

The Next Chapter

新たなステージへ

目次

2	一目で分かる新生銀行 2 新生銀行のビジネスモデル 3 新生銀行の戦略 4 連結財務ハイライト
6	社長メッセージ 6 ステークホルダーの皆さまへ
9	事業概況 10 At a Glance 12 法人部門、 マーケット・投資銀行部門 15 個人部門
18	マネジメント体制 18 役員の状況 19 組織図 20 主な出来事
21	資料編 22 連結情報 48 中間財務諸表(連結) 72 単体情報 77 中間財務諸表(単体) 104 バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示 120 当行の概要 124 ウェブサイトのご案内

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は10.4兆円(連結ベース、平成22年9月末現在)、国内に42店舗(本支店30、出張所12)を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

The Next Chapter

新たなステージへ

平成22年度は、当行が新生銀行として再スタートしてからちょうど10年が経ち、「新たなステージ」を迎えました。当行は過去の反省の上に立ち、経営体制や業務執行を担う経営陣およびコーポレート・ガバナンス体制の大幅な刷新と、抜本的な経費合理化策を実施すると同時に、将来に向けて新たな中期経営計画を策定いたしました。今後新生銀行グループは、公的資金を受け入れた背景や意義も十分に踏まえつつ「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力し、金融サービスの円滑な提供という本来の役割を果たしてまいります。フェアで透明性の高い経営のもと、当行の強みを最大限に活用できる分野に徹底して取り組むことで、産業経済の発展に貢献し、誰からも信頼される銀行になることができると考えております。

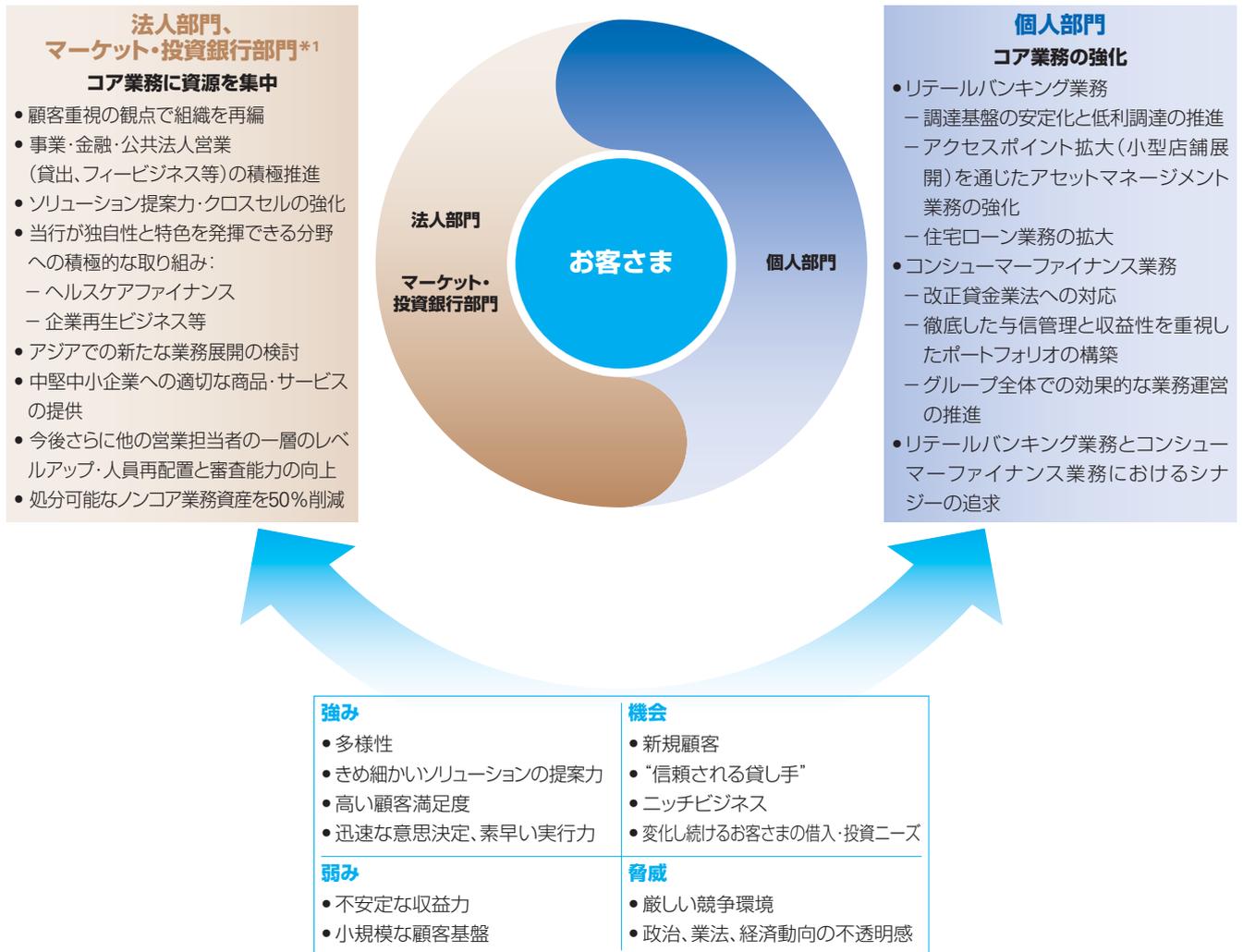
新生銀行のビジネスモデル

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

中期的な目標

顧客基盤の再構築、収益力の安定化



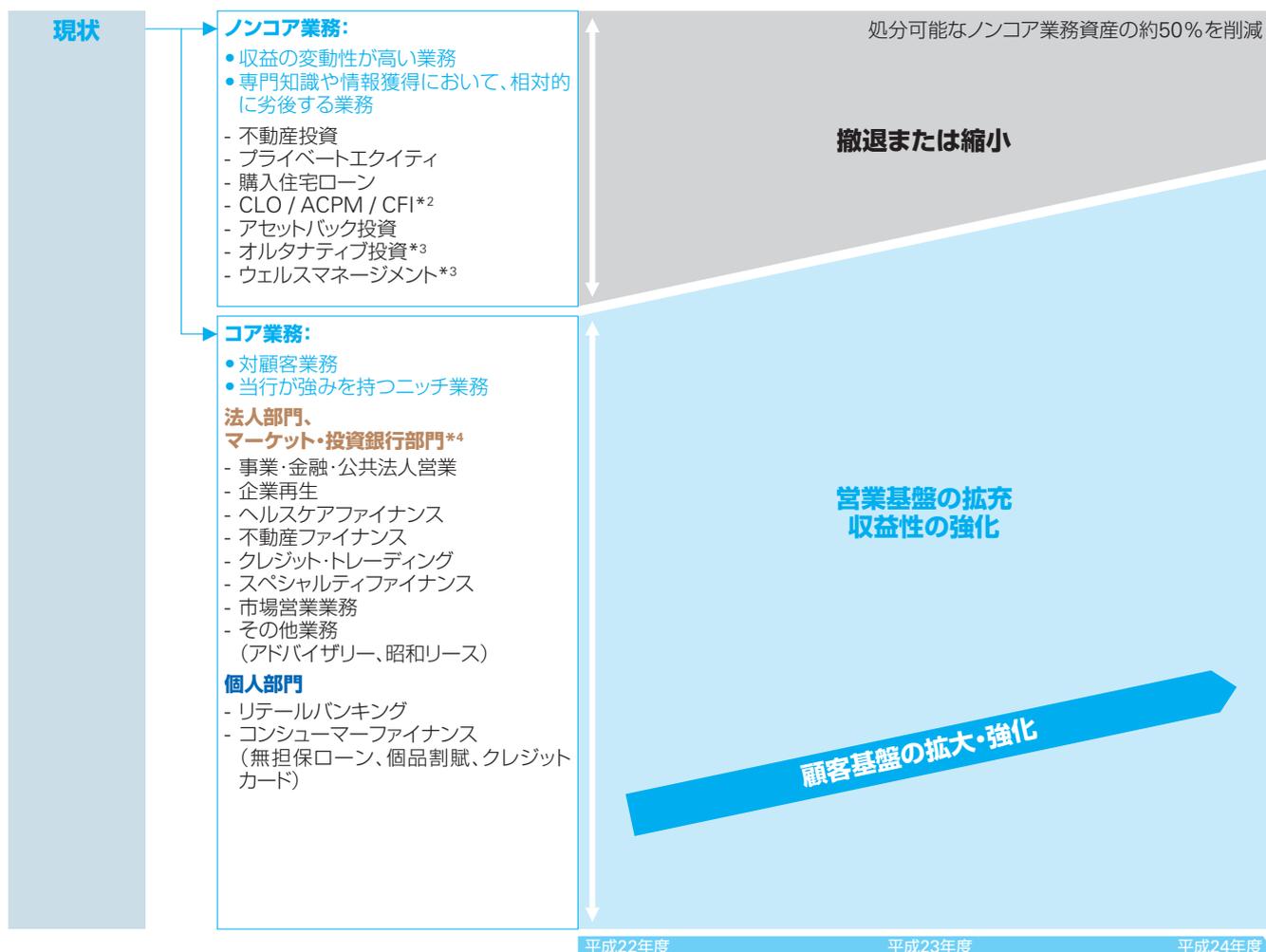
*1 当行は、平成22年10月1日付で従来の法人・商品部門を、多面的な営業を推進する「法人部門」と、お客さまのニーズに応える金融商品の開発を主に担う「マーケット・投資銀行部門」に分割しました。

新生銀行の戦略

中期経営計画 基本コンセプト

- 計画期間：平成22年度～平成24年度の3年間
- 過去の総括・反省を踏まえた顧客基盤の再構築、収益力の安定化、経費削減に注力
- 計画終了時の目標*1
 - ― 外部格付を、A～A-格に引き上げ
 - ― 連結自己資本比率10%以上(バーゼルIIIベース)
- 年度ごとの目標
 - ― 平成22年度：収益安定化に向けた体制整備
 - ― 平成23年度：新たな業務展開による収益多様化への取り組み
 - ― 平成24年度：巡航速度での安定的収益の確保
- 経営管理の強化(コーポレート・ガバナンス体制の一新など)
- 公的資金返済の具体的な道筋をつけるための体制整備
 - ― 収益目標の着実な達成のためのスピーディーかつ厳格な業務執行
 - ― コンプライアンスに留意した健全な風土の醸成

*1 平成22年9月28日発表の中期経営計画の改訂を踏まえた内容であります。



*2 CLO(Collateralized Loan Obligation)：レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券、ACPM(アクティブ・クレジットポートフォリオ・マネージメント)、CFI(変動社債投資)

*3 オルタナティブ投資およびウェルスマネージメントを、自己投資ではない、商品提供型の対顧客ビジネスへ転換することを今後検討の予定であります。

*4 当行は、平成22年10月1日付で従来の法人・商品部門を、多面的な営業を推進する「法人部門」と、お客さまのニーズに応える金融商品の開発を主に担う「マーケット・投資銀行部門」に分割しました。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

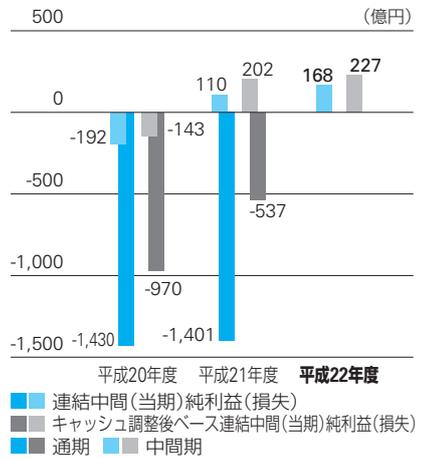
(単位: 億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
損益 (注1)					
資金利益	705	1,094	861	2,029	2,079
非資金利益	318	564	694	552	775
役務取引等利益	172	109	123	265	251
特定取引利益(▲損失)	▲9	31	71	▲46	90
その他業務利益	155	424	500	333	433
業務粗利益	1,023	1,658	1,556	2,582	2,855
経費	767	865	728	1,787	1,683
実質業務純益	255	793	828	794	1,171
与信関連費用	416	392	523	1,290	1,122
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲160	401	304	▲496	48
連結中間(当期)純利益(▲損失)	▲192	110	168	▲1,430	▲1,401
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(▲損失)(注2)	▲143	202	227	▲970	▲537
バランスシート					
連結有価証券残高	19,943	32,822	26,399	21,741	32,333
連結貸出金残高	65,797	54,699	46,044	58,769	51,637
連結総資産額	124,462	121,835	104,640	119,491	113,767
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	64,156	70,465	58,901	62,721	64,753
連結債券残高	7,482	5,275	4,252	6,755	4,837
負債の部合計	115,278	113,835	98,498	111,817	107,418
連結純資産額(注3)	9,184	7,999	6,141	7,674	6,349
負債及び純資産の部合計	124,462	121,835	104,640	119,491	113,767
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	338.12円	312.05円	232.54円	284.95円	232.72円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注4)	338.12円	312.05円	232.54円	284.95円	232.72円
1株当たり中間(当期)純利益(▲損失)	▲9.81円	5.63円	8.59円	▲72.85円	▲71.36円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額(普通株式)	—円	—円	—円	—円	—円
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり中間(当期)純利益(▲損失)	▲7.28円	10.31円	11.57円	▲49.39円	▲27.37円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
指標					
総資産利益率(ROA)(注5)	▲0.3%	0.2%	0.3%	▲1.2%	▲1.2%
ROA(キャッシュベース)	▲0.2%	0.3%	0.4%	▲0.8%	▲0.5%
株主資本利益率(ROE)(潜在株式調整後)(注6)	▲5.6%	3.8%	7.4%	▲22.4%	▲27.6%
ROE(キャッシュベース)	▲4.1%	6.9%	9.9%	▲15.2%	▲10.6%
経費率	75.0%	52.2%	46.8%	69.2%	59.0%
連結自己資本比率(国内基準)	10.48%	9.36%	8.94%	8.35%	8.35%
Tier I 比率	6.41%	7.00%	6.97%	6.02%	6.35%
リスクアセット	95,589	84,492	71,808	96,210	77,221

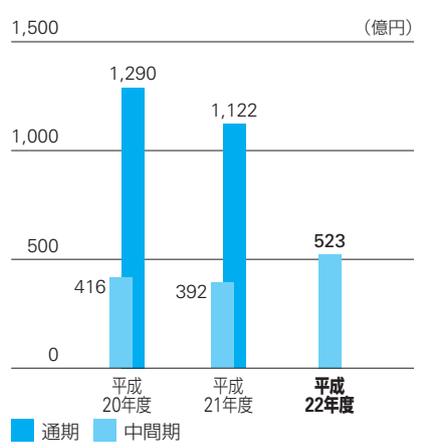
- (注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。
 2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成18年度はそれらに加え、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除き、また平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。
 3. 企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しています。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示しています。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。
 4. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。
 5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。
 6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

収益

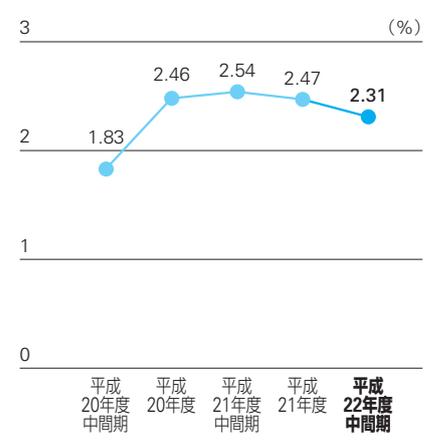
連結中間(当期)純利益(損失)、
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(損失)



与信関連費用

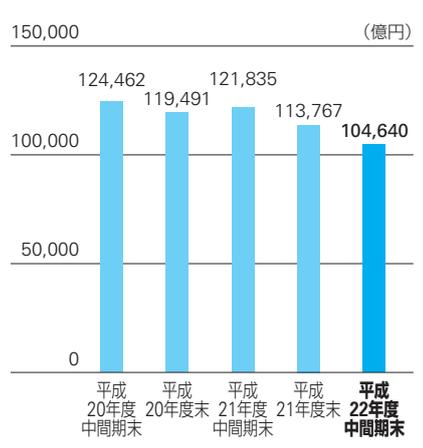


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

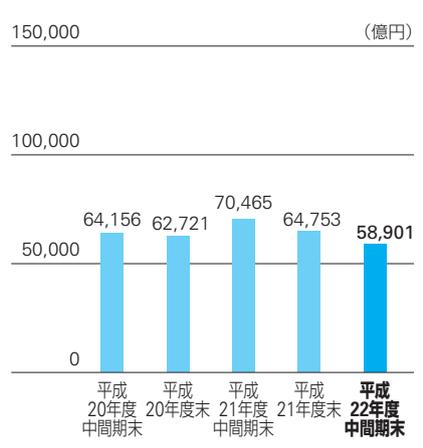


資産および負債

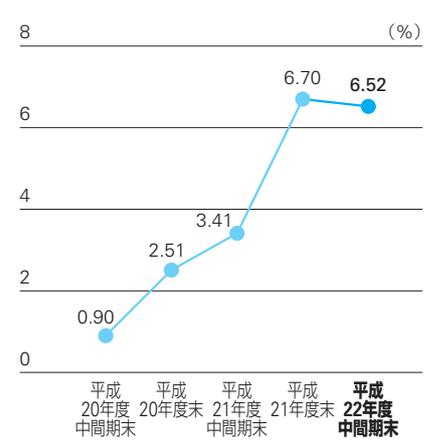
連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

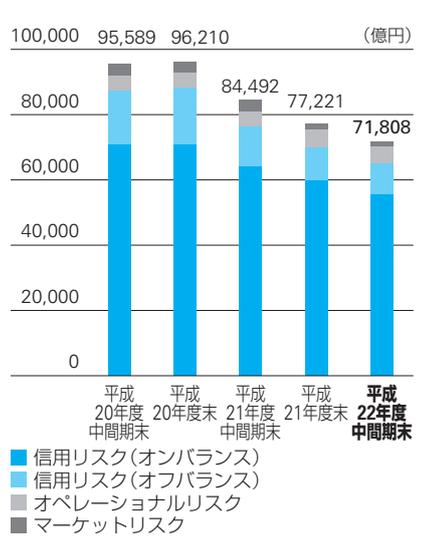


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

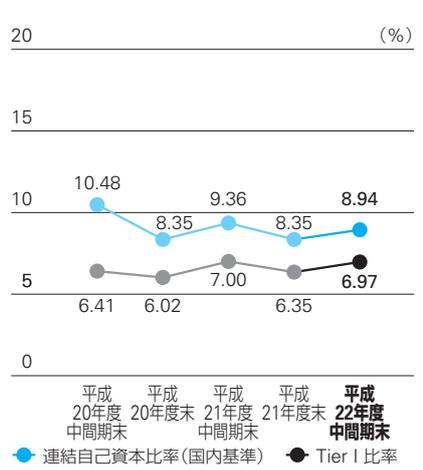


資本

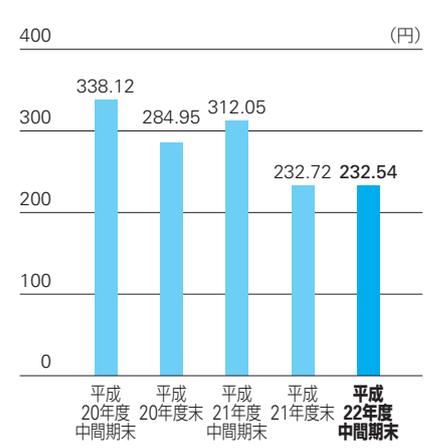
リスクアセット



連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



1株当たり純資産額



ステークホルダーの皆さまへ



当行は、平成22年6月23日に経営体制を一新し、正常かつ安定的な成長軌道への復帰を目指して新たなスタートを切りました。

このたび、新体制となって初めての中間決算を行いましたので、その概要ならびに経営の現状と今後の方向について皆さまにご報告いたします。

代表取締役社長
当麻 茂樹

平成22年度中間期の総括

平成22年度は、平成21年度に多額の損失を計上して、過去の投資損失などの抜本的な処理や今後へのさらなる備えを実施したことにより、正常かつ安定的な成長軌道への復帰を目指してスタートいたしました。

6月には経営体制を一新すると同時に、今後3年間の当行の進むべき方向として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」を基本コンセプトとする「中期経営計画」を策定し、発表いたしました。この中期経営計画については、新体制のもとでその後の経済環境の変化を踏まえた業務の見直しを行い、9月にその改訂を発表いたしました。この改訂により、当初発表の計画の方向性はしっかりと守りながら、経済・事業環境の変化や不透明感の継続、また金融規制に関する新たな国際的枠組みの議論（バーゼルⅢ）なども勘案しつつ、より現実的かつ高い業績目標を掲げるとともに、計画必達のための具体的な肉付けも行いました。また、中期経営計画の達成に向けた組織の整備についても、10月に完了いたしました。

平成22年度中間期の業績について

平成22年度中間期の業績は、連結中間純利益が前年同期比58億円増加の168億円となり、中期経営計画で目指す「収益力の安定化」に向けた順調なスタートとなりました。

法人および個人のお客さまに関するコア業務が順調に推移したことに加え、昨年度までのような非経常的かつ多額の投資関連の損失要因がありませんでした。同時に、経費の徹底した削減にも取り組み、個人部門において消費者金融ファイナンス業務関連の与信関連費用が資産の質の改善や回収率の上昇などにより、大きく減少いたしました。この結果、法人関連業務で保守的・予防的な引当金の積み増しを行いながらも、前年同期比で増益とすることができました。

中期経営計画における当行の経営戦略

平成22年6月に策定し、9月に改訂した「中期経営計画」は、平成22年度から平成24年度までの3年間で計画年度として、当行の目指すべき方向を示しています。

計画では、経営体制の刷新と抜本的な経営合理化策を実施すると同時に、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを目指し、この3年間に、①収益安定化に向けての体制整備をしたうえで、②新たな業務展開による収益源の多様化を図り、③巡航速度での安定的な収益体質を確立していきたいと考えています。

改訂後の計画では、経費削減の上乗せや、残高より資産の質を重視した消費者金融業務運営に伴う与信関連費用の抑制などにより、計画最終年度の利益水準を上方修正いたしました。平成24年度の当期純利益は当初計画比190億円増加の510億円、キャッシュベース当期純利益で600億円を目標としています。また平成25年3月には、自己資本比率10%以上をはじめ、バーゼルⅢの新規制で当該時点で求められる各資本比率が水準を上回るものと推計しています。ROEについては、平成24年度に8%以上、キャッシュベースROEは10%以上を目指します。

法人部門およびマーケット・投資銀行部門においては、平成22年10月1日付組織改正で、「顧客基盤の再構築」というコンセプトに沿って、従来の法人・商品部門を法人部門とマーケット・投資銀行部門に再編いたしました。これにより、お客さまのニーズを的確に把握し、必要な商品・サービスを速やかに開発、提供する体制を構築いたしました。また、「収益力の安定化」を実現するために、ノンコア業務資産の削減を中心とするポートフォリオの再構築を推進する、社長直轄の「資産最適化プロジェクトチーム」を発足させました。

法人部門では、従来同様、事業・金融・公共法人営業（貸出、フィービジネスなど）を推進するとともに、「当行が独自性と特色を発揮でき、かつ今後の成長が期待される特定の業種・分野をターゲットとして絞り込み、

確固たる地位を築く」という経営方針のもと、新たな業務注力分野として、平成22年7月以降、ヘルスケアファイナンス業務ならびに企業再生ビジネスへの取り組みを強化しており、11月にはお客さまの企業再生を資本面から支援することを目的に、全額出資子会社を設立するなど、他行との差別化を通じた収益の拡大を目指しております。また銀行本体だけでなく、子会社である昭和リースとの協調を通じて、中堅中小企業に対する適切な商品・サービスの提供にも努めてまいります。

マーケット・投資銀行部門では、キャピタルマーケットやアドバイザリー業務を中心に、法人部門と協力しながら、お客さまのニーズを満たすテラーメイドの商品・サービス提供力の強化に注力いたします。また、当行が強みを持つ不動産ファイナンス、クレジットレーディング、スペシャルティファイナンスなどは、コア業務として取り組みを引き続き強化してまいります。

さらに、法人のお客さまの海外事業展開を支援していくために、アジアを中心に地場の金融機関との提携などを通じ、きめ細かいサービスの提供を可能とする体制を構築してまいります。その第一歩として、平成22年11月には、ベトナムの最大手金融グループ Baoviet Holdings (バオベトホールディングス)と、インドのYES BANK (イエスバンク)とそれぞれ提携いたしました。

個人部門においては、リテールバンキング業務にさらに積極的に取り組み、調達基盤の安定化と低利調達を推進すると同時に、小型店舗(コンサルティングスポット)展開による対面営業のアクセスポイントの拡大を通じたアセットマネジメント業務の強化、および住宅ローン業務の拡大に注力してまいります。一方、消費者金融業務については、収益性を重視したポートフォリオの構築に努め、環境変化に対応した消費者金融業務の銀行本体への取り込みや、銀行と消費者金融子会社のプラットフォームの共通化など、効率的な運営によるシナジー効果の強化を検討してまいります。

併せて、決済、クレジットカードなどの手数料業務やショッピングクレジットにも力を入れてまいります。

リスク管理体制については、「中期経営計画」の達成に向け、より一層強化してまいります。具体的には、法人のお客さまに対する適切なソリューション提供力の強化、ノンコア業務資産の削減など、経営方針に沿ったリスク管理体制のレビューを行うとともに、コア業務における課題に対するモニタリング体制をさらに強化いたします。また、資本使用のコントロールを適正化するために、統合的リスク管理体制を強化してまいります。

経費については、業務環境の変化や戦略の方向性を踏まえた、組織横断的なメリハリある見直しを行い、さらに踏み込んだ削減を行ってまいります。

平成22年9月には、バーゼル銀行監督委員会による銀行の新たな自己資本比率規制の枠組み（バーゼルⅢ）が合意に至りました。当行はこの枠組みに沿って引き続きリスクアセットの適切な運営に注力してまいります。その結果、バーゼルⅢが段階的に適用開始となる平成25年3月末時点では、自己資本比率10%、Tier I比率7%、普通株等Tier I比率5%と推計しており、新規制を達成できるものと考えております。

現在、当行は公的資金を受け入れておりますが、業務を遂行するうえで、公的資金を受け入れた背景や意義を十分に踏まえ、緊張感を強く持ちながら、日本の銀行としての役割期待を忠実に果たし、社会に対して質の高い金融サービスをご提供していきたいと考えております。

最後に

当行が新しい経営体制のもと、再生に向けて新たなスタートを切った平成22年度中間期は、中期経営計画の策定や組織の再編など、今後に向けた礎を築くとともに、業績の面でも順調な成果であったと言えると思います。しかしながら、金融業を取り巻く環境は依然厳しく、不透明であります。こうした中、当行は、金融サービスの円滑な提供という金融機関の本来果たすべき役割をあらためて自覚し、当行の強みである、多様な人材によるユニークな発想を活かして、お客さまが真に求める金融サービスをご提供してまいります。

当行にとって大きな節目を迎えた今年、新たなステージに向けて、お客さま、株主の皆さまを含むすべてのステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、全役職員が一丸となって業務に邁進してまいります。

皆さまの変わらぬご支援ならびにご愛顧に心より御礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

当麻茂樹

代表取締役社長

当麻 茂樹

事業概況

At a Glance	10
法人部門、マーケット・投資銀行部門	12
個人部門	15

法人部門、マーケット・投資銀行部門

当行は、平成22年10月1日付で従来の法人・商品部門を、多面的な営業を推進する「法人部門」と、お客さまのニーズに応える金融商品の開発を主に担う「マーケット・投資銀行部門」に分割しました。この組織変更を通じ、さらなる業務の最適化やコストの効率化に努める一方、当行ならではの専門性を活かしたタイムリーな商品の提供力を強化し、収益に対する両部門の責任を明確にします。平成22年度中間期においては、法人向け業務では、コア業務が順調に推移する中、ヘルスケアファイナンス、企業再生ビジネスといった社会的なニーズが高く当行の独自性と特色を発揮できる分野への取り組みを強化いたしました。また、アジアの地場の金融機関との業務提携を進め、アジア展開を検討するお客さま向けの対応力強化にも着手し、「顧客基盤の再構築」へ向けた施策を積極的に推進してまいりました。さらに、「収益力の安定化」へ向け、ポートフォリオの整理・再構築を目的とした社長直轄のプロジェクトを立ち上げ、過去に投資したリスク資産の処理を当初の予定より加速させる一方、潜在リスクに対して保守的・予防的な手当ても実施しました。

主な業務内容*

- ベーシック・バンキング
- 不動産ファイナンス
- クレジット・トレーディング
- プリンシパル・インベストメンツ
- 外国為替、デリバティブ、株式関連
- 証券化
- その他キャピタル・マーケッツ
- ALM業務関連取引
- リース(昭和リース)
- その他

*平成22年度中間期の法人・商品部門業務別業務粗利益に記載の項目 (P.36の表11ご参照)

主要子会社

-  新生信託銀行
-  新生証券
-  新生サービサー
-  新生インベストメント・マネジメント
-  昭和リース株式会社

個人部門

当行の個人部門は、リテールバンキング業務、およびコンシューマーファイナンス業務を担う子会社(新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス)により構成され、変化し続ける個人のお客さまの金融ニーズにお応えするため、各業務において幅広い事業を展開しております。

平成22年度中間期、リテールバンキング業務では、投資効率の高い小型店舗「新生コンサルティングスポット」の展開を継続するとともに、お客さまの多様なニーズにお応えできる資産運用商品およびコンサルティングの強化に努めてまいりました。また、引き続き当行グループの資金調達安定化にも貢献しました。

コンシューマーファイナンス業務では、改正貸金業法の完全施行に伴う上限金利引き下げなどの影響により、想定どおり減収となりました。しかしながら、新生フィナンシャルにおいてはGEによる損失補償により過払利息返還損失リスクが限定的であることに加え、アプラスフィナンシャル、シンキは、昨年度末に引当金の大幅積み増しを行ったことから、当中間期における利息返還損失引当金の追加繰り入れはありませんでした。また、各子会社における経費削減も奏功し、コンシューマーファイナンス業務は着実に利益を計上しました。アプラスフィナンシャルでは、物件費の抑制と回収力の向上による与信関連費用の圧縮により業績が前年同期に比べ大幅に改善しております。

主な業務内容

- リテールバンキング
 - 預金関連商品 (普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - 資産運用業務 (資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - 住宅ローン
- 無担保ローン(新生フィナンシャル、シンキ)
- 割賦業務、決済、クレジットカード (アプラスフィナンシャル)

主要子会社

-  新生フィナンシャル
-  **lix**
新生フィナンシャルのサービスブランドです
-  A Financial Venture
シンキ株式会社
-  1週間無利息キャッシング
NO LOAN
シンキのサービスブランドです
-  **アプラスフィナンシャル**

■ 通期 ■ 中間期

一目で分かる新生銀行

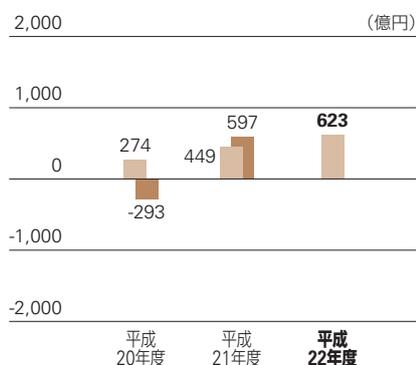
社長メッセージ

事業報告

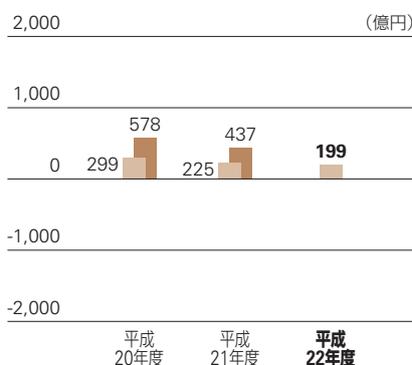
マネジメント体制

資料編

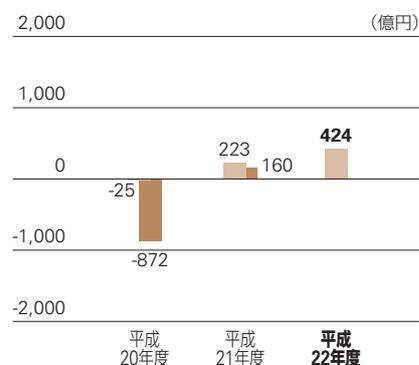
業務粗利益(損失)



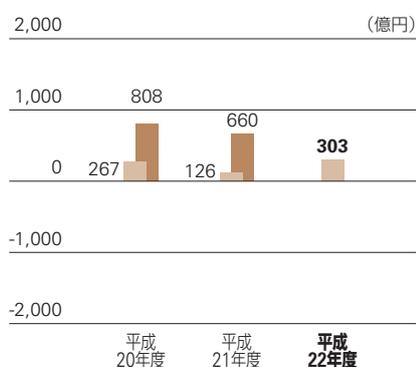
経費



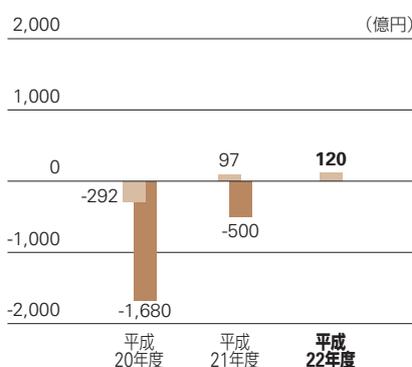
実質業務純益(損失)



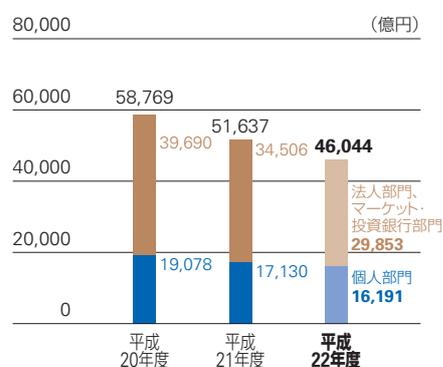
与信関連費用



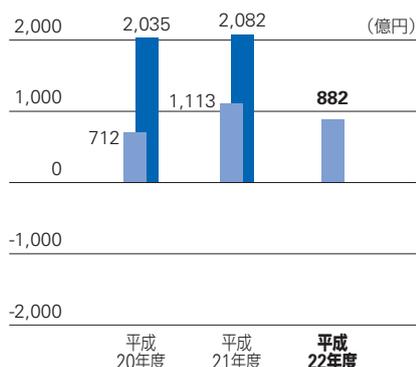
与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



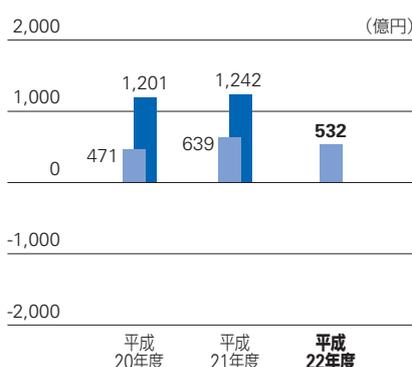
貸出残高



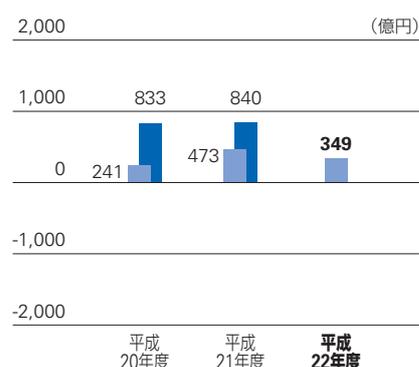
業務粗利益



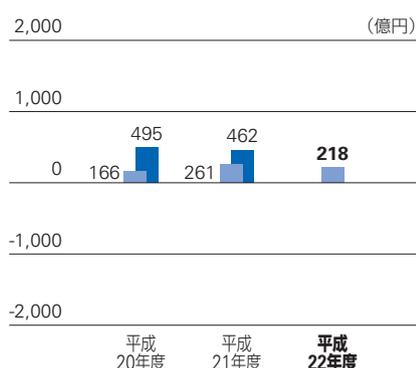
経費



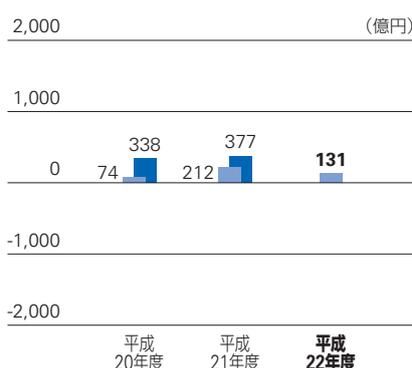
実質業務純益



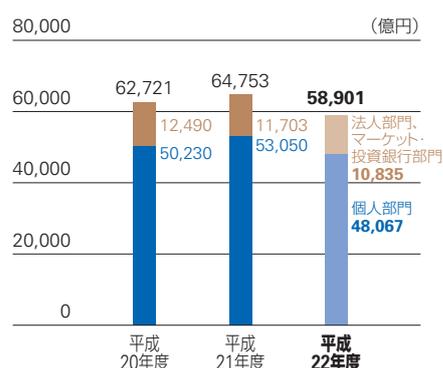
与信関連費用



与信関連費用加算後実質業務純益



預金残高(譲渡性預金を含む)



法人部門、マーケット・投資銀行部門

当行は、平成22年10月1日付で従来の法人・商品部門を、多面的な営業を推進する「法人部門」と、お客さまのニーズに応える金融商品の開発を主に担う「マーケット・投資銀行部門」に分割しました。この組織変更を通じ、さらなる業務の最適化やコストの効率化に努める一方、当行ならではの専門性を活かしたタイムリーな商品の提供力を強化し、収益に対する両部門の責任を明確にします。平成22年度中間期においては、法人向け業務では、コア業務が順調に推移する中、ヘルスケアファイナンス、企業再生ビジネスといった社会的なニーズが高く当行の独自性と特色を発揮できる分野への取り組みを強化いたしました。また、アジアの地場の金融機関との業務提携を進め、アジア展開を検討するお客さま向けの対応力強化にも着手し、「顧客基盤の再構築」へ向けた施策を積極的に推進してまいりました。さらに、「収益力の安定化」へ向け、ポートフォリオの整理・再構築を目的とした社長直轄のプロジェクトを立ち上げ、過去に投資したリスク資産の処理を当初の予定より加速させる一方、潜在リスクに対して保守的・予防的な手当ても実施しました。

業績

法人部門、マーケット・投資銀行部門の業務粗利益は、前中間期の449億円から174億円増加し、当中間期は623億円となりました。経費は、前事業年度から実施している経費合理化の寄与により、前中間期から26億円減少し、199億円となりました。なお、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は、潜在リスクへの備えとして的大幅な予防的・保守的引当金の計上にもかかわらず、前中間期の97億円から23億円増加し、120億円となりました。

事業環境

平成22年度中間期は、世界経済においては緩やかな景気回復が見られたものの、足元では、特に日本や米国などの先進国において景気の停滞感が強まっています。国内では、輸出主導の景気回復が、減速しつつある米国経済および円高の進行に耐えうるか否かが焦点となります。金融緩和策の導入により、金利が大幅に低下しているにもかかわらず、経済の先行きへの懸念から国内法人における設備投資へ

の意欲が弱く、資金需要の低迷が続いています。また、当行の業績に影響をおよぼす国内不動産市場については、海外のファンドなどの市場参入により流動性が戻りつつあるものの、商業用不動産は都市部でも空室率が歴史的な高水準で推移しており、賃料や地価も、下落のペースが減速傾向にありますが、依然として低迷が続いています。

課題

当中間期はコア業務が順調に推移しましたが、法人部門、マーケット投資銀行部門における安定的な収益確保には、国内および海外における景気の持続的な回復が重要な要素となります。平成22年9月28日に公表いたしました当行の中期経営計画の改訂版では、ある程度の景気悪化を想定していますが、予想を上回るスピードでの市場環境の悪化は、金融サービスへの需要やノンコア業務資産の処理といった面においてマイナスの影響を与える可能性があります。このような事業環境の中、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に向け、お客さまのニーズによりきめ細やかにお応えできる商品・金融サービスを拡充することが重要であると考えています。



戦略

法人部門では、当行が独自性と特色を発揮でき、かつ社会的ニーズの高まりを背景に今後の成長が見込まれる、ヘルスケアファイナンス、企業再生ビジネスやアジア展開など特定の業種・分野をターゲットとして絞り込み、確固たる地位の構築を目指します。事業法人営業については、従来のお客さまに加え、中堅・中小企業のお客さまをターゲットとした融資を中心に顧客基盤の拡大を図ると同時に、それらのお客さまに最適な金融商品・ソリューションを提供することにより、収益力向上を目指してまいります。そのため、平成22年4月から中小企業向け貸出の与信決裁権限を一定範囲まで営業統轄本部長の専決とし、リレーションシップ・マネジャー（営業担当）の審査力向上のための研修を実施するなど、リスク管理部門と緊密に連携し企業審査力と案件発掘力のさらなる向上に取り組んでいます。さらに、平成22年10月に本店営業部を集約することにより、機動的な営業体制といたしました。金融法人営業は、当行ならではの市場のニーズの変化を踏まえたきめ細やかな商品・サービスの提供を通じ差別化を図り、公共法人営業は長期にわたり培ってきたリレーションを活かし、優良なローン資産の積み上げなどを推進いたします。また、子会社である昭和リースなどとの協調を通じて、中堅・中小企業に対する適切な商品・サービスの提供にも努めてまいります。

一方、マーケット・投資銀行部門では、リテールバンキングのお客さまも含め、顧客ニーズを充たすテラーメイドの商品・サービスの提供力を高めてまいります。非金利収益が期待できる市場営業業務やアドバイザリー業務への一層の注力に加え、当行が強みと長年の経験を有する不動産ファイナンス、クレジット・レーディング、スペシャリティファイナンスといったコア業務にも引き続き取り組んでまいります。また、「収益力の安定化」に向け、既存のポート

フォリオの整理・再構築も継続的に推進してまいります。

今後、両部門は密接に連携しながら、既存のお客さまが真に求めているオーダーメイド型ソリューションの提供と、クロスセル強化による潜在顧客の開拓に取り組んでまいります。

事業の経過

厳しい経済状況や資金需要の低迷が続く中、顧客基盤の拡大に向けた取り組みが奏功し、当中間期において事業法人の新規開拓社数が前年度下期比増加し、貸出社数も増加に転じるなど、各ビジネスにおいて着実に改善しています。事業法人では、経済先行きが不透明な中、デリバティブを駆使した商品や為替ヘッジ商品の提供を進めました。さらに、日本銀行が新設した成長基盤強化支援のための資金供給を活用し、当行独自の取り組みとして成長基盤分野への融資にも取り組みました。一方、金融法人では、近時、シンジケートローン等による一般的な企業向け貸出はもとより、アセットバック型やクレジットデリバティブ活用型の貸出などのクレジットリスクに着目した商品へのニーズが高まっており、資金運用難の状況においては、今後一層の需要が見込めると予想しています。また、厳しい事業環境下で経営の強化が課題である地域金融機関に対しては、当行がローン資産を買収するなど、お客さまの財務基盤強化の手助けをする一方、個人向け無担保ローン業務において、新生フィナンシャルと協働しながら、地域金融機関が提供するローンへの保証やマーケティング・業務管理ノウハウの提供に取り組んでおります。

将来の収益源となりうる新しい分野への取り組みとして、当行の強みを活かしつつ、特に中堅・中小企業に対し、銀行本来の役割である金融サービスの円滑な提供を目指しています。その一環として、平成22年7月にはヘルスケアファイナンス部を、9月には企業サポート部を新設しまし



た。ヘルスケアファイナンス部では、当行のノンリコースファイナンスのノウハウや当行および子会社が持つネットワークを活かし、高齢者介護施設や高齢者住宅を運営する事業者を支援するために資金供給およびアドバイザーサービスを提供してまいります。また、企業サポート部は再生途上の中堅・中小企業を支援するための専門部署であり、再生につながる資本性資金やファイナンスの供与などにより向こう3年間で200億円程度の投融資を計画しています。さらに、企業の資本面からの支援も実施するため、11月に同部主管の下、企業再生支援を専門に行う子会社、新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社を設立いたしました。ヘルスケアファイナンス部と企業サポート部の特徴として、投融資など当行のバランスシートを使った取引だけでなく、アドバイザーや人材面でのサポートなど、信用リスクを伴わない非金利収益につながるビジネス展開にも取り組んでまいります。

また、国内の市場環境の低迷に直面し、アジアを中心とした海外事業展開をお考えの企業を支援するため、地場の金融機関との業務提携などを強化しています。平成22年11月に発表したベトナムの保険会社最大手のBaoviet Holdingsならびにインドの商業銀行であるYES BANK LIMITEDとの業務提携を通じ、今後、急成長を続ける両国への進出を検討中のお客さまに対して、よりきめ細かな情報および金融サービスの提供が可能になります。

一方、マーケット・投資銀行部門では、市場環境の回復を受け、昨年度には大きな損失を計上したプリンシパル・トランザクションやクレジット・トレーディング業務の収益性が大きく改善したことに加え、非金利収益につながるアドバイザー業務においては新規案件獲得が順調に進んでおります。また、新たな収益源に向けた施策として、当初、

撤退・縮小の対象としていたウェルスマネージメントおよびオルタナティブ投資については、過去の反省に立ちながらも、これまで培ってきた技術やネットワークを活かし、自己投資ではなく、商品提供型の対顧客ビジネスへと転換させる方向で、改めて取り組みを検討してまいります。また、不動産ファイナンスにおいては、集中リスクの回避を図るため、国内不動産ノンリコースファイナンスの残高を平成22年3月の9,500億円から、7,937億円で圧縮させました。当中間期において、不良債権比率は徐々に改善してきたものの、依然として先行き不透明感が多く残ることから、スペシャルティファイナンス、国内不動産ノンリコースファイナンスを中心に保守的・予防的な手当てを実施いたしました。

当行では、顧客基盤の再構築を目指す中で、「法人部門」、「マーケット・投資銀行部門」のより一層の連携を強化することにより、刻一刻と変化するお客さまのニーズや市況などを的確に把握し、新しいビジネスチャンスの掘り起こしに努めております。また、お客さまに対して、当行独自の強みとネットワークを活かし、当行のリテールバンキングに関するセミナーや、市場営業本部の実務担当者や外部の専門家を講師とした勉強会も開催しています。

平成22年度中間期においては、コア業務の推進と同時に、社長直轄の資産最適化プロジェクトチームの下、前期に減損処理を実施した債務担保証券(CLO)を含むアセットバック投資・証券の売却により、84億円の売却益を計上することができました。処分や回収などにより、海外向けアセットバック投資・証券残高は平成22年3月の約1,680億円から、1,085億円まで減少するなど、過去に損失の原因となってきた自己勘定投資をはじめ、ノンコア業務資産の処分が当初の予定より順調に進んでおります。

個人部門

当行の個人部門は、リテールバンキング業務、およびコンシューマーファイナンス業務を担う子会社(新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス)により構成され、変化し続ける個人のお客さまの金融ニーズにお応えするため、各業務において幅広い事業を展開しております。

平成22年度中間期、リテールバンキング業務では、投資効率の高い小型店舗「新生コンサルティングスポット」の展開を継続するとともに、お客さまの多様なニーズにお応えできる資産運用商品およびコンサルティングの強化に努めてまいりました。また、引き続き当行グループの資金調達安定化にも貢献しました。

コンシューマーファイナンス業務では、改正貸金業法の完全施行に伴う上限金利引き下げなどの影響により、想定どおり減収となりました。しかしながら、新生フィナンシャルにおいてはGEによる損失補償により過払利息返還損失リスクが限定的であることに加え、アプラスフィナンシャル、シンキは、昨年度末に引当金の大幅積み増しを行ったことから、当中間期における利息返還損失引当金の追加繰り入れはありませんでした。また、各子会社における経費削減も奏功し、コンシューマーファイナンス業務は着実に利益を計上しました。アプラスフィナンシャルでは、物件費の抑制と回収力の向上による与信関連費用の圧縮により業績が前年同期に比べ大幅に改善しております。

業績

当中間期の個人部門の業務粗利益は、コンシューマーファイナンス子会社の資金利益が、営業資産の減少と貸出金利の低下により、想定どおり大きく減少したことから、前年同期比20.7%減少し882億円となりました。また、与信関連費用加算後実質業務純益は、前年同期比38.2%減少し131億円となりました。業務別に見ますとリテールバンキング業務およびアプラスフィナンシャルは前中間期に比べて改善したものの、新生フィナンシャルおよびシンキは前中間期の実績を下回っております。

事業環境

平成22年度中間期は、企業収益の改善や政府の消費刺激策を追い風に個人消費が一部持ち直したものの、雇用情勢や所得状況の悪化など、個人を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

リテールバンキング業務のアセットマネジメントビジネスでは、景気回復の遅れや株式市場の低迷、為替相場の激しい変動など、先行きが不透明な経済状況を反映し、投資商品に対して保守的なお客さまが相対的に多い状況が続いています。また、住宅ローン市場では、低金利環境下で他行との競争が激化しています。

コンシューマーファイナンス業務では、6月の改正貸金業法の完全施行、9月の武富士の会社更生法申請、12月に予定されている改正割賦販売法の施行など、コンシューマーファイナンス業界への影響度の高い動きが続いています。個人向け無担保ローン事業の過払金開示請求件数は引き続き減少傾向にはありますが、特に武富士の影響は不透明で今後も注視が必要な状況です。また、総量規制導入の影響により、新規申込顧客数が前年同月比で減少し、その減少幅が以前より顕著となっていることから、優良なお客さまの獲得を巡り同業他社との競争が激しさを増しています。これに対し、クレジットカード市場はリーマンショック後の水準から回復し、利用額が増加傾向にあります。また、ショッピングクレジットと決済に対するニーズは個人消費の低迷を受け、全般的に低調な動きとなっております。

課題

国内の個人のお客さまが保有する金融資産が1,400兆円に上っているうえ、個人向け国債の大量満期到来などにより、平成22年度から平成26年度までに毎年10兆円前後の資金が償還される見込みとなっております。こうした資金の運用ニーズに十分お応えするために、当行リテールバンキング業務においては、継続的な新規口座の獲得およびお客さまとのより深いお取引関係の構築が最大の課題となっております。



消費者金融業務では、改正貸金業法の完全施行による業界および当行消費者金融業務に与える影響の大きさを的確に把握し、それに向けた対応策を着実に実行していくことが課題となっています。特に、武富士の会社更生手続きにおける債権者への対応は、今後の過払金開示請求動向にも大きく影響する可能性があることから、引き続きその影響を注視するとともに、必要に応じ適切な対応を行ってまいります。また、こうした環境の下でも安定した収益基盤を確保するべく、低コストのオペレーションと、継続的な与信管理の強化に努めてまいります。

戦略

リテールバンキング

当行のリテールバンキング業務では、引き続き、お客さまそれぞれのライフステージにおいて、最適な金融商品を提案するコンサルティングサービスの提供に努めるとともに、当行グループの調達基盤の安定化や収益の多様化に貢献していきます。また住宅ローンにも従前同様、注力いたします。さらに、お客さまの資産運用ニーズにきめ細かくお応えするため、投資効率の高い「新生コンサルティングスポット」を年間5店舗程度、毎年出店していく予定です。

消費者金融

当行消費者金融業務は、真に信頼のおける消費者金融サービスの提供を目指しています。子会社の新生フィナンシャルとシンキは無担保パーソナルローン事業、アプラスフィナンシャルはショッピングクレジット、クレジットカードおよび決済事業と、それぞれ得意分野に注力いたします。当行の安定的な資金調達基盤を強みとしながら、ITの活用による低コストのオペレーション、費用対効果の高いマーケティング戦略および質の高い顧客サービスの提供により、より信用力の高いお客さまの獲得に注力しています。また今後は、国内消費者金融市場が縮小する中、当行子会社で蓄積されてきた経験とノウハウの銀行本体への取り込み、および、アジアでの業務展開を検討していく予定です。一方で、新生フィナンシャルのこれまで培ってきたノウハウを活かし、地域金融機関の無担保ローンの保証業務にも引き続き注力してまいります。

事業の経過

リテールバンキング

リテールバンキング業務では、キャンペーン円定期預金の満期到来などにより、当中間期において、定期預金や仕組預金が想定通り減少する一方で、昨年度よりご好評いただいている「2週間満期預金」の残高が8,000億円を突破し、預金・債券関連金利収益は前年同期横ばいの129億円となりました。また、「2週間満期預金」など、預金商品の多様化による低利調達を引き続き推進した結果、当中間期における預金・譲渡性預金の資金調達コストは連結ベースで前年同期比0.23ポイント低下しました。さらに、投資信託および保険商品などのアセットマネジメント商品については、戦略的な商品ラインナップの見直しおよびお客さまのニーズに合わせた新規取扱を行っております。

当行では、昨今の経済環境に対応したスピーディーな金融商品・サービスの提供を目指しております。例えば、近時の円高傾向下で既に外貨普通預金を保有されているお客さまの資産運用見直しのニーズにもお応えできるよう、平成22年12月から6外貨間の為替手数料を無料にしました。また、豪ドルでお持ちの手元資金を普通預金に比べ少しでも有利な金利で預けたいというお客さまに向け、平成22年9月に「2週間満期外貨預金(豪ドルタイプ)」の提供を開始しました。

さらに、お客さまそれぞれのリスク許容度に応じた商品を提供するため、新生証券との金融商品仲介業務として、ブラジル株ETF(上場投資信託)とハンセン中国企業指数に連動した仕組債を取り扱うなど、引き続き商品ラインナップの拡充に努めております。

住宅ローンについては、保証料無料や手数料無料の自動繰上返済機能、最長35年間での借換えが可能といったユニークな商品性に加え、競争力のある変動金利の設定が奏功し、残高は順調に推移しております。また、平成22年10月よりアプラスフィナンシャルとの連携により、土地購入代金および建物建築中間金の支払いに充当可能な「住宅つなぎローン(アプラスブリッジローン)」の取次業務を開始し、当行の住宅ローンをご利用いただける機会を拡大しました。

対面での資産運用コンサルティングをさらに強化するため、関東・関西圏を中心に、お客さまのニーズや利便性の高いエリアにおいて、引き続き「新生コンサルティングス



ポット」の展開を進めております。当年度は、兵庫県芦屋市(4月)、大阪府高槻市(6月)、千葉県千葉市(10月)に出店し、新生コンサルティングスポットは合計12店舗となりました。

新生フィナンシャルとシンキ

新生フィナンシャルおよびシンキは信用力の高いお客さまに対する個人向け無担保ローン事業に特化しております。当中間期には、更なる事業統合や厳格な経費管理と与信管理を実施いたしました。残高の減少と貸出金利の引き下げにより、想定どおり資金利益が大きく減少する中、2社合算の与信関連費用加算後実質業務純益は前年同期比6割強減少し59億円となりました。厳しい事業環境ではありますが、新生フィナンシャルおよびシンキは、継続的に着実な利益を計上しております。

新生フィナンシャルの「レイク」ブランドは、大手競合他社と比べ店舗数が圧倒的に少ないにもかかわらず店舗維持費を最少限にまで抑えながら効率的な営業を行い、平成22年度中間期の新規顧客獲得数では業界において第3位を維持しております。また、与信管理の厳格化により、全顧客の6割程度が他社借入のないお客さまとなるなど資産の良質化が進み、当中間期における与信関連費用も前年同期比で減少しています。

過払利息返還損失リスクについては、新生フィナンシャルにおいてはGEからの取得資産のうち相当な部分に対しGEによる損失補償が付与されており、また補償対象外の資産に対しても適切な手当てを実施しています。シンキは、昨年度末に引当金の大幅な積み増しを行いました。これらにより、両社とも当中間期における利息返還損失引当金の追加繰入はありませんでした。

新生フィナンシャルは、8月31日付で東和銀行と個人向け無担保ローンの保証業務における業務提携契約を締結しました。本年9月より、新生フィナンシャルは同行が提供している「スピード王」について、お客さまの保証審査に加え、広告戦略や商品設計についても総合的なサポートを提供しております。これは、当行法人部門が培ってきた地域金融機関との幅広いネットワークを活かしつつ、この分野における新生フィナンシャルのノウハウを最大限に活用する新しい取り組みです。新生グループ各社が持つ専門性や経験を有機的に組み合わせ、地域金融機関に新しい金融サービスを提供するとともに、こうした地域金融機関向け

消費者ローン保証業務が当行の新しい収益源となるよう取り組んでまいります。

アプラスフィナンシャル

平成22年4月より事業持株会社体制へ移行したアプラスフィナンシャルは、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業に注力する株式会社アプラスと、パーソナルローン事業に注力する株式会社アプラスパーソナルローンで構成されており、大手上場信販会社3社の一角をなしています。当中間期においては、業績が堅調に推移した結果、連結処理前の当期純利益は29億円となりました。

昨年度の業績や足元の経営環境を踏まえ、5月10日に発表したアプラスフィナンシャルの中期経営計画では、「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」ことをビジョンとし、その方向性として、融資収益への依存からの脱却と、信販会社にしかできないビジネスモデルの確立を掲げました。

そのビジネスモデルの一環として、アプラスフィナンシャルではさまざまな施策を展開しております。例えば、コアビジネスとして位置付けた分野では、ショッピングクレジット事業の昨今の低調を打開すべく、太陽光発電システムやエコキュート等の住宅関連分野への営業強化を図っています。さらにアプラスが加盟店を通じて実施しているショッピングクレジット事業に関連して、当行が融資を行い、同社がその保証を行う信用保証スキームによる提携ローンの取り扱いを10月より開始いたしました。また、個人のお客さまの利用が増加すると予想されるクレジットカード市場では、採算性改善のため加盟店との取引条件の変更に加え、カード会員専用のインターネットショッピングサイトの開設や年会費が業界最低水準の新しいゴールドカードの投入など、新規顧客獲得および既存カードの稼働率向上に向けた施策を打ち出しています。

既存のローン・キャッシング債権については、厳格な与信運営により、良質な債権への入れ替わりが進み足元では、平成19年に策定した経営変革計画を起点に実施した与信基準の厳格化以降の債権が大半を占める状況となりました。これに加え、当行のIT技術を活用した新回収システムを段階的に導入したことにより、回収率が向上し、与信関連費用の削減につながっております。

役員 の 状 況

平成22年12月1日現在

取締役 (6名)

当麻 茂樹	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役 専務執行役員
J.クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 会長
可児 滋 ^(注)	元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学 教授
松本 大 ^(注)	マネックスグループ株式会社 代表取締役社長
高橋 弘幸 ^(注)	元 社団法人日本監査役協会 理事

(注) 社外取締役

シニア・アドバイザー (1名)

デイヴィッド モーガン	HSH Nordbank AG 取締役、J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	---

顧問 (1名)

津島 雄二

監査役 (3名)

渡部 晃	常勤監査役
志賀 こず江 ^(注)	弁護士
田村 達也 ^(注)	元 日本銀行 理事、株式会社グローバル経営研究所 代表取締役

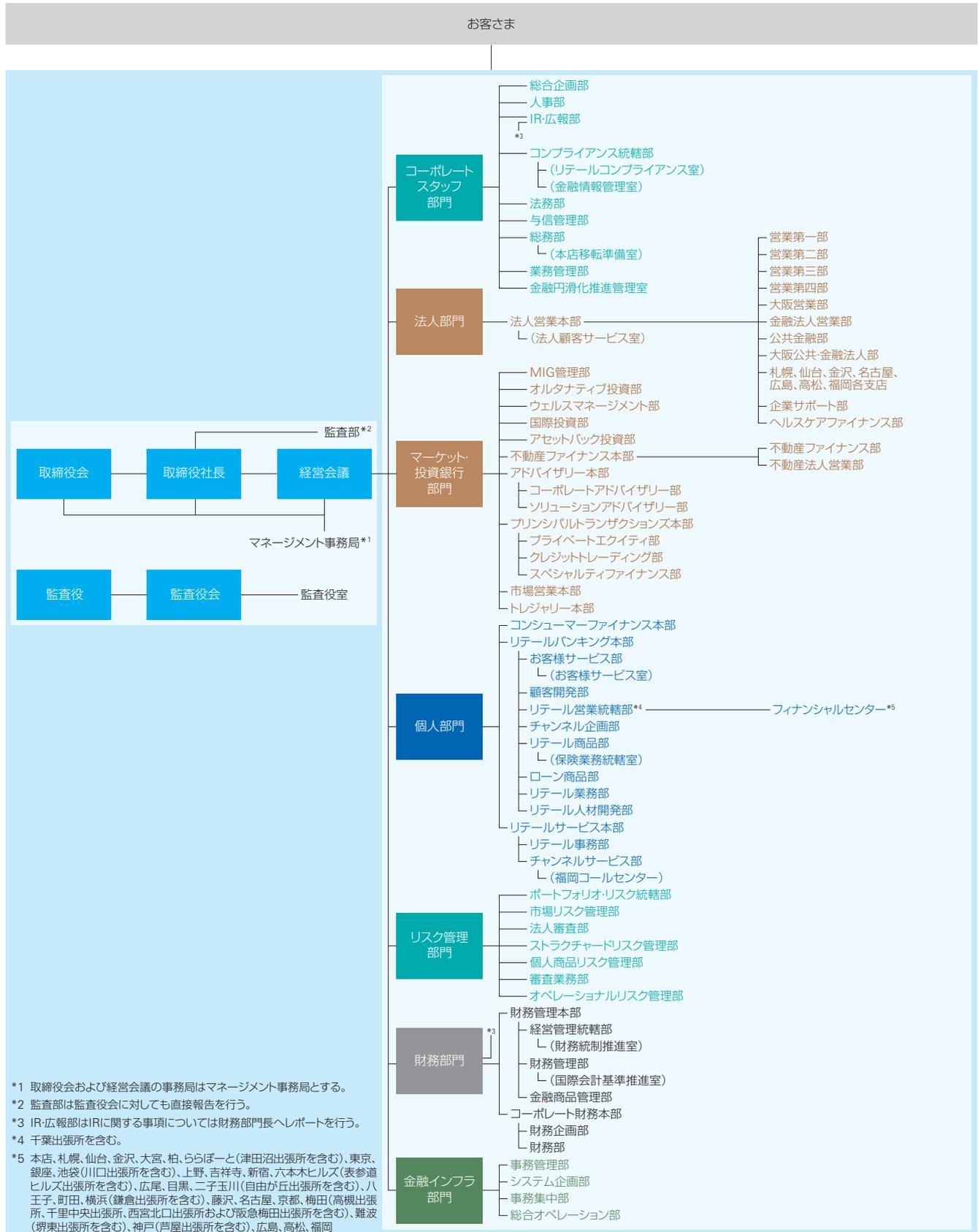
(注) 社外監査役

執行役員 (19名)

当麻 茂樹	代表取締役社長 最高経営責任者 兼 法人部門長
中村 行男	代表取締役 専務執行役員 リスク管理部門長 兼チーフリスクオフィサー
サンジープ グプタ	専務執行役員 個人部門長
鍵市 昭	専務執行役員 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長
小倉 泉	専務執行役員 マーケット・投資銀行部門長 兼市場営業本部長 兼トレジャリー本部長
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
塚元 滋	専務執行役員 最高財務責任者 財務部門長
船山 範雄	常務執行役員 大阪支店長
工藤 英之	常務執行役員 マーケット・投資銀行部門副部門長 兼不動産ファイナンス本部長
松崎 孝夫	常務執行役員 法人部門副部門長 兼法人営業統轄本部長
藤本 和也	執行役員 法人営業本部長
長谷川 聡一郎	執行役員 マネージメント事務局部長
本多 道昌	執行役員 法人営業本部長
門馬 弘幸	執行役員 法人営業本部長
永田 信哉	執行役員 財務管理部長
大石 滋	執行役員 コンシューマーファイナンス本部長
土屋 貴	執行役員 アドバイザリー本部長
渡邊 昌治	執行役員 人事部担当役員
山下 雅史	執行役員 総合企画部長

組織図

平成22年12月1日現在



*1 取締役会および経営会議の事務局はマネージメント事務局とする。
 *2 監査部は監査役会に対しても直接報告を行う。
 *3 IR・広報部はIRに関する事項については財務部門長へレポートを行う。
 *4 千葉出張所を含む。
 *5 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、ららぽーと(津田沼出張所を含む)、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む)、上野、吉祥寺、新宿、六本木ヒルズ(表参道ヒルズ出張所を含む)、広尾、目黒、二子玉川(自由が丘出張所を含む)、八王子、町田、横浜(鎌倉出張所を含む)、藤沢、名古屋、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所、西宮北口出張所および阪急梅田出張所を含む)、難波(堺東出張所を含む)、神戸(芦屋出張所を含む)、広島、高松、福岡

一目で分かる新生銀行

社長メッセージ

事業概況

マネジメント体制
組織図

資料編

主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	7月	新しい「新生プラチナサービス」の開始
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力に合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行 株式会社東和銀行と業務提携契約を締結
	4月	モバイルバンキング「新生モバイルダイレクト」のサービスを開始
	6月	「新生スマートカードローン」のサービスを開始
	9月	セブン銀行との共同ATMコーナーの設置 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了 The Asian Bankerより“日本の最優秀リテールバンク賞”受賞
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
	9月	中小企業開拓の専門部署(営業第九部)を設立
	10月	円建て優先出資証券の発行
	11月	リテール向け劣後特約付社債発行
平成22年	2月	外国為替手数料引き下げ
	3月	アプラスフィナンシャルに対する出資比率引き上げ Tier I 優先出資証券の一部買戻しおよび消却
	6月	監査役設置会社へ移行
	7月	ヘルスケアビジネスの専門部署(ヘルスケアファイナンス部)を設立
	9月	中堅・中小企業の再生支援専門部署(企業サポート部)を設立 アプラスフィナンシャルと個人向け貸出業務での連携を強化
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表 ベトナムの金融持株会社Baoviet Holdings(バオベトホールディングス)と業務提携を発表 企業再生支援投資を行う、新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社を設立
	12月	外国通貨間の外国為替手数料を無料化

資料編

連結情報	22
連結業績の概要	22
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	24
証券化商品などのエクスポージャー	41
連結自己資本比率の状況	45
中間財務諸表(連結)	48
中間連結貸借対照表	48
中間連結損益計算書	49
中間連結株主資本等変動計算書	49
中間連結キャッシュ・フロー計算書	51
中間連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項	53
中間連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更	55
表示方法の変更	55
注記事項	55
営業の状況(連結)	62
オフバランス取引(連結)	65
有価証券関係(連結)	66
金銭の信託関係(連結)	67
売買目的の買入金銭債権関係(連結)	67
その他有価証券評価差額金(連結)	68
デリバティブ取引関係(連結)	68

単体情報	72
単体業績の概要	72
単体自己資本比率の状況	76
中間財務諸表(単体)	77
中間貸借対照表	77
中間損益計算書	78
中間株主資本等変動計算書	78
中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項	80
中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更	81
表示方法の変更	81
注記事項	81
損益などの状況(単体)	83
営業の状況(単体)	86
経営指標(単体)	96
有価証券関係(単体)	97
金銭の信託関係(単体)	98
売買目的の買入金銭債権関係(単体)	99
その他有価証券評価差額金(単体)	99
デリバティブ取引関係(単体)	99
バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	104
当行の概要	120
ウェブサイトのご案内	124

連結情報

連結業績の概要

連結決算の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	283,335	297,787	254,785	601,677	566,343
連結経常利益(▲は連結経常損失)	▲25,063	5,390	18,214	▲163,316	▲72,659
連結中間(当期)純利益(▲は連結中間(当期)純損失)	▲19,284	11,062	16,883	▲143,084	▲140,150
連結資本金	476,296	476,296	476,296	476,296	476,296
連結純資産額	918,407	799,960	614,197	767,481	634,954
連結総資産額	12,446,276	12,183,520	10,464,094	11,949,196	11,376,767
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	6,415,628	7,046,509	5,570,500	6,272,115	6,475,387
連結債券残高(社債を含む)	1,155,679	732,783	425,248	942,057	483,713
連結貸出金残高	6,579,707	5,469,978	4,604,494	5,876,910	5,163,763
連結有価証券残高	1,994,372	3,282,207	2,639,967	2,174,198	3,233,312
1株当たり純資産額	338.12円	312.05円	232.54円	284.95円	232.72円
1株当たり中間(当期)純利益 (▲は1株当たり中間(当期)純損失)	▲9.81円	5.63円	8.59円	▲72.85円	▲71.36円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	10.48%	9.36%	8.94%	8.35%	8.35%
連結自己資本利益率	▲5.58	3.76%	7.37%	▲22.44%	▲27.57%
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,519	1,018,866	▲413,929	1,107,745	958,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲619,656	▲1,093,872	433,306	▲1,008,640	▲1,063,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲19,651	▲32,205	▲13,633	▲21,721	▲43,948
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	178,127	376,046	339,956	483,259	334,238
従業員数	7,273人	6,254人	5,969人	7,006人	6,116人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,448人]	[1,879人]	[2,051人]	[1,727人]	[1,939人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 平成20年度中間期及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。また、平成21年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末
連結子会社数	125	125	127
持分法適用会社数	25	22	21

【事業の内容】(連結)(平成22年度中間期)

当行グループは、平成22年9月30日現在、当行、子会社212社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社127社、非連結の子会社85社)および関連会社21社(持分法適用会社。日盛金融控股股份有限公司等)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店、一部の子会社ならびに一部の関連会社(持分法適用会社)において、預金業務、債券業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジット・トレーディング業務、ノンリコース・ファインダンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーファイナンス業務およびコマース・ファイナンス業務などを行っております。

〔証券業務〕

国内連結子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

〔信託業務〕

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

〔その他の業務〕

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内連結子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
業務粗利益 ①	1,658	1,556	2,855
資金利益	1,094	861	2,079
役務取引等利益	109	123	251
特定取引利益	31	71	90
その他業務利益	424	500	433
経費 ②	865	728	1,683
実質業務純益	793	828	1,171
与信関連費用 ③	392	523	1,122
与信関連費用加算後実質業務純益	401	304	48
のれん・無形資産償却額 ④	108	68	209
その他利益(▲はその他損失) ⑤	▲91	10	▲1,070
税金等調整前中間(当期)純利益			
(▲は税金等調整前中間(当期)純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	201	247	▲1,230
法人税、住民税及び事業税 ⑦	5	11	15
法人税等調整額 ⑧	33	17	67
少数株主利益 ⑨	51	48	88
中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	110	168	▲1,401

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況

平成22年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、法人部門、マーケット・投資銀行部門において、順調なコア業務とノンコア業務資産の売却益計上などで前年同期を上回る収益を計上する一方、個人部門において、コンシューマーファイナンス子会社の資金利益が、営業資産の減少と貸出金利の低下により、想定どおり大きく減少したことから、前年同期比102億円減少し1,556億円となりました。

経費は、従来から継続的に取り組んできた業務規模の最適化や、子会社間の業務見直しによるシステム費の削減など全社的な経費削減により、前年同期比137億円減少し728億円となりました。

当中間期における与信関連費用は、個人部門で資産の質や回収率の上昇により改善したものの、スペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの保守的・予防的な引当実施により前年同期比131億円増加し523億円となりました。

のれん・無形資産の償却額は、前年度末におけるアプラスフィナンシャルに係るのれん及び無形資産の減損により、当該償却額が減少、また利息返還損失引当金の計上もなかったことも奏功し、連結中間純利益は前年同期比58億円増加し168億円(前年同中間期は、連結中間純利益110億円)となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成20年度末	平成21年度末
資産					
うち特定取引資産	285,162	253,000	246,955	375,107	223,279
うち有価証券	1,994,372	3,282,207	2,639,967	2,174,198	3,233,312
うち貸出金	6,579,707	5,469,978	4,604,494	5,876,910	5,163,763
うちその他資産	1,109,799	1,023,735	1,204,899	1,125,768	863,272
うち貸倒引当金	▲135,150	▲198,659	▲218,155	▲192,511	▲196,642
合計(資産の部)	12,446,276	12,183,520	10,464,094	11,949,196	11,376,767
負債					
うち預金	5,671,149	6,667,868	5,570,500	6,012,455	6,190,477
うち譲渡性預金	744,479	378,641	319,674	259,659	284,909
うち債券	748,262	527,560	425,248	675,567	483,713
うち特定取引負債	178,912	194,280	196,999	307,562	177,835
うちその他負債	669,301	745,833	830,551	819,900	619,201
合計(負債の部)	11,527,868	11,383,559	9,849,897	11,181,714	10,741,812
純資産	918,407	799,960	614,197	767,481	634,954
合計(負債及び純資産の部)	12,446,276	12,183,520	10,464,094	11,949,196	11,376,767

資産・負債・純資産の状況

平成22年度中間期末の当行の総資産は、平成21年度末(11兆3,767億円)比8.0%減少し、10兆4,640億円となりました。有価証券残高は短期を中心とした国債の売却により平成21年度末比5,933億円減少し2兆6,399億円となりました。貸出金残高は、平成22年度中間期末4兆6,044億円となり、平成21年度末(5兆1,637億円)比5,592億円減少いたしました。これはリスク資

産の圧縮に努めた結果を主因とするものです。

また、預金・譲渡性預金残高は、流動性準備の最適化を進めた結果平成21年度末比5,852億円減少し平成22年度中間期末5兆8,901億円となりました。そのうち、リテールのお客さまからの預金残高は、4兆8,066億円となっており平成21年度末比4,983億円減少しています。

純資産は、平成21年度末比207億円減少し6,141億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績、に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、国内市場に対して革新的な銀行サービスを提供してまいりました。当行は、個人部門と法人・商品部門の2つの業務部門で構成されています。

- 個人部門は、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスの子会社で構成されており、同部門では6百万人を超える日本のお客さまに革新的なソリューションを提供し、また利便性の高いリテールバンキング・サービスを強化してまいりました。また、お客さまの資産運用業務を効率的に展開するために小型店舗網を拡充するとともに、住宅ローンを強化しております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行に期待される重要な役割、機能であり、新生フィナンシャル株式会社などの個人向け無担保ローンに関しましては、改正貸金業法への対応を十分に行うとともに、収益性の確保に努め、株式会社アプラスフィナンシャルにおける割賦、決済、クレジットカードにおきましては、それぞれ収益性の向上に努めております。
- 法人・商品部門は、法人向け銀行業務と昭和リース株式会社によって構成されています。当行では、国内のお客さまに焦点を当てた業務をコア業務と位置づけ、経営資源を集中して取り組む一方、過去に多額の損失を発生させた自己勘定投資等の顧客との関連を持たない業務に関しては、ノンコア業務として集中的な削減を行っております。また、平成22年10月1日、法人のお客さまとの関係の強化と提供するサービスの向上のため、法人・商品部門を法人部門とマーケット・投資銀行部門の2つの業務部門に分割しております。

平成22年度中間期財務の概要

当中間期の連結中間純利益は、前中間期の連結中間純利益110億円に対して、168億円となりました。

当中間期における当行連結決算は、法人部門およびマーケット・投資銀行部門における業務粗利益の大きな伸びに加え、グループ全体での大幅な経費削減、ならびに利息返還損失引当金繰入の減少が寄与したものです。法人部門およびマーケット・投資銀行部門においては、過年度のような多額の投資関連損失がなかったとともに、コア業務が順調に推移し、また海外アセットバック証券・投資などノンコア業務資産の処分による売却益計上などもあり、業務粗利益は好調に推移いたしました。経費は従来から継続的に取り組んできた業務規模の適正化によって前中間期に比べて139億円の減少となりました。利息返還損失引当金は、前事業年度末の多額の繰入もあって、当中間期の繰入はありませんでした。

業務粗利益は前中間期比26億円の減少となりましたが、これは主に、改正貸金業法への対応として新生フィナンシャル(株)が平成21年6月末に行った金利引き下げによるもので、想定されていたものです。個人部門における広範な合理化と与信関連費用の大幅な改善により、与信関連費用考慮後の実質業務純益は計画通りの結果となりました。また、安定的な収益を確保するための施策として、国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンスにおける潜在的なリスクに対して保守的な引当を計上しました。資金調達費用は0.62%に減少し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)も2.31%に減少しました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の貸出金利の低下によるものです。

当中間期の自己資本比率は、主にリスクアセットの圧縮によって、改善しました。リスクアセットが前事業年度末の7.7兆円から当中間期末は7.1兆円に減少した結果、自己資本比率は前事業年度末の8.35%から8.94%へ、Tier I比率は前事業年度末の6.35%から6.97%に改善しました。

当中間期末の貸出金の残高は前事業年度末から5,592億円減少して4兆6,044億円に、有価証券残高は5,933億円減少して2兆6,399億円となりました。これは主に、法人部門およびマーケット・投資銀行部門における貸出金およびノンコア業務資産の減少ならびに国債残高の減少によるものです。

1株当たり中間純利益は、前中間期の5.63円に対し、当中間期は8.59円となりました。またキャッシュベース1株当たり中間純利益は、前中間期の10.31円に対し、当中間期は11.57円となりました。

重要な出来事

劣後特約付社債の交換募集

平成22年8月31日、当行は、英ポンド建てUpper TierⅡ劣後特約付永久社債(以下、「英ポンド建て社債」)および平成28年2月満期ユーロ建てLower TierⅡ劣後特約付社債(以下、「ユーロ建て社債」)の保有者に対して、平成32年9月満期ユーロ建てLower TierⅡノンステップアップ型期限前償還条項付劣後特約付社債(以下、「新規社債」)を対価とする交換の募集を開始しました。この交換募集の結果、英ポンド建て社債については発行残高の33%にあたる額面総額25百万ポンド、ユーロ建て社債については発行残高の63%にあたる340百万ユーロの募集があり、平成22年9月14日、それらの対価として発行総額347百万ユーロの新規社債を発行しました。

本交換募集の実施により、当行は、自己資本水準を維持しつつ、TireⅠ資本を増加させることで資本の質を強化し、またTierⅡ資本の効率性を改善しております。

なお、当行は、平成22年4月から9月の間に、本交換募集への応募を受付けた劣後特約付社債を含め、英ポンド建て社債の額面金額63百万ポンドおよびユーロ建て社債の額面金額342百万ユーロの消却を実施しております。

当行に対する行政処分

当行は平成21年度決算において、単体当期純損失が476億円となり、経営健全化計画の平成21年度目標を下回る結果となったことから、平成22年6月30日、金融庁から業務改善命令が発せられました。この業務改善命令は、当行が金融庁へ業務改善計画を提出するとともに、平成22年度第2四半期から金融庁が改善策を十分に実施したと認めるまでの間、四半期ごとに計画の進捗状況を報告することを求めるものです。なお、当行は平成18年度および平成20年度にも経営健全化計画を下回っております。

株式会社アプラスフィナンシャル優先株式の普通株式への転換

平成22年9月28日、当行は株式会社アプラスフィナンシャルのB種優先株式の一部およびC種優先株式のすべてについて、アプラスフィナンシャルの資本構成の簡素化の一環として、普通株式を対価とする取得請求権を行使いたしました。この結果、当行によるアプラスフィナンシャル株式会社の保有割合は93.5%から94.9%に上昇しております。

中期経営計画の策定

当行は、平成22年9月28日、今後3年間の当行の目指すべき方向として同年6月に発表した「中期経営計画」の改訂について発表しました。改訂後の計画では、積極的に取り組む業務分野の明確化および不透明性の高いビジネスについての資産の見直しに関し保守的な修正を実施するとともに、組織横断的なメリハリある経費見直しを行った結果、平成24年度当期純利益は当初計画比190億円増加の510億円、また、自己資本比率10%以上をはじめ、バーゼルⅢの新規制で当該時点において求められる各資本比率の水準を上回るものと推計しております。

あおぞら銀行との統合

平成21年7月1日、株式会社あおぞら銀行と当行は、対等比率による両行の合併に向けて合意しました。両行は平成22年度の合併に向けて検討してまいりましたが、平成22年5月14日、上記の統合契約の解消について合意しております。

最近の状況

優先出資証券の公開買付け

平成22年11月10日、当行は、当行の子会社であるShinsei Finance (Cayman) Limitedが発行した米ドル建てステップアップ条項付配当非累積型永久優先出資証券653百万ドルおよび同じく当行の子会社であるShinsei Finance II (Cayman) Limitedが発行した米ドル建て配当非累積型永久優先出資証券481百万ドルを対象に、当行による海外市場における公開買付けを実施することを発表しました。早期応募期限は平成22年11月30日、最終応募期限は平成22年12月14日としております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成21年度中間期～平成22年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
損益計算書主要項目:			
資金利益	1,094	861	2,079
役員取引等利益	109	122	251
特定取引利益	31	71	90
その他業務利益	305	456	221
業務粗利益	1,540	1,513	2,642
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	880	740	1,708
のれん及び無形資産償却	108	68	209
営業経費	988	809	1,917
与信関連費用	392	523	1,122
その他損益	41	66	▲833
税金等調整前当期純利益(▲損失)	201	247	▲1,230
法人税、住民税及び事業税	5	11	15
法人税等調整額	33	17	67
少数株主利益	51	48	68
中間(当期)純利益(▲損失)	110	168	▲1,401
貸借対照表主要項目:			
特定取引資産	2,530	2,469	2,232
有価証券	32,822	26,399	32,333
貸出金	54,699	46,044	51,637
支払承諾見返	6,524	6,061	6,237
貸倒引当金	▲1,986	▲2,181	▲1,966
資産の部合計	121,835	104,640	113,767
預金・譲渡性預金	70,465	58,901	64,753
債券	5,275	4,252	4,837
特定取引負債	1,942	1,969	1,778
借入金	8,002	13,361	11,868
支払承諾	6,524	6,061	6,237
負債の部合計	113,835	98,498	107,418
資本金	4,762	4,762	4,762
純資産の部合計	7,999	6,141	6,349
負債及び純資産の部合計	121,835	104,640	113,767
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり純資産額 ^(注1)	312.05円	232.54円	232.72円
1株当たり中間(当期)純利益(▲損失)	5.63円	8.59円	▲71.36円
自己資本関連情報:			
自己資本比率	9.4%	8.9%	8.4%
Tier I 比率	7.0%	7.0%	6.4%
平均残高情報:			
有価証券	31,973	29,418	32,126
貸出金	55,584	48,709	54,576
資産の部合計	120,663	109,204	116,629
有利子負債(資金調達勘定)	94,685	86,194	93,545
負債の部合計	112,826	102,958	109,617
純資産の部合計	7,837	6,245	7,012
その他情報:			
総資産利益率(ROA)	0.2%	0.3%	▲1.2%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	3.8%	7.4%	▲27.6%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	61.9%	59.8%	60.3%
経費率 ^(注2)	57.1%	48.9%	64.6%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	1,816	3,166	3,330
開示不良債権比率(単体)	3.4%	6.5%	6.7%
ネット繰延税金資産計上額	184	13.8	174
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	3.1%	2.8%	3.5%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

業績(連結)

平成22年度中間期と平成21年度中間期の比較

当行の当中間期における業務粗利益は前中間期の1,540億円から26億円減少し、1,513億円となりました。資金利益は前中間期の1,094億円から232億円減少し、861億円となりました。新生フィナンシャル(株)および(株)アプラスフィナンシャルの資金利益が212億円減少しており、資金利益の減少の主たる要因となっています。消費者金融ファイナンス子会社の資金利益減少は、改正貸金業法による上限金利の引き下げによるものです。非資金利益は前中間期の446億円から205億円増加し、651億円となりました。役務取引等利益は、前中間期の109億円から13億円増加し122億円となりました。また、特定取引につきましては、前中間期の31億円から40億円増加し、71億円となりました。一方、その他業務利益につきましては、前中間期の305億円から当中間期は456億円へ増加しました。その他業務利益には、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前中間期222億円でしたが、当中間期は197億円でした。その他業務利益に含まれている非経常的な項目は、当中間期は債務担保証券(CLO)の売却益43億円およびアセットバック投資・証券の売却益41億円ですが、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損18億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円およびプリンシパル・インベストメント業務における評価損・減損3億円によって利益幅は一部圧縮されています。一方、前中間期のその他業務利益に含まれていた非経常的な要因としては、債務担保証券(CLO)の売却益117億円および社債の売却益14億円ですが、不動産関連投資にかかる評価損・減損58億円および欧州関連投資、アセットバック投資・証券での評価損・減損25億円によって利益幅は一部圧縮されていました。

当中間期の経費は前中間期比139億円減少し、740億円となりました。経費率は前中間期は57.1%でしたが当中間期は48.9%となりました。

与信関連費用は、前中間期の392億円から131億円増加し、523億円となりました。当中間期の与信関連費用に含まれてい

る主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用179億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務にかかる与信関連費用145億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用103億円、および(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用79億円などです。一方、前中間期の与信関連費用は主に、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用174億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用117億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用31億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出にかかる与信関連費用16億円が含まれていた一方で、シンキ株式会社については64億円の貸倒引当金取崩益が計上されていました。

買収した消費者金融ファイナンス、コマースフィナンシャル子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前中間期は108億円でしたが、当中間期は68億円となりました。この減少は、前事業年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損を行ったため、当中間期における(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の償却額が減少したことによるものです。

当中間期のその他利益は66億円で、資産除去債務にかかる損失35億円が計上された一方で、劣後債等の買戻益43億円、新生フィナンシャル(株)、(株)新生銀行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルにおいて償却債権取立益70億円を計上しました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前中間期は38億円の損失でしたが、当中間期は29億円の損失となりました。

当中間期の少数株主利益は48億円でした。これは主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での中間期純利益に対する少数株主の持分相当です。

以上の結果、当中間期における当行の連結中間期純利益は168億円となりました。なお、前中間期における、当行の連結純利益は110億円でした。キャッシュベース連結中間期純利益は、前中間期の202億円から、当中間期は227億円となりました。なお、キャッシュベース中間期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した中間期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成22年度中間期

のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	24
関連する繰延税金負債取崩額	▲10
のれん償却	43
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	58
中間純利益とキャッシュベース中間純利益の照合	
中間純利益	168
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	58
キャッシュベース中間純利益	227
1株当たり中間純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり中間純利益(EPS)	8.59
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	2.98
キャッシュベースEPS	11.57
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.3%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.4%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	7.4%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	2.5%
キャッシュベース株主資本利益率	9.9%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	7.4%
のれん及び無形資産の影響	4.3%
修正ROE(ROTE) ^(注)	11.7%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース中間期純利益を、株主資本残高からのれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度中間期末額と当年度中間期末額の平均値で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	55,584	1,302	4.67%	48,709	965	3.96%	54,576	2,452	4.49%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,409	222	6.93	5,756	197	6.48	6,190	430	6.95
有価証券	31,973	168	1.05	29,418	127	0.87	32,126	305	0.95
その他資金運用勘定 ^(注1)	7,247	43	***	6,373	34	***	6,646	77	***
資金運用合計	101,214	1,737	3.42%	90,257	1,325	2.93%	99,539	3,265	3.28
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	68,422	287	0.84%	61,274	185	0.61	68,030	529	0.78%
債券	6,184	22	0.74	4,601	13	0.59	5,625	38	0.69
借入金	9,329	60	1.29	13,015	37	0.58	9,336	102	1.09
劣後借入	1,020	5	1.17	1,020	4	0.91	1,020	11	1.09
その他借入金	8,309	54	1.30	11,995	32	0.55	8,316	90	1.09
社債	2,521	37	2.94	1,871	24	2.65	2,293	65	2.84
劣後社債	1,781	31	3.53	1,556	23	3.05	1,668	57	3.45
その他社債	740	5	1.53	315	1	0.65	624	7	1.21
その他資金調達勘定 ^(注1)	8,226	12	***	5,431	4	***	8,259	20	***
資金調達合計	94,685	420	0.89%	86,194	266	0.62	93,545	755	0.81%
非金利負債									
ネット非金利負債(非金利資産)	650	—	—	▲522	—	—	893	—	—
資本の部 ^(注2)	5,879	—	—	4,585	—	—	5,100	—	—
資金調達及び非金利負債合計	101,214	—	—	90,257	—	—	99,539	—	—
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	—	—	2.54%	—	—	2.31%	—	—	2.47%
非金利負債の影響	—	—	0.06	—	—	0.03	—	—	0.05
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	—	1,316	2.59%	—	1,059	2.34%	—	2,509	2.52%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	101,214	1,737	3.42%	90,257	1,325	2.93%	99,539	3,265	3.28%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,409	222	6.93	5,756	197	6.84	6,190	430	6.95
受取利息	94,805	1,514	3.19%	84,501	1,128	2.66%	99,349	2,835	3.04%
支払利息	—	420	—	—	266	—	—	755	—
資金利益	—	1,094	—	—	861	—	—	2,079	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を

資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

資金利益

リース・割賦売掛金を含めた当中間期の資金利益は、前中間期比257億円減の1,059億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比411億円の減少となり、資金調達勘定の金利費用合計は153億円の減少となりました。純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.54%から当中間期は2.31%に縮小し、総資金利鞘に非金利負債の影響も加味した利鞘も、前中間期の2.59%から当中間期は2.34%に縮小しました。この利鞘の変化は、貸出金とリース・割賦売掛金の減少と利回りの低下、有価証券の利回りの低下によるものですが、預金、借入金、および社債等の調達コスト減少により影響は縮小されています。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
商品有価証券収益	19	14	▲23.8	38
特定取引有価証券収益(▲費用)	19	▲54	▲381.6	44
特定取引金融派生商品収益(▲費用)	▲9	111	1,218.0	3
その他特定取引収益	2	0	▲92.5	3
特定取引利益	31	71	129.7	90

特定取引利益は対顧客取引に伴うオプション収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、クレジットデフォルトスワップ市場の回復に伴い、前中間期比40億円増加し、71億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
金銭の信託運用益(▲損)	2	34	1,438.6	▲81
有価証券売却益等	120	146	21.6	9
外国為替売買益等	52	29	▲44.0	88
買入金銭債権運用益(▲損)	▲38	34	189.5	▲172
その他業務収益(▲費用)				
銀行勘定金融派生商品収益(▲費用)	▲9	▲4	52.2	▲6
持分法投資利益(▲損失)	▲43	10	123.4	▲41
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入(▲費用)	▲3	▲2	10.9	▲7
その他	2	10	325.3	4
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益(▲費用)	83	259	211.0	▲208
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	222	197	▲11.4	430
その他業務利益合計	305	456	49.3	221

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、前中間期から13億円増加し122億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

当中間期のその他業務利益は456億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前中間期の222億円に対して197億円となりました。また当中間期のその他業務利益には、債務担保証券(CLO)の売却益43億円、アセットバック証券・投資の売却益41億円などが含まれていますが、不動産ファイナンスポートフォリオにおける損失18億円、不動産関連投資やプリンシパル・インベストメンツ業務にかかる評価損・減損それぞれ5億円、3億円などにより利益の一部は相殺されています。一方、前中間期のその他業務利益には、債務担保証券

(CLO)の売却益117億円、社債の売却益14億円などが含まれていましたが、不動産関連投資にかかる評価損・減損58億円、アセットバック証券・投資およびその他欧州関連投資での評価損・減損25億円などにより、利益の一部は相殺されていました。

業務粗利益

以上により当中間期の業務粗利益は前中間期の1,540億円に対して1,513億円となりました。

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
人件費	342	289	▲15.5	648
店舗関連費用	139	116	▲16.4	274
通信・データ費、システム費	123	99	▲19.1	239
広告費	61	51	▲16.2	122
消費税、固定資産税等	47	41	▲12.3	90
預金保険料	21	27	▲24.3	43
その他	144	114	▲20.5	289
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	880	740	▲15.8	1,708
のれん及び無形資産償却	108	68	▲36.6	209
営業経費合計	988	809	▲18.1	1,917

のれん及び無形資産の償却を除いた当中間期における経費は、前中間期より139億円減少して740億円となりました。

当中間期の人件費は289億円となり、前中間期から53億円減少しました。これはあらゆる業務分野において継続的に行ってきた人件費の削減努力によって人件費を抑制することができたものです。また、前中間期末に6,254人であった連結ベースの人員数も当中間期末には5,969人と、285人減少しています。

物件費につきましても、経費の厳格な統制の下で継続的にすべての業務にわたって削減に努めてきた結果、前中間期から86億円減少し、当中間期には450億円へと減少しました。

その内訳としましては、店舗関連費用については主にコン

シューマーファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前中間期から22億円減少し、116億円となりました。通信・データ費、システム費は主として新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の最適化によって、前中間期から23億円削減できました。また当中間期の広告費については、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化によって前中間期より10億円減少しています。その他の経費につきましても、経費の厳格な統制の下で継続的にすべての業務にわたって削減に努めてきた結果、前中間期から29億円減少し、114億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

のれん及び無形資産償却

のれん及び無形資産償却額は前中間期の108億円から当中間期は68億円になりました。のれん及び無形資産償却額の39億円の減少の主因は、2009年度に(株)アプラスフィナンシャルにか

かるのれん及び無形資産を減損したことによるものです。当中間期の(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産償却4億円は、同社子会社である全日信販株式会社に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
新生フィナンシャル	56	50	▲9.7	107
シンキ	3	▲1	▲146.4	7
アプラスフィナンシャル	32	4	▲85.6	65
昭和リース	14	14	▲1.1	29
その他	▲0	▲0	0.0	▲0
のれん及び無形資産償却額	108	68	▲36.6	209

与信関連費用

下表は連結ベースの当中間期と前中間期の与信関連費用を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
貸出金償却・債権処分損	46	74	59.4	185
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	122	280	128.0	400
個別貸倒引当金繰入	231	172	▲25.6	555
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲0	▲0	10.8	▲0
貸倒引当金繰入	354	452	27.6	955
その他個別引当金繰入(▲取崩)	▲1	0	110.8	▲1
リース業務関連のその他与信関連費用	▲7	▲3	55.3	▲17
与信関連費用	392	523	33.6	1,122

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。新生銀行は会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

与信関連費用は前中間期から131億円増加し、当中間期は523億円になりました。主に国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンス業務に関してより保守的にリスクを見積もり、追加で引当を計上した結果、与信関連費用は前中間期比増加しました。

与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用179億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用145億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用103億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用79億円などです。前中間期の与信関連費用には新生フィナンシャル(株)における

与信関連費用174億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用117億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用31億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用16億円が含まれていた一方で、シンキ(株)については64億円の取崩益が計上されていました。

その他利益

当中間期のその他利益は66億円でした。劣後債買戻益43億円、および新生フィナンシャル(株)、新生銀行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルで償却債権取立益70億円が計上される一方で、資産除去債務にかかる費用35億円により一部相殺されています。前中間期のその他利益には、利息返還損失引当金がシンキ(株)で84億円、新生フィナンシャル(株)で9億円、(株)アプラスフィナンシャルで5億円が計上されていた一方で、劣後債買戻益が115億円、および償却債権取立益43億円により一部相殺されていました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表7. その他利益(連結)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
固定資産処分損益	▲15	▲2	86.5	▲19
固定資産処分損失引当金繰入額	▲0	—	100.0	▲2
退職給付関連費用	▲2	▲4	▲64.8	▲3
時効到来済債券消却益	1	4	310.4	5
償却債権取立益	43	70	61.2	107
利息返還損失引当金繰入額	▲99	—	100.0	▲296
のれん減損損失及び無形資産減損損失	—	—	—	▲733
社債等消却益	118	43	▲63.5	212
訴訟損失引当金繰入額	—	—	—	▲22
資産除去債務会計適用期首時点影響額 ^(注)	—	▲35	—	—
その他	▲3	▲9	▲141.5	▲80
その他利益	41	66	60.1	▲833

(注)「資産除去債務会計適用期首時点影響額」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)の適用に伴い期首時点で発生した影響額です。

税金等調整前当期純利益

以上により、当中間期は247億円の税金等調整前当期純利益となりました。なお、前中間期は税金等調整前当期純利益201億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前中間期は38億円の損失でしたが、当中間期は29億円の損失となりました。

表8. 少数株主利益(連結)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	50	46	▲9.1	103
アプラスフィナンシャル発行の優先株への配当金	2	—	▲100.0	4
その他	▲0	2	783.7	▲19
少数株主利益	51	48	▲6.3	88

中間(当期)純利益

以上の結果、当中間期における当行の連結中間期純利益は168億円となりました。なお、前中間期における、当行の連結純利益は110億円でした。

キャッシュベース連結中間期純利益は、前中間期の202億円

少数株主利益

当中間期の少数株主利益は48億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での中間期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度第4四半期に実施した(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の買入消却により、当中間期における(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の配当はなくなりました。

から、当中間期は227億円となりました。

なお、キャッシュベース中間期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した中間期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、

一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金利益	1,094	—	1,094	861	—	861	2,079	—	2,079
非資金利益 ^(注1)	446	118	564	651	43	694	562	212	775
業務粗利益	1,540	118	1,658	1,513	43	1,556	2,642	212	2,855
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^(注2)	880	▲14	865	740	▲12	728	1,708	▲24	1,683
のれん及び無形資産償却	108	▲108	—	68	▲68	—	209	▲209	—
営業経費	988	▲122	865	809	▲81	728	1,917	▲233	1,683
実質業務純益 ^(注3)	551	241	793	703	124	828	725	446	1,171
与信関連費用	392	—	392	523	—	523	1,122	—	1,122
のれん及び無形資産償却	—	108	108	—	68	68	—	209	209
その他利益(▲損失) ^{(注1)(注2)}	41	▲133	▲91	66	▲55	10	▲833	▲237	▲1,070
税金等調整前中間(当期)純利益(▲損失)	201	—	201	247	—	247	▲1,230	—	▲1,230
少数株主利益、法人税等	90	—	90	78	—	78	170	—	170
中間(当期)純利益(▲損失)	110	—	110	168	—	168	▲1,401	—	▲1,401

(注) 1. 組替は主に一部の収益を「その他利益(その他損失)」と「非資金利益」間で振替えるものです。
 2. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。
 3. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
法人部門、マーケット・投資銀行部門:				
資金利益	201	181	▲9.7	433
非資金利益	247	441	78.3	163
業務粗利益	449	623	38.9	597
経費	225	199	▲11.5	437
実質業務純益	223	424	89.5	160
与信関連費用	126	303	140.1	660
実質業務純益(▲損失)+与信関連費用	97	120	23.7	▲500
個人部門:				
資金利益	899	682	▲24.1	1,671
非資金利益	214	199	▲6.6	410
業務粗利益	1,113	882	▲20.7	2,082
経費	639	532	▲16.7	1,242
実質業務純益	473	349	▲26.2	840
与信関連費用	261	218	▲16.4	462
実質業務純益+与信関連費用	212	131	▲38.2	377
経営勘定/その他^(注):				
資金利益(▲費用)	▲6	▲2	56.0	▲25
非資金利益	103	53	▲48.3	201
業務粗利益	96	50	▲47.8	175
経費	0	▲4	▲629.7	4
実質業務純益	95	54	▲43.2	171
与信関連費用	4	1	▲73.1	▲0
実質業務純益+与信関連費用	91	53	▲41.9	171
合計:				
資金利益	1,094	861	▲21.2	2,079
非資金利益	564	694	23.0	775
業務粗利益	1,658	1,556	▲6.2	2,855
経費	865	728	▲15.9	1,683
実質業務純益	793	828	4.4	1,171
与信関連費用	392	523	33.6	1,122
実質業務純益+与信関連費用	401	304	▲24.0	48

(注) 経営勘定/その他には資本性の資金調達に関する損益を含む全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門、マーケット・投資銀行部門

表11. 法人部門、マーケット・投資銀行部門業務別業務粗利益(連結)

(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
ベーシック・バンキング ^(注)	63	57	▲10.0	125
不動産ファイナンス	104	76	▲26.1	239
クレジット・トレーディング	15	82	428.0	▲100
プリンシパル・インベストメンツ	▲52	39	175.9	▲256
外国為替、デリバティブ、株式関連	66	47	▲27.7	114
証券化	15	88	458.7	52
その他キャピタル・マーケット	137	62	▲54.8	204
ALM業務関連取引	▲0	74	8,078.3	12
リース(昭和リース)	80	75	▲6.7	158
その他	19	20	3.9	47
合計	449	623	38.9	597

(注) ベーシック・バンキングは主にコーポレート・ローン、預金、債券収益から構成されています。

法人部門、マーケット・投資銀行部門の業務粗利益は、前中間期の449億円から174億円増加し、当中間期は623億円となりました。

ベーシック・バンキング業務の業務粗利益は、主に貸出残高が減少したことにより、前中間期の63億円から当中間期は57億円となりました。

不動産ファイナンス業務の業務粗利益は、前中間期は104億円でしたが、当中間期の利益は76億円となりました。この減少は主に、当中間期に実施したノンリコース社債にかかる18億円の減損によるものです。

クレジット・トレーディング業務の当中間期の業務粗利益は、主に欧州における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などがあつた前中間期より66億円増加し、82億円となりました。

プリンシパル・インベストメンツ業務の業務粗利益は前中間期の52億円の損失から当中間期は39億円の利益となりました。この増加は主に、前中間期の実績に含まれていた日盛金融控股

股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円が、当中間期には12億円の持分法投資利益に転じたことに加え、前中間期には不動産関連投資にかかる減損・評価損58億円を計上したことによるものです。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引の業務粗利益は前中間期の66億円から当中間期は47億円となりました。

証券化業務の業務粗利益は前中間期は15億円でしたが、当中間期は88億円となりました。この増加は主に、アセットバック証券・投資につき、当中間期は有価証券売却益41億円を計上した一方で、前中間期には17億円の評価減を計上したことによるものです。

その他キャピタル・マーケット業務の業務粗利益は前中間期は137億円でしたが、当中間期は62億円となりました。当中間期の利益には債務担保証券(CLO)の売却益43億円などが含まれています。前中間期の業務粗利益には債務担保証券(CLO)の売却益117億円、社債の売却益14億円が含まれていました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表12. 法人部門、マーケット・投資銀行部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注)

(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
法人向け銀行業務:				
資金利益	224	199	▲11.0	474
非資金利益(▲損失)	144	349	141.6	▲35
業務粗利益	368	548	48.8	439
経費	184	159	▲13.6	355
実質業務純益	183	389	111.5	83
与信関連費用	98	288	192.1	609
実質業務純益(▲損失)+与信関連費用	85	100	17.9	▲525
昭和リース:				
資金利益(▲費用)	▲22	▲17	22.6	▲40
非資金利益	103	92	▲10.2	198
業務粗利益	80	75	▲6.7	158
経費	40	39	▲1.6	81
実質業務純益	39	35	▲11.8	76
与信関連費用	27	15	▲45.1	51
実質業務純益+与信関連費用	12	19	63.8	24
法人部門、マーケット・投資銀行部門:				
資金利益	201	181	▲9.7	433
非資金利益	247	441	78.3	163
業務粗利益	449	623	38.9	597
経費	225	199	▲11.5	437
実質業務純益	223	424	89.5	160
与信関連費用	126	303	140.1	660
実質業務純益(▲損失)+与信関連費用	97	120	23.7	▲500

(注) 連結調整額を含みます。

法人向け銀行業務の当中間期の経費は、前中間期から25億円減少し、159億円となりました。この減少は主にビジネス全体で前事業年度から実施されている経費合理化の寄与によるものです。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の98億円から189億円増加し、288億円となりました。当中間期の与信関連費用の大幅な追加計上は、潜在リスクへの備えとして、国内不動産ノンリコース・ファイナンス、およびスペシャルティ・ファイナンスに対して保守的・予防的な引当金の積み増しを実施したことによるものです。当中間期の与信関連費用には、スペシャルティ・ファイナンス業務、国内不動産ノンリコース・ファイナ

ンス業務に係る与信関連費用がそれぞれ、179億円、145億円含まれています。前中間期の与信関連費用には、アセットバック投資に対する与信関連費用31億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスに対する与信関連費用16億円が含まれていました。以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の85億円から15億円増加し、100億円となりました。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の12億円から当中間期は19億円に増加しました。与信関連費用は前中間期の27億円から当中間期は15億円に減少しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されます。

消費者金融ファイナンスにおきましては、改正貸金業法の施行に先立って、貸出金利を上限金利を下回る水準へ変更してきました。当中間期の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は131億円(前中間期は212億円)となりました。

当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益については、リテールバンキングおよび(株)アプラスフィナンシャルは前中間期に比べて改善しましたが、新生フィナンシャル(株)およびシンキ

(株)は当中間期の業績が前中間期の実績を下回ったものです。

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の217億円から221億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、ローン商品の利鞘収益、仕組預金からの収益およびアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前中間期の160億円から当中間期は173億円に増加しました。資金利益増加は、2010年3月に新生フィナンシャル(株)から買い受けた住宅ローン債権にかかる資金利益、および、新生銀行で提供している住宅ローンの利鞘収益の増加によるものです。非資金利益は前中間期の56億円から48億円に減少しましたが、これは仕組預金関連収益が減少したことによるものです。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
リテールバンキング ^(注)	217	221	1.9	415
預金・債券関連金利収益	128	129	0.8	253
預金・債券関連非金利収益	34	28	▲17.4	52
アセットマネージメント	25	24	▲3.9	49
貸出	28	39	35.5	60
新生フィナンシャル	488	323	▲33.7	885
シンキ	77	59	▲23.3	140
アプラスフィナンシャル	323	269	▲16.5	626
その他子会社・関連会社	6	7	18.8	14
合計	1,113	882	▲20.7	2,082

(注) 仕組預金関連収益につきましては、平成21年度中間期40億円、平成21年度62億円、平成22年度中間期29億円となります。

営業経費につきましては、当中間期は前中間期比15億円減となる161億円となりました。この結果、当中間期は与信関連費用加算後実質業務純益46億円を計上することになりました。前中間期は与信関連費用加算後実質業務純益40億円でした。

当中間期で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が323億円、経費が173億円、そして与信関連費用が103億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は46億円となりました。

当中間期で、シンキ(株)は業務粗利益が59億円、経費が26億円、そして与信関連費用が19億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は13億円となりました。

(株)アプラスフィナンシャルの業務粗利益は前中間期の323億円から当中間期は269億円になりました。経費につきましては、前中間期の191億円から169億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前中間期の117億円から79億円に減少しております。以上の結果、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の14億円に対し、21億円となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

新生フィナンシャル(株)の当中間期におけるグレーゾーン金

利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)および利息返還損失引当金の取り崩しは、それぞれ112億円および17億円となりました。利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の311億円に対して、当中間期末は182億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買取契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

シンキ(株)での当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は70億円となりました。新たな利息返還損失引当金繰入れは発生しなかったため、同引当金残高は前事業年度末時点の237億円に対して、当中間期末は166億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は32億円となりました。新たな利息返還損失引当金繰入れは発生しなかったため、同引当金残高は前事業年度末時点の151億円に対して、当中間期末残高は118億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位:億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較(%)	平成21年度
リテールバンキング:				
資金利益	160	173	7.5	320
非資金利益	56	48	▲13.9	94
業務粗利益	217	221	1.9	415
経費	177	161	▲8.8	352
実質業務純益	39	59	50.0	63
与信関連費用	▲0	12	3,365.6	▲0
実質業務純益+与信関連費用	40	46	16.4	63
新生フィナンシャル:				
資金利益	510	349	▲31.4	925
非資金利益(▲損失)	▲21	▲25	▲19.7	▲39
業務粗利益	488	323	▲33.7	885
経費	223	173	▲22.3	426
実質業務純益	264	150	▲43.3	459
与信関連費用	174	103	▲40.4	253
実質業務純益+与信関連費用	90	46	▲48.8	206
シンキ:				
資金利益	82	65	▲21.1	152
非資金利益(▲損失)	▲5	▲5	▲13.1	▲11
業務粗利益	77	59	▲23.3	140
経費	44	26	▲41.2	80
実質業務純益	32	33	1.4	60
与信関連費用	▲34	19	155.3	▲8
実質業務純益+与信関連費用	67	13	▲79.5	69
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	140	88	▲37.1	259
非資金利益	183	181	▲0.8	366
業務粗利益	323	269	▲16.5	626
経費	191	169	▲11.6	379
実質業務純益	131	100	▲23.6	246
与信関連費用	117	79	▲32.5	210
実質業務純益+与信関連費用	14	21	50.6	35
その他子会社^(注2):				
資金利益	5	6	20.7	12
非資金利益	0	0	4.8	1
業務粗利益	6	7	18.8	14
経費	1	1	▲14.3	3
実質業務純益	4	6	32.0	10
与信関連費用	4	3	▲31.4	7
実質業務純益+与信関連費用	0	3	2,098.9	3
個人部門:				
資金利益	899	682	▲24.1	1,671
非資金利益	214	199	▲6.6	410
業務粗利益	1,113	882	▲20.7	2,082
経費	639	532	▲16.7	1,242
実質業務純益	473	349	▲26.2	840
与信関連費用	261	218	▲16.4	462
実質業務純益+与信関連費用	212	131	▲38.2	377

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでいます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他には、資本性の資金調達に関する損益を含む全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれています。当中間期において、与信関連費用加算後の実質業務純益は53億円となりました。

表15. 資金調達の状況(連結)

(単位:億円)

	平成19年度末 ^(注1)	平成20年度末 ^(注1)	平成21年度末 ^(注1)	平成22年度中間期末
リテール預金	39,341	50,230	53,050	48,066
リテール債券 ^(注2)	3,525	3,198	3,001	2,895
法人預金	18,725	12,490	11,703	10,835
法人債券	3,098	3,557	1,835	1,357
合計	64,690	69,476	69,591	63,154

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。
2. 未償還債券残高を含みません。

証券化商品などのエクスポージャー

表1～4 (P41～43)は、平成21年度末および平成22年度中間期末の、証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表5 (P44)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)^(注1)(単体)

(単位: 億円)

	格付別内訳 ^(注2) (平成22年度中間期末)				平成22年度 中間期末 (a)	平成21年度末 (b)	比較 (a) - (b)
	AAA	AA	A以下	無			
RMBS	16%	8%	6%	70%	472	537	▲64
国内	16%	8%	6%	70%	472	499	▲27
米国	—	—	—	—	0	0	0
欧州	—	—	—	—	—	37	▲37
その他	—	—	—	—	—	—	—
CMBS^(注3)	0%	19%	81%	0%	128	190	▲62
国内	0%	0%	100%	0%	81	109	▲28
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	0%	0%	100%	0%	23	55	▲32
その他	0%	100%	0%	0%	24	25	▲1
CLO (1次証券化商品)	0%	95%	3%	2%	431	567	▲136
国内	—	—	—	—	—	—	—
米国	0%	98%	0%	2%	317	423	▲106
欧州	0%	100%	0%	0%	100	129	▲28
その他	0%	0%	100%	0%	13	14	▲1
ABS CDO (2次証券化商品)	—	—	—	—	—	—	—
国内 ^(注4)	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	7%	46%	14%	33%	1,032	1,295	▲263
国内	14%	6%	20%	60%	553	608	▲55
米国	0%	98%	0%	2%	317	423	▲106
欧州	0%	81%	19%	0%	124	222	▲98
その他	0%	65%	35%	0%	37	40	▲2
有価証券					531	743	▲211
RMBS					19	58	▲39
CMBS					80	116	▲36
CLO					431	567	▲136
ABS CDO					—	—	—
買入金銭債権^(注4)					501	552	▲51
RMBS (国内)					452	478	▲25
CMBS (国内)					48	73	▲25
CLO (国内)					—	—	—
ABS CDO (国内)					—	—	—
合計					1,032	1,295	▲263

(注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額勘案後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
 2. 格付は、平成22年度中間期末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。
 3. CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(57%)、居住用物件(20%)、ホテルその他(12%)、店舗・商業用物件(11%)となっております。
 4. 金銭の信託に含まれる国内RMBS41億円(平成22年度中間期末)を含んで表示しております。

証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表2. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額（有価証券、買入金銭債権）^(注1)（単体）

有価証券

（単位：億円、除くパーセンテージ）

	平成22年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		19		
RMBS (米国)		0		
CLO (米国)		6		
CLO (その他海外)		13		
満期保有目的の債券		410		
CLO (米国)		310		
CLO (欧州)		100		
その他有価証券	92	100	8	9.6
その他	92	100	8	9.6
外国証券	92	100	8	9.6
外貨外国公社債	39	48	9	24.3
CMBS	39	47	8	21.7
欧州	14	23	9	65.5
その他海外	25	24	▲0	▲3.0
CLO	0	1	1	***
米国	0	1	1	***
邦貨外国公社債	52	52	0	▲1.3
RMBS (国内)	19	19	0	0.0
CMBS (国内)	33	32	▲0	▲2.2
有価証券計上額合計		531		
RMBS		19		
CMBS		80		
CLO		431		

買入金銭債権^(注2)

（単位：億円、除くパーセンテージ）

	平成22年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		145		
RMBS (国内) ^(注2)		119		
CMBS (国内)		25		
その他	355	355	1	0.4
RMBS (国内)	331	333	0	▲4.2
CMBS (国内)	23	22	0	0.0
買入金銭債権計上額合計		501		
RMBS (国内)		452		
CMBS (国内)		48		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		1,032		
有価証券		531		
買入金銭債権		501		

(注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
2. 金銭の信託に含まれる国内RMBS41億円(平成22年度中間期末)を含んで表示しております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表3. LBO、モノライン、SIV、ABCP(単体)

(単位:億円)

	平成22年度 中間期末 (a)	平成21年度末 (b)	比較 (a) - (b)
LBO (注1)	2,151	1,944	207
国内	2,112 (注2)	1,898	214
米国	23	28	▲5
欧州	—	—	—
その他	15	17	▲2
(業種別残高比率:平成22年度中間期末)			
製造業	14.7%	17.1%	
情報通信業	0.0%	0.0%	
卸売業・小売業	10.6%	12.6%	
金融業・保険業	61.4%	55.0%	
各種サービス業	9.9%	11.4%	
その他	3.4%	3.8%	
合計	100.0%	100.0%	

(注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。
2. 平成22年度中間期末現在、未実行分は、国内のみで46億円であります。

(単位:億円)

	平成22年度 中間期末 (a)	平成21年度末 (b)	比較 (a) - (b)
モノライン(Monoline)	—	—	—
国内	—	—	—
米国	—	—	—
欧州	—	—	—
その他	—	—	—
SIV	—	—	—
ABCP	—	—	—

表4. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(単体) (注1)

(単位:億円)

	平成22年度中間期末				平成22年度中間期			
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価(注2)		実現損益	
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		
合計	7,462	7,696	60	▲59	6,315	38	▲53	4
国内	6,447	6,699	75	▲69	5,399	52	▲63	3
米国	488	476	▲3	1	430	▲4	0	0
欧州	214	212	▲2	3	208	▲2	3	0
その他	311	308	▲3	5	276	▲7	5	▲0

(注) 1. 本表は、銀行勘定及びトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。
2. 売りと買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表5. 定義（表1～4における主な用語）

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産（住宅ローンを裏付とする受益権含む）。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン（LBO）や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO （2次証券化商品）	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券（2次証券化商品）。その他有価証券、買入金銭債権に計上。平成22年度中間期末時点で当行の残高はゼロ。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン（セカンドリーン）が含まれている証券の簿価。平成22年度中間期末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高（レバレッジドローン）。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン（Monoline）	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。平成22年度中間期末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債（証券化商品等）に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権（クレジットカード、自動車ローン、リース）のほか、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジット・デリバティブ（クレジット・デフォルトスワップ）の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ（プロテクション購入）し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する（プロテクション売却）というもの。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルIIIが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的の内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、主にリスクの高い資産の処理を引き続き推進し、リスクアセットが減少したことなどにより、平成21年度末比0.59ポイント増加し、8.94%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受けております。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

連結自己資本比率(国内基準)

		(単位:百万円)		
		平成21年度中間期末 (バーゼルII)	平成22年度中間期末 (バーゼルII)	平成21年度末 (バーゼルII)
基本的項目(Tier I)	資本金	476,296	476,296	476,296
	普通株式	476,296	476,296	476,296
	非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	43,554	43,554	43,554
	利益剰余金	163,651	29,321	12,438
	自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
	為替換算調整勘定	861	▲3,680	▲741
	新株予約権	1,580	1,611	1,672
	連結子法人等の少数株主持分	172,600	153,498	168,929
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	160,771	148,763	159,863
	営業権相当額(▲)	—	—	—
	のれん相当額(▲)	125,377	53,513	57,844
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	40,768	22,768	25,249
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	11,149	9,434	9,402
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	17,180	41,745	46,320
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
	計①	591,509	500,580	490,775
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	83,194	77,082	83,470
補完的項目(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	12,542	10,259	10,991
	負債性資本調達手段等	277,109	240,965	257,754
	うち永久劣後債務	55,344	28,801	38,084
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	221,764	212,164	219,670
	計	289,652	251,225	268,746
	うち自己資本への算入額②	289,652	251,225	268,746
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	8,636	6,107	7,590
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	35,113	37,622	36,610
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	17,180	41,745	46,320
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	1,187	276	194
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	27,529	23,859	23,376
	控除項目不算入額(▲)	—	—	—
	計③	89,646	109,611	114,092
	自己資本額(①+②-③)④	791,514	642,194	645,429
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,399,028	5,546,414	5,988,044
	オフ・バランス取引等項目	1,234,585	945,727	994,281
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	355,802	166,246	164,321
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	459,854	522,440	575,453
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
	計⑤	8,449,271	7,180,829	7,722,100
	Tier I 比率(①/⑤)×100	7.00%	6.97%	6.35%
	連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤)×100	9.36%	8.94%	8.35%

連結自己資本比率の状況 (続き)

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」 「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	653百万米ドル	481百万米ドル	15,900百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結自己資本比率の状況（続き）

■ 優先出資証券の概要（続き）

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited		Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(円LIBOR(12カ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

中間財務諸表（連結）

当行の（中間）連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書および（中間）連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の（中間）連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成21年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成22年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成21年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9}	476,047	469,875	493,141
コールローン及び買入手形	19,569	31,526	19,129
債券貸借取引支払保証金	4,402	33,352	2,801
買入金銭債権	361,501	178,448	252,761
特定取引資産 ^{*2}	253,000	246,955	223,279
金銭の信託	329,130	278,681	292,227
有価証券 ^{*1,2,9,17}	3,282,207	2,639,967	3,233,312
貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10}	5,469,978	4,604,494	5,163,763
外国為替 ^{*7}	12,775	12,327	10,976
リース債権及びリース投資資産 ^{*9}	224,025	204,766	213,702
その他資産 ^{*3,4,5,6,9,11}	1,023,735	1,204,899	863,272
有形固定資産 ^{*9,12}	55,838	51,216	52,154
無形固定資産 ^{*13,14}	197,468	102,959	109,953
債券繰延資産	166	181	176
繰延税金資産	19,887	16,496	18,969
支払承諾見返	652,445	606,101	623,786
貸倒引当金	▲198,659	▲218,155	▲196,642
資産の部合計	12,183,520	10,464,094	11,376,767
負債の部			
預金 ^{*9}	6,667,868	5,570,500	6,190,477
譲渡性預金	378,641	319,674	284,909
債券	527,560	425,248	483,713
コールマネー及び売渡手形 ^{*9}	100,469	160,494	310,487
売現先勘定	156,382	—	8,430
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	764,367	140,806	548,479
コマーシャル・ペーパー	99	—	—
特定取引負債	194,280	196,999	177,835
借入金 ^{*9,15}	800,239	1,336,159	1,186,837
外国為替	9	46	17
短期社債	42,300	20,400	17,700
社債 ^{*9,16}	205,222	180,897	188,278
その他負債 ^{*9}	745,833	830,551	619,201
賞与引当金	6,141	4,921	8,842
役員賞与引当金	72	29	126
退職給付引当金	9,903	7,423	7,718
役員退職慰労引当金	180	252	244
利息返還損失引当金	119,512	46,777	70,088
固定資産処分損失引当金	6,933	—	7,212
訴訟損失引当金	3,662	—	5,873
特別法上の引当金	4	3	3
繰延税金負債	1,426	2,606	1,547
支払承諾 ^{*9}	652,445	606,101	623,786
負債の部合計	11,383,559	9,849,897	10,741,812
純資産の部			
資本金	476,296	476,296	476,296
資本剰余金	43,554	43,554	43,554
利益剰余金	163,651	29,321	12,438
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	610,944	476,614	459,730
その他有価証券評価差額金	3,128	▲8,274	1,398
繰延ヘッジ損益	▲2,081	▲7,959	▲3,327
為替換算調整勘定	861	▲3,680	▲741
評価・換算差額等合計	1,908	▲19,914	▲2,669
新株予約権	1,580	1,611	1,672
少数株主持分	185,528	155,886	176,221
純資産の部合計	799,960	614,197	634,954
負債及び純資産の部合計	12,183,520	10,464,094	11,376,767

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成22年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成21年度 (前連結会計年度)
経常収益	297,787	254,785	566,343
資金運用収益	151,455	112,837	283,581
(うち貸出金利息)	130,214	96,596	245,289
(うち有価証券利息配当金)	16,840	12,763	30,560
役務取引等収益	24,941	24,426	51,190
特定取引収益	4,121	12,624	9,014
その他業務収益 ^{*1}	108,262	97,122	208,085
その他経常収益 ^{*2}	9,006	7,774	14,471
経常費用	292,397	236,571	639,002
資金調達費用	42,051	26,660	75,595
(うち預金利息)	27,931	18,275	51,659
(うち借入金利息)	6,023	3,762	10,208
(うち社債利息)	3,716	2,483	6,517
役務取引等費用	14,040	12,131	26,060
特定取引費用	996	5,443	—
その他業務費用 ^{*3}	72,935	55,841	170,405
営業経費 ^{*4}	98,835	80,935	191,772
その他経常費用 ^{*5}	63,538	55,560	175,168
経常利益	5,390	18,214	▲72,659
特別利益 ^{*6}	17,699	11,821	34,711
特別損失 ^{*7}	2,938	5,323	85,140
税金等調整前中間純利益	20,151	24,711	▲123,089
法人税、住民税及び事業税	515	1,177	1,540
法人税等調整額	3,381	1,785	6,713
法人税等合計	3,897	2,962	8,254
少数株主損益調整前中間純利益	16,254	21,748	▲131,343
少数株主利益	5,190	4,865	8,807
中間純利益	11,062	16,883	▲140,150

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成22年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成21年度 (前連結会計年度)
株主資本			
資本金			
前期末残高	476,296	476,296	476,296
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	476,296	476,296	476,296
資本剰余金			
前期末残高	43,554	43,554	43,554
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	43,554	43,554	43,554
利益剰余金			
前期末残高	152,855	12,438	152,855
当中間期変動額			
中間純利益	11,062	16,883	▲140,150
連結子会社増加による減少高	▲0	—	▲0
連結子会社減少による減少高	▲266	—	▲266
当中間期変動額合計	10,796	16,883	▲140,416
当中間期末残高	163,651	29,321	12,438
自己株式			
前期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
当中間期変動額			
自己株式の取得	▲0	—	▲0
当中間期変動額合計	▲0	—	▲0
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成22年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成21年度 (前連結会計年度)
株主資本合計			
前期末残高	600,147	459,730	600,147
当中間期変動額			
中間純利益	11,062	16,883	▲140,150
連結子会社増加による減少高	▲0	—	▲0
連結子会社減少による減少高	▲266	—	▲266
自己株式の取得	▲0	—	▲0
当中間期変動額合計	10,796	16,883	▲140,416
当中間期末残高	610,944	476,614	459,730
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	▲38,813	1,398	▲38,813
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,941	▲9,673	40,211
当中間期変動額合計	41,941	▲9,673	40,211
当中間期末残高	3,128	▲8,274	1,398
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	▲2,996	▲3,327	▲2,996
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	914	▲4,632	▲330
当中間期変動額合計	914	▲4,632	▲330
当中間期末残高	▲2,081	▲7,959	▲3,327
為替換算調整勘定			
前期末残高	1,297	▲741	1,297
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲435	▲2,939	▲2,038
当中間期変動額合計	▲435	▲2,939	▲2,038
当中間期末残高	861	▲3,680	▲741
評価・換算差額等合計			
前期末残高	▲40,511	▲2,669	▲40,511
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42,420	▲17,244	37,842
当中間期変動額合計	42,420	▲17,244	37,842
当中間期末残高	1,908	▲19,914	▲2,669
新株予約権			
前期末残高	1,808	1,672	1,808
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲227	▲60	▲135
当中間期変動額合計	▲227	▲60	▲135
当中間期末残高	1,580	1,611	1,672
少数株主持分			
前期末残高	206,037	176,221	206,037
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲20,509	▲20,334	▲29,816
当中間期変動額合計	▲20,509	▲20,334	▲29,816
当中間期末残高	185,528	155,886	176,221
純資産合計			
前期末残高	767,481	634,954	767,481
当中間期変動額			
中間純利益	11,062	16,883	▲140,150
連結子会社増加による減少高	▲0	—	▲0
連結子会社減少による減少高	▲266	—	▲266
自己株式の取得	▲0	—	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,682	▲37,640	7,889
当中間期変動額合計	32,479	▲20,756	▲132,527
当中間期末残高	799,960	614,197	634,954

一目で分かる新生銀行

社長メッセージ

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成22年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成21年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	20,151	24,711	▲123,089
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	7,373	6,127	14,532
のれん償却額	6,798	4,384	13,242
無形資産償却額	4,022	2,480	7,685
のれん減損損失	—	—	61,538
無形資産減損損失	—	—	11,857
その他の減損損失	73	1,144	2,349
持分法による投資損益(▲は益)	4,373	▲1,021	4,181
貸倒引当金の増減(▲)	6,148	21,512	4,131
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲4,290	▲3,912	▲1,583
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲8,317	▲290	▲10,505
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲74,337	▲23,311	▲123,761
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲832	▲5,962	1,777
資金運用収益	▲151,455	▲112,837	▲283,581
資金調達費用	42,051	26,660	75,595
有価証券関係損益(▲)	▲14,455	▲15,555	▲64
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	1,728	▲1,770	11,213
為替差損益(▲は益)	8,638	18,352	4,221
固定資産処分損益(▲は益)	1,572	212	1,961
社債等消却益	▲11,869	▲4,336	▲21,269
特定取引資産の純増(▲)減	123,344	▲23,870	153,064
特定取引負債の純増減(▲)	▲113,282	19,164	▲129,727
貸出金の純増(▲)減	384,141	584,135	714,081
預金の純増減(▲)	655,010	▲619,976	177,619
譲渡性預金の純増減(▲)	118,981	34,764	25,249
債券の純増減(▲)	▲148,006	▲58,465	▲191,853
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲212,155	149,873	174,826
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	▲12,110	7,818	▲24,082
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	21,279	27,217	▲37,469
コールローン等の純増(▲)減	▲19,569	▲12,396	▲19,129
買入金銭債権の純増(▲)減	47,638	39,832	129,506
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲4,121	▲30,550	▲2,520
コールマネー等の純増減(▲)	▲78,467	▲158,423	▲16,401
コマmercial・ペーパーの純増減(▲)	▲98	—	▲198
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	194,800	▲407,672	▲21,087
外国為替の純増(▲)減	24,368	▲1,321	26,175
短期社債(負債)の純増減(▲)	30,800	2,700	6,200
信託勘定借の純増減(▲)	804	517	570
資金運用による収入	151,795	111,544	296,156
資金調達による支出	▲30,252	▲24,329	▲58,660
売買目的有価証券の純増(▲)減	10,468	530	14,421
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	15,711	11,900	35,585
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	12,352	9,289	22,674
その他	10,561	▲12,057	36,237
小計	1,021,365	▲413,186	961,674
法人税等の支払額	▲2,498	▲742	▲3,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,866	▲413,929	958,266

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成22年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成21年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲2,412,429	▲1,354,327	▲3,344,226
有価証券の売却による収入	829,007	1,386,547	1,474,571
有価証券の償還による収入	496,069	405,815	812,391
金銭の信託の設定による支出	▲19,317	▲18,630	▲46,484
金銭の信託の解約及び配当による収入	21,421	21,988	56,164
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲2,094	▲3,414	▲5,167
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	—	▲4,410	▲9,615
子会社株式の取得による支出	▲485	—	▲485
その他	▲6,043	▲262	▲483
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,093,872	433,306	▲1,063,336
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	4,951
劣後特約付社債の償還による支出	▲18,362	▲3,607	▲23,351
少数株主からの払込による収入	—	8	9,001
少数株主への払戻による支出	▲4,816	▲289	▲25,174
少数株主への配当金の支払額	▲9,027	▲9,745	▲9,374
自己株式の取得による支出	▲0	—	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲32,205	▲13,633	▲43,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲1	▲25	▲3
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲107,212	5,718	▲149,021
現金及び現金同等物の期首残高	483,259	334,238	483,259
現金及び現金同等物の中間期末残高^{※1}	376,046	339,956	334,238

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 127社
 主要な会社名
 株式会社アプラスフィナンシャル
 昭和リース株式会社
 シンキ株式会社
 新生フィナンシャル株式会社
 新生信託銀行株式会社
 新生証券株式会社
 なお、あかぎ合同会社他3社は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。
 また、Specialized Loan Servicing, Incは清算により、新生ビジネスファイナンス株式会社は昭和リース株式会社との合併により、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 85社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 21社
 主要な会社名
 Hillcot Holdings Limited
 日盛金融控股股份有限公司
 なお、Comox Holdings Ltd.及びBosworth Run-off Limitedは株式取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
 また、Lamitta IV B.V.は影響力の低下により、Raffia II GP L.P.及びRaffia II L.P.は清算により、持分法の適用対象から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 85社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の対象から除外しております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 67社
 1月末日 3社
 6月末日 51社
 7月末日 1社
 8月末日 5社
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち12社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積り当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の不動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 3年~50年
 その他: 2年~15年

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

	償却方法	償却期間
(昭和リース株式会社)		
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(新生フィナンシャル株式会社)		
商標価値	償却方法	償却期間
商権価値(顧客関係)	定額法	10年
	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (6) 繰延資産の処理方法
 当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。
 (イ) 社債発行費
 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
 また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。
 (ロ) 債券発行費用
 債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
 連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 また、連結子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は200,761百万円です。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めていたため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)	
総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法
(残債方式契約)	
総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

① 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益計上方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1,416百万円増加しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上方法

消費者金融専業の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率または約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(17) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

- (19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (20) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (21) 連結納税制度の適用
 当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成22年度中間期／当中間連結会計期間)

- (資産除去債務に関する会計基準)
 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
 これにより、税金等調整前中間純利益は3,750百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,766百万円であります。

表示方法の変更

(平成22年度中間期／当中間連結会計期間)

- (中間連結損益計算書関係)
 当中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

- (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産(リース貸貸資産を除く)の取得による支出」(前中間連結会計期間▲5,373百万円)については、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

注記事項

(平成22年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結貸借対照表関係

- ※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式37,611百万円及び出資金4,003百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,196百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは33,488百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,597百万円、延滞債権額は357,244百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は495百万円、延滞債権額は4,038百万円であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,206百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は631百万円であります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,533百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は3,061百万円あります。
- ※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は439,582百万円あります。
 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,227百万円あります。
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,890百万円あります。
- ※8 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、37,204百万円あります。
 原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、15,366百万円あります。

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 866百万円 |
| 有価証券 | 993,302百万円 |
| 貸出金 | 376,702百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 68,004百万円 |
| その他資産 | 305百万円 |
| 有形固定資産 | 1,893百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 975百万円 |
| コールマネー及び渡渡手形 | 120,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 136,630百万円 |
| 借入金 | 976,306百万円 |
| 社債 | 18,887百万円 |
| その他負債 | 18百万円 |
| 支払承諾 | 914百万円 |
- 上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券218,261百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は276百万円、保証金は16,627百万円、デリバティブ取引の差入担保金は8,858百万円あります。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,832,997百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが4,661,939百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 その他資産には、割賦売掛金347,798百万円が含まれています。
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 68,059百万円
- ※13 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。
 相殺前の金額は、次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| のれん | 59,681百万円 |
| 負ののれん | 6,167百万円 |
| 差引額 | 53,513百万円 |
- ※14 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産22,768百万円が含まれております。
- ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,000百万円が含まれております。
- ※16 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債147,770百万円が含まれております。
- ※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は44,455百万円あります。

注記事項(続き)

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他業務収益には、リース収入51,082百万円を含んでおります。
- ※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益3,609百万円を含んでおります。
- ※3 その他業務費用には、リース原価44,115百万円を含んでおります。
- ※4 営業経費には、のれん償却額4,384百万円及び連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額2,480百万円を含んでおります。
- ※5 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額45,221百万円、貸出金償却7,479百万円及び金銭の信託運用損117百万円を含んでおります。
- ※6 特別利益には、償却債権取立益7,019百万円及び社債等消却益4,336百万円を含んでおります。

- ※7 特別損失には、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)の適用に伴い期首時点で発生する影響額3,577百万円を含んでおります。
また、特別損失には、固定資産の減損損失1,144百万円を含んでおります。このうち569百万円は、シンキ株式会社において、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産やIT統合により将来の使用が見込まれない除却予定の資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。その固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、有形固定資産44百万円及び無形固定資産525百万円であり、なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により評価しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,060,346	—	—	2,060,346	
合計	2,060,346	—	—	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当ありません。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成22年9月30日現在
現金預け金勘定 469,875百万円
有利息預け金 ▲129,919百万円
現金及び現金同等物 339,956百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として建物、工具、器具及び備品であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(5) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳
- | | |
|----------|------------|
| リース料債権部分 | 200,511百万円 |
| 見積残存価額部分 | 9,106百万円 |
| 受取利息相当額 | ▲26,911百万円 |
| その他 | 331百万円 |
| リース投資資産 | 183,038百万円 |
- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
- | | リース債権に係るリース料債権部分
(百万円) | リース投資資産に係るリース料債権部分
(百万円) |
|--------|---------------------------|-----------------------------|
| 1年内 | 5,691 | 72,816 |
| 1年超2年内 | 5,860 | 52,139 |
| 2年超3年内 | 4,729 | 34,502 |
| 3年超4年内 | 3,522 | 19,519 |
| 4年超5年内 | 2,088 | 9,249 |
| 5年超 | 1,758 | 12,282 |
| 合計 | 23,650 | 200,511 |

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 3,275百万円 |
| 1年超 | 2,160百万円 |
| 合計 | 5,436百万円 |

(貸手側)

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 4,607百万円 |
| 1年超 | 12,498百万円 |
| 合計 | 17,106百万円 |

注記事項(続き)

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含まれておりません。

	中間連結貸借対照表		差額 (▲は損)
	計上額	時価	
(1) 現金預け金	469,875	469,875	—
(2) コールローン及び買入手形	31,526	31,526	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	33,352	33,352	—
(4) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	120,699	120,699	—
その他の買入金銭債権(*1)	56,745	56,972	227
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	44,281	44,281	—
(6) 金銭の信託(*1)	278,520	281,259	2,738
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,408	2,408	—
満期保有目的の債券	413,042	422,271	9,228
その他有価証券	2,099,079	2,099,079	—
関連会社株式	18,238	19,684	1,446
(8) 貸出金(*2)	4,604,494		
貸倒引当金	▲162,209		
	4,442,285	4,631,669	189,384
(9) リース債権及びリース投資資産(*1)	199,784	202,792	3,007
(10) その他資産			
割賦売掛金	347,798		
割賦利益繰延	▲13,139		
貸倒引当金	▲10,930		
	323,727	346,433	22,705
資産計	8,533,568	8,762,306	228,738
(1) 預金	5,570,500	5,627,253	▲56,752
(2) 譲渡性預金	319,674	319,540	133
(3) 債券	425,248	427,191	▲1,943
(4) コールマネー及び売渡手形	160,494	160,494	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	140,806	140,806	—
(6) 借入金	1,336,159	1,324,850	11,308
(7) 社債	180,897	165,284	15,613
負債計	8,133,782	8,165,422	▲31,639
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,924	9,924	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲25,935	▲25,935	—
デリバティブ取引計	▲16,010	▲16,010	—
その他		契約額等	時価
債務保証契約(*4)		606,101	▲4,028

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 (*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(670,111百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、46,777百万円の利息返還損失引当金を計上しております。
 (*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
 (*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(3ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容により、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積り期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後の)信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似の見積りキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積り期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(9) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

注記事項(続き)

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(7) 社債

公募による社債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3ヶ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積り期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(3ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を、変動金利によるものは中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積り期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	35,098
②組合出資金等(*1)(*2)	72,099
合計	107,198

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について28百万円、組合出資金等について833百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P66-67)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P67)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P68)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、当中間連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ、1,477百万円及び3,040百万円です。

ストック・オプション等関係

- 1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名**
営業経費 26百万円
- 2. 権利不行使による失効に伴い、当中間連結会計期間において利益として計上した金額**
87百万円
- 3. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容**
該当ありません。

注記事項(続き)

セグメント情報

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、法人部門およびマーケット・投資銀行部門と個人部門を通じ、国内の個人や法人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。したがって、法人部門およびマーケット・投資銀行部門と個人部門は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、法人部門およびマーケット・投資銀行部門は「法人営業本部」、「昭和リース」、「不動産ファイナンス本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「市場営業本部」、「トレジャリー本部」を報告セグメントに、個人部門は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。

法人部門およびマーケット・投資銀行部門の「法人営業本部」は事業法人、金融法人および公共法人向けの金融商品・サービスを、「昭和リース」はリースを中心とする金融商品・サービスを、「不動産ファイナンス本部」はノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を含む事業法人向けの金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ本部」は国際投資、クレジットトレーディング、不動産投資、スベシャルティファイナンス(レバレッジドファイナンス、アキュジションファイナンス等)に関連する金融商

品・サービスを提供しております。「市場営業本部」は、新生証券を含む、外国為替、デリバティブ、株式関連、証券化、アセットバック投資、その他のキャピタルマーケット業務を、「トレジャリー本部」はALM業務を提供しております。また、「その他法人部門およびマーケット・投資銀行部門」にはオルタナティブ投資や信託業務、ウェルスマネジメント業務、アドバイザー業務等の損益が含まれております。

個人部門の「リテールバンキング本部」は個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」は消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」は個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、「その他個人部門」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社・関連会社の損益が含まれております。

なお、上記の報告セグメントの名称は、平成22年10月1日付け組織改正後の組織名に合わせて変更しております。各報告セグメントが取扱う金融商品・サービスの内容については同組織改正により、見直しが行われておりますが、報告セグメントの区分方法は変更していません。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支および経費のうち間接部門の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門およびマーケット・投資銀行部門							合計
	法人営業本部	昭和リース	不動産 ファイナンス本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他法人部門 およびマーケット・ 投資銀行部門	
業務粗利益	5,709	7,513	7,695	12,998	19,042	7,413	2,001	
資金利益(▲は損失)	5,200	▲1,762	8,817	3,540	4,537	▲2,537	397	
非資金利益(▲は損失)	508	9,275	▲1,122	9,458	14,505	9,950	1,603	
経費	3,621	3,995	1,632	3,331	4,817	404	2,145	
与関連費用(▲は益)	▲1,722	1,522	14,115	17,657	▲1,358	—	182	
セグメント利益(▲は損失)	3,810	1,995	▲8,052	▲7,989	15,584	7,009	▲326	
セグメント資産	1,893,751	385,804	891,775	760,786	411,386	1,946,646	52,352	
セグメント負債	973,678	—	53,647	22,073	—	136,231	32,354	
その他の項目								
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	1,117	—	—	▲95	
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	37,205	—	—	5,257	

	個人部門				経営勘定/その他	合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他 個人部門		
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル			
業務粗利益	22,163	38,334	26,996	769	5,028	155,666
資金利益(▲は損失)	17,301	41,481	8,805	690	▲296	86,177
非資金利益(▲は損失)	4,861	▲3,147	18,190	79	5,325	69,489
経費	16,195	20,005	16,923	157	▲400	72,828
与関連費用(▲は益)	1,291	12,307	7,946	308	108	52,359
セグメント利益(▲は損失)	4,676	6,020	2,126	303	5,320	30,478
セグメント資産	889,103	528,650	1,055,266	59,978	2,169	8,877,672
セグメント負債	5,097,388	—	—	50	—	6,315,423
その他の項目						
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	1,021
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	42,462

- (注) 1. 一般事業会社の売上に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支および損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額および臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却およびその他臨時費用が含まれております。
3. 与関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損によって構成されております。
4. セグメント資産は、貸出金、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。なお、その他の資産については事業セグメントに配分していません。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券によって構成されております。
6. 「経営勘定/その他」には、資本性の資金調達に関する損益を含む全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項(続き)

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額	
利益	金額
セグメント利益計	30,478百万円
のれん償却額	▲4,384百万円
無形資産償却額	▲2,480百万円
臨時的な費用	▲1,241百万円
社債等消却益	▲4,336百万円
その他	179百万円
中間連結損益計算書の経常利益	18,214百万円

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額	
資産	金額
セグメント資産計	8,877,672百万円
現金預け金	469,875百万円
コールローン及び買入手形	31,526百万円
債券貸借取引支払保証金	33,352百万円
特定取引資産	246,955百万円
外国為替	12,327百万円
割賦売掛金を除くその他資産	857,101百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	33,937百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	102,823百万円
債券繰延資産	181百万円
繰延税金資産	16,496百万円
貸倒引当金	▲218,155百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	10,464,094百万円

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額	
負債	金額
セグメント負債計	6,315,423百万円
コールマネー及び売渡手形	160,494百万円
債券貸借取引受入担保金	140,806百万円
特定取引負債	196,999百万円
借入金	1,336,159百万円
外国為替	46百万円
短期社債	20,400百万円
社債	180,897百万円
その他負債	830,551百万円
賞与引当金	4,921百万円
役員賞与引当金	29百万円
退職給付引当金	7,423百万円
役員退職慰労引当金	252百万円
利息返還損失引当金	46,777百万円
特別法上の引当金	3百万円
繰延税金負債	2,606百万円
支払承諾	606,101百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	9,849,897百万円

関連情報

- サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	96,596	51,082	31,519	75,586	254,785

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 地域ごとの情報
 - 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

減損損失	法人部門およびマーケット・投資銀行部門						合計
	法人営業本部	昭和リース	不動産 ファイナンス本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	市場営業本部	トレジャリー本部	
	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	個人部門						合計
	リテール バンキング本部	消費者金融ファイナンス本部			経営勘定/その他		
	219	690	—	—	233	1,144	

注記事項(続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門およびマーケット・投資銀行部門							
	法人営業本部	昭和リース	不動産 ファイナンス本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他法人部門 およびマーケット・ 投資銀行部門	
当中間期償却額								
のれん	—	1,132	—	—	—	—	—	
無形資産	—	349	—	—	—	—	—	
当中間期末残高								
のれん	—	31,449	—	—	—	—	—	
無形資産	—	4,631	—	—	—	—	—	
	個人部門						経営勘定/その他	合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部						
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他 個人部門				
当中間期償却額								
のれん	—	2,777	474	▲0		—	4,384	
無形資産	—	2,130	—	—		—	2,480	
当中間期末残高								
のれん	—	17,445	4,624	▲7		—	53,513	
無形資産	—	18,136	—	—		—	22,768	

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	232.54
1株当たり中間純利益金額(円)	8.59
(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額(百万円)	614,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	157,497
うち新株予約権(百万円)	1,611
うち少数株主持分(百万円)	155,886
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	456,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	1,963,919
2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(百万円)	16,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	16,883
普通株式の(中間)期中平均株式数(千株)	1,963,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権21種類 (新株予約権の数21,254個)

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
預金	6,667,868	5,570,500	6,190,477
流動性預金	1,376,444	1,496,577	1,490,171
定期性預金	5,028,038	3,743,222	4,420,782
その他	263,385	330,700	279,523
譲渡性預金	378,641	319,674	284,909
合計	7,046,509	5,890,175	6,475,387

(注) 1.「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
普通社債	36,940	33,127	25,312
劣後特約付社債	168,282	147,770	162,965
合計	205,222	180,897	188,278

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,369,799	100.00%	4,531,718	100.00%	5,077,688	100.00%
製造業	257,203	4.79	252,041	5.56	249,077	4.91
農業、林業	2	0.00	1	0.00	2	0.00
漁業	2,600	0.05	2,400	0.05	2,500	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,240	0.06	2,278	0.05	2,762	0.05
建設業	9,343	0.17	5,626	0.12	8,745	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	39,674	0.74	25,970	0.57	32,357	0.64
情報通信業	20,165	0.37	16,117	0.36	17,069	0.34
運輸業、郵便業	313,900	5.85	272,766	6.02	293,641	5.78
卸売業、小売業	126,099	2.35	99,063	2.19	109,617	2.16
金融業、保険業	1,107,851	20.63	892,609	19.70	1,095,904	21.58
不動産業	929,865	17.32	722,253	15.94	875,695	17.25
各種サービス業	266,660	4.97	255,564	5.64	262,742	5.17
地方公共団体	168,362	3.13	164,157	3.62	171,346	3.37
その他	2,124,829	39.57	1,820,868	40.18	1,956,224	38.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	100,179	100.00%	72,775	100.00%	86,074	100.00%
政府等	1,559	1.56	2,236	3.07	1,964	2.28
金融機関	—	—	2,125	2.92	1,863	2.17
その他	98,619	98.44	68,413	94.01	82,246	95.55
合計	5,469,978		4,604,494		5,163,763	

(注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2.「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス及びシンキの個人向け貸出(平成21年度中間期末1,752,988百万円、平成22年度中間期末1,577,569百万円、平成21年度末1,667,007百万円)を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
貸出金残高	5,469,978	(100.00%)	4,604,494	(100.00%)	5,163,763	(100.00%)
破綻先債権	33,771	(0.62)	18,597	(0.40)	21,526	(0.42)
延滞債権	192,269	(3.52)	357,244	(7.76)	346,705	(6.71)
3カ月以上延滞債権	26,406	(0.48)	2,206	(0.05)	2,739	(0.05)
貸出条件緩和債権	62,581	(1.14)	61,533	(1.34)	61,369	(1.19)
合計	315,029	(5.76)	439,582	(9.55)	432,340	(8.37)
貸倒引当金	198,659	—	218,155	—	196,642	—
引当率	63.1%	—	49.6%	—	45.5%	—

(注) 1.「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として計上しています。
 2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(連結)(続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
新生銀行単体	177,352	—	289,604	—	306,281	—
破綻先債権	20,154	—	10,179	—	11,129	—
延滞債権	129,407	—	273,091	—	290,037	—
3カ月以上延滞債権	24,602	—	1,766	—	2,027	—
貸出条件緩和債権	3,188	—	4,566	—	3,086	—
新生フィナンシャル(株)	67,271	—	59,627	—	62,180	—
破綻先債権	5,289	—	3,369	—	3,799	—
延滞債権	24,628	—	18,183	—	20,517	—
3カ月以上延滞債権	735	—	20	—	74	—
貸出条件緩和債権	36,617	—	38,053	—	37,788	—
シンキ(株)	10,600	—	8,599	—	9,401	—
破綻先債権	27	—	28	—	19	—
延滞債権	4,156	—	3,316	—	3,723	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,416	—	5,253	—	5,658	—
(株)アプラスフィナンシャル	28,976	—	25,040	—	27,485	—
破綻先債権	36	—	17	—	9	—
延滞債権	13,291	—	12,321	—	13,160	—
3カ月以上延滞債権	701	—	81	—	610	—
貸出条件緩和債権	14,947	—	12,620	—	13,704	—
その他子会社	30,827	—	56,710	—	26,991	—
破綻先債権	8,263	—	5,002	—	6,567	—
延滞債権	20,785	—	50,330	—	19,265	—
3カ月以上延滞債権	367	—	338	—	27	—
貸出条件緩和債権	1,411	—	1,039	—	1,130	—
合計	315,029	—	439,582	—	432,340	—

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
一般貸倒引当金	120,438	—	124,329	—	110,058	—
個別貸倒引当金	78,207	—	93,813	—	86,570	—
特定海外債権引当勘定	13	—	12	—	13	—
合計	198,659	—	218,155	—	196,642	—

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	2,339,037	—	2,339,037	1,778,060	—	1,778,060	2,361,603	—	2,361,603
地方債	1,782	—	1,782	1,802	—	1,802	1,787	—	1,787
社債	409,612	—	409,612	388,701	—	388,701	392,325	—	392,325
株式	28,158	—	28,158	25,178	—	25,178	27,267	—	27,267
その他の証券	419,862	83,752	503,615	371,644	74,580	446,225	370,658	79,668	450,327
合計	3,198,454	83,752	3,282,207	2,565,387	74,580	2,639,967	3,153,643	79,668	3,233,312

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
新生フィナンシャル(株)	514	181	350
破綻先債権	72	31	65
延滞債権	435	134	273
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	7	14	11
(株)アプラスフィナンシャル	4,239	3,451	3,901
破綻先債権	—	—	1
延滞債権	541	1,059	771
3カ月以上延滞債権	539	304	518
貸出条件緩和債権	3,157	2,087	2,610
昭和リース(株)	9,757	3,508	3,704
破綻先債権	184	94	134
延滞債権	1,921	2,382	2,333
3カ月以上延滞債権	448	314	400
貸出条件緩和債権	7,203	717	836
その他子会社	1,180	1,086	1,625
破綻先債権	188	368	842
延滞債権	917	461	776
3カ月以上延滞債権	—	13	—
貸出条件緩和債権	74	242	6
合計	15,691	8,227	9,582
破綻先債権	444	495	1,043
延滞債権	3,816	4,038	4,154
3カ月以上延滞債権	987	631	919
貸出条件緩和債権	10,442	3,061	3,464

(注) 1. 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

オフバランス取引(連結)

(1) 金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	139,301	—	139,301	121,007	—	121,007	137,779	—	137,779
金利	125,720	—	125,720	108,711	—	108,711	122,962	—	122,962
通貨	13,581	—	13,581	12,296	—	12,296	14,816	—	14,816
先物外国為替取引	30,268	—	30,268	25,807	—	25,807	28,037	—	28,037
オプション	69,831	76,399	146,230	63,814	63,264	127,079	68,968	76,483	145,451
金利	5,454	13,960	19,414	5,658	8,373	14,032	5,284	10,580	15,864
売り	—	13,960	13,960	—	8,373	8,373	—	10,580	10,580
買い	5,454	—	5,454	5,658	—	5,658	5,284	—	5,284
通貨	64,377	62,438	126,816	58,156	54,890	113,046	63,684	65,902	129,586
売り	—	62,438	62,438	—	54,890	54,890	—	65,902	65,902
買い	64,377	—	64,377	58,156	—	58,156	63,684	—	63,684
その他の金融派生商品	5,224	—	5,224	23,426	—	23,426	27,036	—	27,036
クレジット・デリバティブ	23,341	—	23,341	17,306	—	17,306	20,911	—	20,911
合計	267,968	76,399	344,367	251,362	63,264	314,627	282,733	76,483	359,217

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成21年度中間期末4.33%、平成22年度中間期末1.89%、平成21年度末1.76%となっています。
なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成21年度中間期末8兆4,492億円、平成22年度中間期末7兆1,808億円、平成21年度末7兆7,221億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成21年度中間期末3,654億円、平成22年度中間期末1,357億円、平成21年度末1,360億円となっています。

(2) 金融派生商品及び先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
スワップ	1,584	1,151	1,165
金利	938	653	671
通貨	646	497	494
先物外国為替取引	1,820	513	524
オプション	3,522	790	916
金利(買い)	21	13	14
通貨(買い)	3,500	777	902
その他の金融派生商品	655	306	435
クレジット・デリバティブ	1,529	787	909
合計	9,112	3,549	3,951

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
コミットメント	81,047	63,544	67,765
保証取引	8,523	7,389	7,697
その他	—	—	—
合計	89,570	70,934	75,463

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成21年度中間期末10.26%、平成22年度中間期末11.28%、平成21年度末11.09%となっています。
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成21年度中間期末8,666億円、平成22年度中間期末8,099億円、平成21年度末8,560億円、となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券およびその他の特定取引資産を含めて記載しております。また、平成21年度末および平成22年度中間期末においては「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を「その他有価証券」に含めております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	39,313	▲13,943	46,690	▲2,524	27,116	▲3,600

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末					平成22年度中間期末					平成21年度末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損
		うち益						うち益						うち益	
債券	498,210	502,966	4,756	7,847	3,091	413,042	422,271	9,228	10,019	791	479,542	487,714	8,171	9,284	1,112
国債	373,367	377,948	4,581	4,581	—	293,243	298,750	5,506	5,506	—	353,322	357,982	4,659	4,659	—
社債	70,367	71,961	1,594	1,594	—	69,496	70,579	1,083	1,083	—	70,432	71,823	1,390	1,390	—
その他	54,475	53,056	▲1,419	1,672	3,091	50,302	52,941	2,638	3,429	791	55,786	57,907	2,120	3,233	1,112

(注) 1. 「時価」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末					平成22年度中間期末					平成21年度末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	18,228	16,476	▲1,752	1,471	3,223	18,188	13,700	▲4,488	634	5,123	11,790	15,734	▲2,056	1,193	3,249
債券	1,978,386	1,984,850	6,463	7,422	958	1,807,118	1,805,824	▲1,294	3,799	5,094	2,333,151	2,331,961	▲1,190	6,428	7,619
国債	1,958,413	1,965,670	7,256	7,260	3	1,484,077	1,484,817	739	2,606	1,866	2,004,879	2,008,280	3,401	6,048	2,647
地方債	1,716	1,782	66	66	—	1,725	1,802	76	76	0	1,721	1,787	66	66	0
社債	18,256	17,397	▲859	95	955	321,316	319,205	▲2,110	1,117	3,227	326,550	321,892	▲4,658	313	4,971
その他	292,521	299,523	7,002	15,344	8,342	309,833	313,362	3,528	7,786	4,258	301,604	313,605	12,000	16,281	4,280
合計	2,289,136	2,300,850	11,713	24,238	12,524	2,135,141	2,132,886	▲2,254	12,221	14,475	2,652,547	2,661,300	8,753	23,903	15,150

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
3. 「その他」は主として外国債券です。
4. 平成21年度末及び平成22年度中間期末の「その他」には、売買目的以外のその他の買入金銭債権のうち、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い当年度末より時価評価されているものが含まれています。
上記の表に含まれるその他の買入金銭債権の(中間)連結貸借対照表計上額及び評価差額は、平成21年度末はそれぞれ43,747百万円、156百万円(益)、平成22年度中間期末はそれぞれ33,807百万円、30百万円(益)です。
5. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。
また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成21年度中間期末は36百万円、平成21年度末は47百万円、平成22年度中間期末は1,943百万円の減損処理を行っています。

追加情報

変動利付国債は、平成21年度中間期末においては市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、市場価格に代えて合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額とした結果、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,074百万円、「繰延税金負債」は974百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,099百万円増加しました。しかし、平成21年度末においては、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していたため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としました。平成22年度中間期末においても、引き続き市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券									
株式				1,035	26	2	4,492	593	14
債券				1,603,306	8,729	218	1,284,114	5,626	68
国債				1,574,003	8,566	1	1,231,037	5,356	1
地方債				9,500	3	19	20,865	6	29
社債				19,802	159	198	32,212	262	37
その他				92,523	9,713	10	185,963	22,334	457
合計	829,789	18,242	154	1,696,865	18,469	231	1,474,571	28,554	539

時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末
満期保有目的の債券	—
非上場社債	—
その他有価証券	441,146
非上場株式	11,501
非上場地方債	—
非上場社債	321,847
非上場外国証券	53,780
その他	54,016
非連結子会社・関連会社株式	35,107

(注) 平成22年度中間期末の時価評価されていない有価証券については、(中間)連結財務諸表における注記事項の「金融商品関係」(P57)に記載しています。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	220,083	▲7,877	188,309	▲11,102	200,209	▲10,037

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末				平成21年度末						
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	109,046	109,046	—	—	—	90,372	90,372	—	—	—	92,017	92,017	—	—	—

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づき計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権関係(連結)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	202,485	▲12,492	120,699	▲8,049	157,915	▲22,008

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
評価差額	4,200	▲8,362	1,546
その他有価証券	11,718	▲2,124	8,856
満期保有目的の債券	▲7,518	▲6,238	▲7,309
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	—	33	—
(-) 繰延税金負債	931	—	121
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,268	▲8,329	1,424
(-) 少数株主持分相当額	▲13	▲7	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲154	48	▲25
その他有価証券評価差額金	3,128	▲8,274	1,398

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成21年度中間期末(益)5百万円、平成21年度末(益)103百万円、平成21年度中間期末(益)129百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	70,206	▲93	▲93
取引所	金利オプション	26,078	5	▲24
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	11,759,750	57,365	57,365
	金利スワップション	3,703,069	▲46,373	▲36,778
	金利オプション	252,176	▲231	▲422
	その他	—	—	—
合計			10,673	20,046

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成21年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	19,621	4,842	▲50	▲50	23,310	1,136	▲211	▲211
取引所	買建	4,909	405	▲12	▲12	6,240	1,144	147	147
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	3,896,154	3,153,190	104,698	104,698	4,507,719	3,617,134	91,704	91,704
	受取変動・支払変動	3,045,819	2,317,850	▲66,365	▲66,365	3,282,392	2,526,447	▲57,073	▲57,073
	受取変動・支払変動	713,483	536,370	1,600	1,600	731,076	490,287	483	483
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	799,837	506,302	▲36,787	▲13,393	1,059,851	549,351	▲25,168	▲8,066
	買建	1,212,487	1,058,954	7,492	▲6,147	1,596,240	1,354,115	▲14,587	▲21,023
	金利オプション	94,161	64,961	▲312	333	101,795	87,602	▲310	318
	買建	128,361	56,161	13	▲1,007	128,902	120,902	55	▲664
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				10,276	19,654			▲4,960	5,613

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成22年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,477百万円及び3,040百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

通貨関連取引

		(単位:百万円)		
		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,358,115	▲38,054	▲38,054
	為替予約	2,997,295	18,838	18,838
	通貨オプション	13,498,351	2,248	26,217
	その他	—	—	—
合計			▲16,967	7,000

		平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—
取引所	買建	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	594,660	444,529	▲7,326	670,952	451,296	8,251
	為替予約	1,259,129	399,822	100,391	1,447,325	457,316	15,794
	買建	1,256,600	524,525	▲87,978	1,381,546	573,041	▲6,436
	通貨オプション	5,734,458	3,105,699	▲132,798	6,529,980	3,034,586	▲170,493
	買建	6,003,131	3,190,948	116,356	6,713,695	3,034,846	142,679
	その他	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
合計			▲11,355	23,203		▲10,204	33,842

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引など及び外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

		(単位:百万円)		
		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	24,019	▲473	▲473
取引所	株式指数オプション	151,191	5,820	5,394
	個別株オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	124,626	6,158	2,584
	有価証券店頭指数等スワップ	1,000	68	68
	その他	191,678	16,909	16,886
合計			28,484	24,460

		平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
金融商品	株式指数先物	1,378	—	19	2,251	—	▲45
取引所	買建	3,192	—	▲103	2,092	—	230
	株式指数オプション	136,860	66,960	▲6,534	126,470	51,910	▲5,580
	買建	129,708	67,430	8,779	124,055	62,130	▲122
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	230,993	138,618	▲17,530	156,457	85,052	▲12,327
	買建	243,619	142,853	19,648	164,007	94,662	1,585
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率支払	1,000	1,000	14	1,000	1,000	46
	その他	22,900	22,900	▲4,713	22,900	22,900	▲4,737
	買建	159,980	151,570	14,953	165,185	157,778	18,331
合計			14,531	11,421		22,737	11,655

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	債券先物	13,704	8	8
取引所	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			8	8

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
金融商品	債券先物	2,137	—	▲14	6,672	—	38
取引所	買建	—	—	—	2,074	—	▲1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
合計				▲14			36

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,335,381	11,599	11,599
	その他	—	—	—
合計			11,599	11,599

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	874,632	673,566	▲5,422	1,067,151	810,720	▲9,717
	買建	866,203	622,052	6,426	1,033,237	820,127	10,411
	その他	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
合計				1,003			694

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

			(単位:百万円)					
			平成22年度中間期末			平成21年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	413,125	266,900	22,926	457,590	303,900	19,076
			受取固定・変動支払 受取変動・支払固定	406,551	345,178	▲18,464	695,506	396,966
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—
			受取固定・変動支払 受取変動・支払固定	48,350	28,750	—	103,910	57,150
合計					4,461			6,985

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

			(単位:百万円)					
			平成22年度中間期末			平成21年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	612,647	275,031	▲30,397	786,170	405,899	▲45,309
			受取固定・変動支払			▲30,397		
合計					▲30,397			▲45,309

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	120,028	109,049	113,563	246,323	217,868
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	▲15,819	15,972	31,375	▲71,168	36,953
業務純益	▲39,053	14,457	15,334	▲124,812	25,420
経常利益	▲36,118	3,342	6,134	▲164,860	▲44,205
当期純利益(▲は当期純損失)	▲36,375	8,603	9,314	▲157,048	▲47,644
資本金	476,296	476,296	476,296	476,296	476,296
発行済株式総数	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株
純資産額	665,289	616,491	553,859	564,836	555,947
総資産額	10,331,429	11,023,737	9,682,847	10,713,494	10,488,567
預金残高(譲渡性預金を含む)	6,509,444	7,459,160	6,260,011	6,897,491	6,824,464
債券残高(社債を含む)	1,262,314	882,911	742,075	1,079,220	830,032
貸出金残高	5,660,152	4,922,887	4,176,902	5,168,004	4,732,858
有価証券残高	2,426,111	3,729,688	3,089,106	2,626,047	3,674,523
1株当たり純資産額	337.98円	313.10円	281.19円	286.68円	282.22円
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲18.52円	4.38円	4.74円	▲79.96円	▲24.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	4.38円	4.74円	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	13.70%	12.15%	11.97%	10.95%	11.44%
配当性向	—	0.00%	0.00%	—	—
従業員数	2,381人	2,067人	1,997人	2,259人	2,011人

(注)1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2. 平成20年度中間期及び平成20年度、平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

4. 平成20年度中間期及び平成20年度、平成21年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。

5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成22年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,546人です。

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

	(単位:百万円)		
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
国内業務部門業務粗利益 ①	28,936	43,981	63,688
資金利益	25,989	35,562	72,102
役務取引等利益	2,592	1,505	4,309
特定取引利益	1,156	633	1,828
その他業務利益	▲802	6,279	▲14,552
国際業務部門業務粗利益 ①'	21,647	17,415	40,580
資金利益	3,033	2,823	8,454
役務取引等利益	421	190	2,823
特定取引利益	2,384	4,847	5,878
その他業務利益	15,807	9,553	23,423
業務粗利益(①+①') ②	50,583	61,397	104,268
経費 ③	34,611	30,021	67,314
うちのれん償却額 ④	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤	15,972	31,375	36,953
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥	15,972	31,375	36,953
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	1,515	16,040	11,532
業務純益(②-③-⑦) ⑧	14,457	15,334	25,420
実質業務純益(⑤+⑩)	18,541	40,270	20,981
臨時損益 ⑨	▲11,114	▲9,200	▲69,626
うち金銭の信託運用損益 ⑩	2,568	8,895	▲15,972
経常利益(⑧+⑨) ⑪	3,342	6,134	▲44,205
特別損益 ⑫	10,209	4,635	4,896
税引前中間(当期)純利益(▲は税引前中間(当期)純損失) (⑪+⑫) ⑬	13,551	10,769	▲39,309
法人税、住民税及び事業税 ⑭	257	▲365	▲34
法人税等調整額 ⑮	4,691	1,820	8,369
中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失) (⑬-⑭-⑮)	8,603	9,314	▲47,644

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成20年度中間期、平成20年度及び平成21年度中間期の貸倒引当金は全体で繰入超(平成21年度中間期4,804百万円、平成22年度中間期25,208百万円、平成21年度36,146百万円)となっています。

3. 平成21年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。

特別利益: 当行劣後債の消却益130億円、新株予約権戻入益2億円

特別損失: 関係会社株式及び出資評価損32億円

4. 平成22年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。

特別利益: 当行劣後債の消却益43億円、償却債権取立益21億円

特別損失: 資産除去債務関連13億円、固定資産処分損6億円、子会社・関連会社株式減損1億円

損益の状況(単体)

平成22年度中間期は、資金利益については、貸出金減少等による貸出金利息の減少はあったものの、資金調達利回りの低下や主要な連結子会社からの配当金収入により、前年同期に比べて増加いたしました。一方、非資金利益についても、マーケット関連の取引の収益が全体として改善してきていることに加えて、債務担保証券(CLO)や公社債等の売却益を計上したことにより、前年同期を上回りました。この結果、当年度中間期の業務粗利益は前年同期比108億円増加の613億円となりました。一方、経費については、引き続き削減に努力した結果、同比45億円減少の300億円となりました。以上の結果、実質業務純益

(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は402億円(前年同期比217億円増加)となりました。

また、国内不動産関連融資等の一部において保守的・予防的な引当金の積み増しを実施したため、前年同期に比べて与信関連費用は増加いたしました。さらに、特別損益では46億円の益となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額では併せて14億円の損失となりました。その結果、当中間純利益は93億円(前年同期比7億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成20年度末	平成21年度末
資産					
うち現金預け金	94,918	307,591	343,621	411,999	310,022
うち特定取引資産	240,326	232,365	213,588	326,038	211,020
うち金銭の信託	621,336	544,966	412,830	573,032	463,467
うち有価証券	2,426,111	3,729,688	3,089,106	2,626,047	3,674,523
うち貸出金	5,660,152	4,922,887	4,176,902	5,168,004	4,732,858
うちその他資産	514,072	792,171	987,255	977,924	506,855
うち有形固定資産	19,707	18,059	14,874	18,856	17,890
うち無形固定資産	14,165	12,753	10,654	13,477	11,891
うち支払承諾見返	11,321	8,497	13,828	12,556	11,266
うち貸倒引当金	▲83,225	▲107,569	▲121,934	▲118,960	▲102,213
合計(資産の部)	10,331,429	11,023,737	9,682,847	10,713,494	10,488,567
負債及び資本・純資産					
(負債の部)					
うち預金	5,764,965	7,080,519	5,940,337	6,637,831	6,533,555
うち譲渡性預金	744,479	378,641	319,674	259,659	290,909
うち債券	748,962	528,260	429,048	676,767	487,513
うち特定取引負債	181,926	188,817	174,084	316,068	176,668
うち借入金	317,537	336,148	1,065,979	425,371	811,100
うちその他負債	406,012	496,047	591,274	495,016	392,414
うち支払承諾	11,321	8,497	13,828	12,556	11,266
合計(負債の部)	9,666,140	10,407,246	9,128,987	10,148,658	9,932,620
(純資産の部)					
資本金	476,296	476,296	476,296	476,296	476,296
資本剰余金	43,558	43,558	43,558	43,558	43,558
利益剰余金	275,127	163,057	116,124	154,454	106,809
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲58,471	3,337	▲9,402	▲38,049	361
繰延ヘッジ損益	▲171	1,219	▲1,769	▲672	▲192
新株予約権	1,507	1,580	1,611	1,808	1,672
合計(純資産の部)	665,289	616,491	553,859	564,836	555,947
合計(負債及び純資産の部)	10,331,429	11,023,737	9,682,847	10,713,494	10,488,567

資産・負債・純資産の状況

平成22年度中間期末の総資産は、前年度末比8,057億円減少の9兆6,828億円となりました。このうち貸出金は資金需要の低迷等により同比5,559億円減少の4兆1,769億円となり、有価証券は国債運用分の減少により同比5,854億円減少の3兆891億

円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、合計で同比5,644億円減少の6兆2,600億円となりました。また、純資産については、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、評価・換算差額等がマイナスとなり、5,538億円(同比20億円減少)となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	92,429	681	1.47%	85,485	648	1.51%	91,368	1,530	1.67%
預け金	65	0	0.82	239	0	0.69	103	0	0.64
コールローン及び買入手形	770	0	0.14	552	0	0.16	796	1	0.14
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	466	0	0.13	1,513	0	0.12	600	0	0.12
有価証券	36,521	167	0.91	33,787	205	1.21	36,622	512	1.39
貸出金	47,940	427	1.77	44,616	381	1.70	47,500	864	1.82
その他資金運用	6,665	62	1.87	4,776	32	1.36	5,745	101	1.75
金利スワップ等	—	23	—	—	26	—	—	49	—
資金調達勘定	95,114	422	0.88	86,900	282	0.64	93,488	779	0.83
預金	69,865	279	0.79	61,318	182	0.59	68,447	517	0.75
譲渡性預金	3,964	8	0.41	3,094	3	0.20	3,800	13	0.34
債券	6,190	22	0.73	4,607	13	0.58	5,631	38	0.68
コールマネー及び売渡手形	2,392	1	0.12	1,897	1	0.11	2,478	2	0.12
売現先勘定	536	0	0.12	52	0	0.10	449	0	0.12
債券貸借取引受入保証金	5,045	3	0.13	3,174	1	0.11	5,026	6	0.12
借入金	3,348	18	1.09	9,449	10	0.22	3,960	29	0.74
社債	3,768	82	4.35	3,302	68	4.15	3,692	164	4.46
その他資金調達	2	5	n.m.	3	0	24.45	2	5	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	92,429	259	0.56	85,485	366	0.85	91,368	751	0.82

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
 3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末 (パーゼルⅡ)	平成22年度中間期末 (パーゼルⅡ)	平成21年度末 (パーゼルⅡ)	
基本的項目(Tier I)				
資本金	476,296	476,296	476,296	
普通株式	476,296	476,296	476,296	
非累積的永久優先株	—	—	—	
新株式申込証拠金	—	—	—	
資本準備金	43,558	43,558	43,558	
その他資本剰余金	—	—	—	
利益準備金	11,035	11,035	11,035	
その他利益剰余金	152,021	105,088	95,773	
その他	160,771	148,763	159,863	
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558	
自己株式申込証拠金	—	—	—	
社外流出予定額(▲)	—	—	—	
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—	
新株予約権	1,580	1,611	1,672	
営業権相当額(▲)	—	—	—	
のれん相当額(▲)	—	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	11,031	9,406	9,337	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	20,807	47,975	51,246	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	740,867	656,413	655,057	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	83,194	77,082	83,470	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	160,771	148,763	159,863	
補充的項目(Tier II)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	3,499	3,576	2,893	
負債性資本調達手段等	266,109	240,965	257,754	
うち永久劣後債務	44,344	28,801	38,084	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	221,764	212,164	219,670	
計	269,608	244,541	260,648	
うち自己資本への算入額②	269,608	244,541	260,648	
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	8,603	6,106	7,583	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	20,807	47,975	51,246	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	3,725	5,377	4,518	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	27,498	23,835	23,346	
計③	60,634	83,295	86,695	
自己資本額	(①+②-③)④	949,840	817,660	829,010
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	6,632,948	6,130,654	6,518,312	
オフ・バランス取引項目	639,439	373,830	389,122	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	341,123	158,012	156,668	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	199,869	165,784	177,712	
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	
計⑤	7,813,381	6,828,282	7,241,815	
Tier I 比率(①/⑤)×100	9.48%	9.61%	9.04%	
単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	12.15%	11.97%	11.44%	

■ 優先出資証券の概要

P46-47をご覧ください。

中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	（単位：百万円）		
	平成21年度中間期末 （前中間会計期間末）	平成22年度中間期末 （当中間会計期間末）	平成21年度末 （前事業年度末）
資産の部			
現金預け金 ^{※9}	307,591	343,621	310,022
コールローン	19,569	31,526	19,129
債券貸借取引支払保証金	4,125	5,854	2,801
買入金銭債権	528,645	495,599	621,271
特定取引資産 ^{※2}	232,365	213,588	211,020
金銭の信託	544,966	412,830	463,467
有価証券 ^{※1,2,9,14}	3,729,688	3,089,106	3,674,523
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{※3,4,5,6,7,8,9,10}	4,922,887	4,176,902	4,732,858
外国為替 ^{※7}	12,775	12,327	10,976
未収金	—	578,549	—
その他資産 ^{※9}	792,171	408,706	506,855
有形固定資産 ^{※11}	18,059	14,874	17,890
無形固定資産	12,753	10,654	11,891
債券繰延資産	166	181	176
繰延税金資産	413	—	—
支払承諾見返	8,497	13,828	11,266
貸倒引当金	▲107,569	▲121,934	▲102,213
資産の部合計	11,023,737	9,682,847	10,488,567
負債の部			
預金 ^{※9}	7,080,519	5,940,337	6,533,555
譲渡性預金	378,641	319,674	290,909
債券	528,260	429,048	487,513
コールマネー ^{※9}	100,469	160,494	310,487
売現先勘定	156,382	—	8,430
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	764,367	112,204	548,479
特定取引負債	188,817	174,084	176,668
借入金 ^{※9,12}	336,148	1,065,979	811,100
外国為替	207	227	222
社債 ^{※13}	354,650	313,026	342,518
その他負債 ^{※9}	496,047	591,274	392,414
未払法人税等	369	267	484
リース債務	8	3	4
資産除去債務	—	2,042	—
その他の負債	495,669	588,961	391,925
賞与引当金	3,743	2,389	5,423
退職給付引当金	1	—	—
固定資産処分損失引当金	6,829	—	7,011
訴訟損失引当金	3,662	—	5,873
繰延税金負債	—	6,417	745
支払承諾 ^{※9}	8,497	13,828	11,266
負債の部合計	10,407,246	9,128,987	9,932,620
純資産の部			
資本金	476,296	476,296	476,296
資本剰余金	43,558	43,558	43,558
資本準備金	43,558	43,558	43,558
利益剰余金	163,057	116,124	106,809
利益準備金	11,035	11,035	11,035
その他利益剰余金	152,021	105,088	95,773
繰越利益剰余金	152,021	105,088	95,773
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	610,354	563,420	554,105
その他有価証券評価差額金	3,337	▲9,402	361
繰延ヘッジ損益	1,219	▲1,769	▲192
評価・換算差額等合計	4,556	▲11,172	168
新株予約権	1,580	1,611	1,672
純資産の部合計	616,491	553,859	555,947
負債及び純資産の部合計	11,023,737	9,682,847	10,488,567

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (前中間会計期間)	平成22年度中間期 (当中間会計期間)	平成21年度 (前事業年度)
経常収益	109,049	113,563	217,868
資金運用収益	68,184	64,840	153,051
(うち貸出金利息)	42,714	38,181	86,463
(うち有価証券利息配当金)	16,767	20,513	51,251
役員取引等収益	7,948	7,092	16,937
特定取引収益	3,609	10,960	7,892
その他業務収益	20,238	20,118	31,442
その他経常収益*1	9,068	10,552	8,545
経常費用	105,706	107,429	262,074
資金調達費用	42,208	28,232	77,918
(うち預金利息)	27,962	18,297	51,714
(うち社債利息)	8,222	6,871	16,472
役員取引等費用	4,945	5,402	9,843
特定取引費用	68	5,479	186
その他業務費用	5,222	4,278	22,531
営業経費*2	36,063	31,263	69,780
その他経常費用*3	17,198	32,772	81,814
経常利益	3,342	6,134	▲44,205
特別利益 *4	13,669	6,679	25,851
特別損失 *5	3,460	2,044	20,955
税引前中間純利益	13,551	10,769	▲39,309
法人税、住民税及び事業税	257	▲365	▲34
法人税等調整額	4,691	1,820	8,369
法人税等合計	4,948	1,454	8,334
中間純利益	8,603	9,314	▲47,644

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (前中間会計期間)	平成22年度中間期 (当中間会計期間)	平成21年度 (前事業年度)
株主資本			
資本金			
前期末残高	476,296	476,296	476,296
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	476,296	476,296	476,296
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	43,558	43,558	43,558
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	43,558	43,558	43,558
資本剰余金合計			
前期末残高	43,558	43,558	43,558
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	43,558	43,558	43,558
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	11,035	11,035	11,035
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	11,035	11,035	11,035
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	143,418	95,773	143,418
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	143,418	95,773	143,418
中間純利益	8,603	9,314	▲47,644
当中間期変動額合計	8,603	9,314	▲47,644
当中間期末残高	152,021	105,088	95,773

中間株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (前中間会計期間)	平成22年度中間期 (当中間会計期間)	平成21年度 (前事業年度)
利益剰余金合計			
前期末残高	154,454	106,809	154,454
当中間期変動額			
中間純利益	8,603	9,314	▲47,644
当中間期変動額合計	8,603	9,314	▲47,644
当中間期末残高	163,057	116,124	106,809
自己株式			
前期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
当中間期変動額			
自己株式の取得	▲0	—	▲0
当中間期変動額合計	▲0	—	▲0
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計			
前期末残高	601,750	554,105	601,750
当中間期変動額			
中間純利益	8,603	9,314	▲47,644
自己株式の取得	▲0	—	▲0
当中間期変動額合計	8,603	9,314	▲47,644
当中間期末残高	610,354	563,420	554,105
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	▲38,049	361	▲38,049
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,387	▲9,764	38,411
当中間期変動額合計	41,387	▲9,764	38,411
当中間期末残高	3,337	▲9,402	361
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	▲672	▲192	▲672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,892	▲1,576	479
当中間期変動額合計	1,892	▲1,576	479
当中間期末残高	1,219	▲1,769	▲192
評価・換算差額等合計			
前期末残高	▲38,722	168	▲38,722
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,279	▲11,341	38,890
当中間期変動額合計	43,279	▲11,341	38,890
当中間期末残高	4,556	▲11,172	168
新株予約権			
前期末残高	1,808	1,672	1,808
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲227	▲60	▲135
当中間期変動額合計	▲227	▲60	▲135
当中間期末残高	1,580	1,611	1,672
純資産合計			
前期末残高	564,836	555,947	564,836
当中間期変動額			
中間純利益	8,603	9,314	▲47,644
自己株式の取得	▲0	—	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,051	▲11,402	38,755
当中間期変動額合計	51,654	▲2,087	▲8,889
当中間期末残高	616,491	553,859	555,947

1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品ののみならず決済額の見積り当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年~50年
その他	2年~15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法

(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は97,307百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定引当とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当行を連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成22年度中間期／当中間会計期間)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21

号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は1,367百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,057百万円でありました。

表示方法の変更

(平成22年度中間期／当中間会計期間)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において、「その他資産」に含めて表示していた「未収金」(前中間会計期間末残高286,490百万円)は、当中間会計期間において資産総額の100分の5を超えたことから、区分掲記しております。

注記事項

(平成22年度中間期／当中間会計期間)

貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式及び出資総額 495,625百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせず所有しているものは32,480百万円でありました。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は10,179百万円、延滞債権額は273,091百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,766百万円でありました。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,566百万円でありました。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は289,604百万円でありました。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は193百万円でありました。
- ※8 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、37,204百万円でありました。
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、15,366百万円でありました。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 10百万円
有価証券 972,861百万円
貸出金 254,173百万円
未収金 230,000百万円
その他資産 8,090百万円
担保資産に対応する債務
預金 975百万円
コールマネー 120,000百万円
債券貸借取引受入
担保金 112,204百万円
借入金 924,379百万円
その他負債 18百万円
支払承諾 914百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券218,226百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は269百万円、保証金は6,334百万円、デリバティブ取引の差入担保金は6,971百万円でありました。

- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,386,933百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,207,013百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 19,205百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金102,500百万円が含まれております。
- ※13 社債には、劣後特約付社債300,786百万円が含まれております。
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は44,455百万円でありました。
- ※15 当行の子会社である新生フィナンシャル株式会社及びシンキ株式会社は、消費者ローン債権を新生信託銀行株式会社に信託譲渡して証券化取引を行っておりますが、新生フィナンシャル株式会社及びシンキ株式会社が当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合等により、新生信託銀行株式会社の銀行勘定に損失が発生した際には、当行が当該損失を負担する旨の書簡を新生信託銀行株式会社に差し入れております。なお、当行に損失の発生する可能性は非常に低いものと判断しております。

中間損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、金銭の信託運用益9,011百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,137百万円
無形固定資産 1,969百万円
- ※3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額25,208百万円、貸出金償却6,116百万円を含んでおります。
- ※4 特別利益には、償却債権取立益2,182百万円、社債等消却益4,336百万円を含んでおります。
- ※5 特別損失には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)の適用に伴い期首時点で発生する影響額1,303百万円を含んでおります。

注記事項(続き)

中間株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 2,155百万円

1年超 1,234百万円

合計 3,390百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 85百万円

1年超 61百万円

合計 146百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(▲は損) (百万円)
子会社株式	97,801	49,165	▲48,636

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	389,711
関連会社株式	3,044
合計	392,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	25,989	3,033	29,023	35,562	2,823	38,386	72,102	8,454	80,557
資金運用収益	57,129	13,126	68,184	55,836	9,884	64,840	129,196	27,477	153,051
			(2,070)			(880)			(3,623)
資金調達費用	31,139	10,092	39,161	20,273	7,061	26,454	57,094	19,023	72,493
			(2,070)			(880)			(3,623)
役務取引等利益	2,592	421	3,013	1,505	190	1,696	4,309	2,823	7,132
役務取引等収益	6,915	1,033	7,948	6,284	807	7,092	12,872	4,064	16,937
役務取引等費用	4,323	612	4,935	4,779	616	5,395	8,563	1,241	9,804
特定取引利益	1,156	2,384	3,541	633	4,847	5,481	1,828	5,878	7,706
特定取引収益	1,221	2,388	3,609	6,129	4,831	10,960	1,992	5,899	7,892
特定取引費用	65	3	68	5,495	▲16	5,479	164	21	186
その他業務利益	▲802	15,807	15,005	6,279	9,553	15,833	▲14,552	23,423	8,871
その他業務収益	3,258	16,979	20,238	9,514	10,603	20,118	5,962	25,479	31,442
その他業務費用	4,060	1,172	5,232	3,235	1,050	4,285	20,514	2,055	22,570
業務粗利益	28,936	21,647	50,583	43,981	17,415	61,397	63,688	40,580	104,268
業務粗利益率	0.66%	4.33%	1.09%	1.09%	4.49%	1.43%	0.73%	4.21%	1.14%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成21年度中間期 3,046百万円、平成22年度中間期 1,778百万円、平成21年度 5,424百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成21年度中間期 9百万円、平成22年度中間期 6百万円、平成21年度 39百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	8,715,667	996,961	9,242,960	8,020,859	773,393	8,548,531	8,607,599	963,145	9,136,846
利息	57,129	13,126	68,184	55,836	9,884	64,840	129,196	27,477	153,051
利回り	1.30%	2.62%	1.47%	1.38%	2.54%	1.51%	1.50%	2.85%	1.67%
資金調達勘定									
平均残高	8,492,875	903,922	8,927,130	7,753,133	714,029	8,221,442	8,339,184	883,206	8,788,493
利息	31,139	10,092	39,161	20,273	7,061	26,454	57,094	19,023	72,493
利回り	0.73%	2.22%	0.87%	0.52%	1.97%	0.64%	0.68%	2.15%	0.82%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成21年度中間期81,144百万円、平成22年度中間期106,249百万円、平成21年度99,695百万円、国際業務部門:平成21年度中間期1,262百万円、平成22年度中間期1,293百万円、平成21年度1,252百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成21年度中間期463,690百万円、平成22年度中間期392,562百万円、平成21年度452,178百万円、国際業務部門:平成21年度中間期120,588百万円、平成22年度中間期76,068百万円、平成21年度108,178百万円)及び利息(国内業務部門:平成21年度中間期1,700百万円、平成22年度中間期1,026百万円、平成21年度3,095百万円、国際業務部門:平成21年度中間期1,346百万円、平成22年度中間期752百万円、平成21年度2,329百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	6,840	▲16,458	6,932	▲4,516	▲2,928	▲5,069	7,915	▲11,922	8,116
利率による増減	▲10,776	2,067	▲23,927	3,223	▲314	1,725	▲21,704	▲6,702	▲37,802
純増減	▲3,936	▲14,391	▲16,995	▲1,293	▲3,242	▲3,344	▲13,789	▲18,624	▲29,686
支払利息									
残高による増減	6,746	▲15,688	7,632	▲2,663	▲2,107	▲3,034	6,198	▲9,208	6,574
利率による増減	▲5,053	4,477	▲15,818	▲8,203	▲924	▲9,673	▲14,318	▲1,674	▲22,851
純増減	1,693	▲11,211	▲8,186	▲10,866	▲3,031	▲12,707	▲8,120	▲10,882	▲16,277

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30%	2.62%	1.47%	1.38%	2.54%	1.51%	1.50%	2.85%	1.67%
資金調達原価	1.49	2.48	1.63	1.25	2.29	1.36	1.45	2.41	1.58
総資金利鞘	▲0.19	0.14	▲0.16	0.13	0.25	0.15	0.05	0.44	0.09

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
資金運用利回り①	1.30%	1.38%	1.50%
貸出金利回り	1.69	1.66	1.75
有価証券利回り	0.77	1.15	1.31
資金調達原価②	1.49	1.25	1.45
資金調達利回り③	0.73	0.52	0.68
預金利回り	0.76	0.57	0.72
債券利回り	0.73	0.59	0.68
総資金利鞘(①-②)	▲0.19	0.13	0.05
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.57	0.86	0.82

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,915	1,033	7,948	6,284	807	7,092	12,872	4,064	16,937
うち債券・預金・貸出業務	2,288	340	2,629	2,016	266	2,282	3,849	2,438	6,287
うち為替業務	516	41	558	473	50	524	1,011	85	1,097
うち証券関連業務	762	21	783	1,169	17	1,186	1,708	41	1,749
うち代理業務	305	26	332	265	31	297	478	50	528
うち保護預り・貸金庫業務	4	—	4	1	—	1	6	—	6
うち保証業務	53	4	58	32	3	36	93	7	101
役務取引等費用	4,323	612	4,935	4,779	616	5,395	8,563	1,241	9,804
うち為替業務	748	26	774	733	29	762	1,496	54	1,550
役務取引等利益	2,592	421	3,013	1,505	190	1,696	4,309	2,823	7,132

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,221	2,388	3,609	6,129	4,831	10,960	1,992	5,899	7,892
うち商品有価証券収益	—	—	—	14	3	18	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	▲29	1,497	1,468	—	—	—	2,828	1,628	4,457
うち特定金融派生商品収益	1,251	890	2,141	6,114	4,827	10,941	▲836	4,271	3,435
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	65	3	68	5,495	▲16	5,479	164	21	186
うち商品有価証券費用	20	▲1	18	—	—	—	83	▲1	82
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	5,465	▲28	5,437	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	44	4	49	29	11	41	80	23	104
特定取引利益	1,156	2,384	3,541	633	4,847	5,481	1,828	5,878	7,706

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲802	15,807	15,005	6,279	9,553	15,833	▲14,552	23,423	8,871
国債等債券関係損益	3,015	13,228	16,243	6,760	9,323	16,083	5,504	19,765	25,270
外国為替売買損益		2,907	2,907		533	533		4,389	4,389
金融派生商品損益	▲976	56	▲919	▲466	26	▲439	▲700	137	▲562
債券費	▲89	▲4	▲93	▲113	▲3	▲116	▲214	▲14	▲228
その他	▲2,752	▲381	▲3,133	98	▲325	▲227	▲19,141	▲854	▲19,995

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
給料・手当	10,116	7,882	18,485
退職給付費用	2,732	2,311	5,067
福利厚生費	1,704	1,459	3,188
減価償却費	3,365	3,106	6,771
土地建物機械賃借料	2,488	2,414	4,995
営繕費	1,042	1,004	2,072
消耗品費	329	136	580
給水光熱費	401	375	739
旅費	184	222	378
通信費	1,090	868	2,135
広告宣伝費	881	487	1,502
租税公課	1,771	1,499	3,420
その他	9,953	9,494	20,342
合計	36,063	31,263	69,780

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
臨時収益	9,068	10,552	8,545
株式等売却益	1,536	388	2,459
金銭の信託運用益	6,184	9,011	4,005
その他	1,347	1,152	2,080
臨時費用	20,182	19,752	78,172
株式等売却損	10	211	13
株式等償却	2,034	9	4,552
金銭の信託運用損	3,615	116	19,977
不良債権処理にかかる損失	6,947	15,285	40,978
貸出金償却	3,644	6,116	16,351
個別貸倒引当金繰入額	3,289	9,168	24,614
その他債権売却損等	13	—	13
特定海外債権引当勘定繰入額	▲0	▲0	▲1
その他	7,573	4,130	12,649
臨時損益	▲11,114	▲9,200	▲69,626

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
国債等債券損益	16,243	16,083	25,270
売却益	16,383	18,361	25,788
償還益	—	—	—
売却損(▲)	133	224	511
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	6	2,052	6
株式等損益	▲508	166	▲2,106
売却益	1,536	388	2,459
売却損(▲)	10	211	13
償却(▲)	2,034	9	4,552

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
貸出金償却	3,644	6,116	16,351
その他債権売却損	13	—	140
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	4,804	25,208	36,146
一般貸倒引当金繰入額	1,515	16,040	11,532
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	3,289	9,168	24,614
特定海外債権引当金繰入(▲取崩)額	▲0	▲0	▲1
合計	8,462	31,325	52,638

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	5,063,650	—	5,063,650	3,749,468	—	3,749,468	4,427,528	—	4,427,528
うち固定自由金利定期預金	5,063,650	—	5,063,650	3,749,468	—	3,749,468	4,427,528	—	4,427,528
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,746,321	—	1,746,321	1,850,328	—	1,850,328	1,817,316	—	1,817,316
うち有利息預金	—	—	—	—	—	—	1,673,971	—	1,673,971
その他の預金	43,596	226,951	270,547	37,487	303,052	340,539	42,467	246,242	288,710
計	6,853,568	226,951	7,080,519	5,637,284	303,052	5,940,337	6,287,312	246,242	6,533,555
譲渡性預金	378,641	—	378,641	319,674	—	319,674	290,909	—	290,909
合計	7,232,209	226,951	7,459,160	5,956,959	303,052	6,260,011	6,578,221	246,242	6,824,464

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
定期預金	5,063,650	—	3,749,468	—	4,427,528	—
3カ月未満	1,070,187	—	1,356,979	—	1,435,812	—
3カ月以上6カ月未満	749,815	—	286,032	—	592,329	—
6カ月以上1年未満	1,111,855	—	268,978	—	452,828	—
1年以上2年未満	463,001	—	687,008	—	515,417	—
2年以上3年未満	681,785	—	212,287	—	452,157	—
3年以上	987,005	—	938,182	—	978,983	—
うち固定自由金利定期預金	5,063,650	—	3,749,468	—	4,427,528	—
3カ月未満	1,070,187	—	1,356,979	—	1,435,812	—
3カ月以上6カ月未満	749,815	—	286,032	—	592,329	—
6カ月以上1年未満	1,111,855	—	268,978	—	452,828	—
1年以上2年未満	463,001	—	687,008	—	515,417	—
2年以上3年未満	681,785	—	212,287	—	452,157	—
3年以上	987,005	—	938,182	—	978,983	—
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
3カ月未満	—	—	—	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—	—	—	—
3年以上	—	—	—	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	4,915,826	—	4,915,826	4,035,714	—	4,035,714	4,828,622	—	4,828,622
定期性預金	4,915,826	—	4,915,826	4,035,714	—	4,035,714	4,828,622	—	4,828,622
うち固定自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,811,274	—	1,811,274	1,797,014	—	1,797,014	1,747,974	—	1,747,974
うち有利息預金	—	—	—	—	—	—	1,416,443	—	1,416,443
その他の預金	42,023	217,446	259,469	35,982	263,129	299,111	39,923	228,186	268,109
計	6,769,124	217,446	6,986,570	5,868,711	263,129	6,131,841	6,616,520	228,186	6,844,706
譲渡性預金	396,440	—	396,440	309,491	—	309,491	380,065	—	380,065
合計	7,165,564	217,446	7,383,010	6,178,203	263,129	6,441,333	6,996,586	228,186	7,224,772

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	1,101,838	15.56%	790,626	13.31%	755,999	11.57%
個人	5,562,627	78.57	4,804,840	80.89	5,302,626	81.17
公金	1,742	0.02	578	0.01	588	0.01
金融機関	413,715	5.84	344,033	5.79	473,882	7.25
合計	7,079,924	100.00	5,940,078	100.00	6,533,096	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	524,260	4,000	528,260	426,448	2,600	429,048	484,513	3,000	487,513
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	524,260	4,000	528,260	426,448	2,600	429,048	484,513	3,000	487,513

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

営業の状況(単体)(続き)

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
利付長期信用債券	528,260	429,048	487,513
1年以下	129,632	153,533	173,441
1年超3年以下	246,353	148,856	176,748
3年超5年以下	149,274	125,958	136,123
5年超7年以下	1,700	—	100
7年超	1,300	700	1,100
割引長期信用債券			
合計	528,260	429,048	487,513
1年以下	129,632	153,533	173,441
1年超3年以下	246,353	148,856	176,748
3年超5年以下	149,274	125,958	136,123
5年超7年以下	1,700	—	100
7年超	1,300	700	1,100

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	605,094	13,921	619,015	458,022	2,757	460,780	554,512	8,639	563,152
割引長期信用債券									
合計	605,094	13,921	619,015	458,022	2,757	460,780	554,512	8,639	563,152

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(8) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	21,088	21,088	—	12,240	12,240	—	15,174	15,174
劣後特約付社債	69,000	264,561	333,561	74,000	226,786	300,786	74,000	253,344	327,344
合計	69,000	285,650	354,650	74,000	239,026	313,026	74,000	268,518	342,518

(9) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	24,365	24,365	—	13,519	13,519	—	20,988	20,988
劣後特約付社債	71,802	280,673	352,476	74,000	242,711	316,711	71,692	276,535	348,228
合計	71,802	305,039	376,842	74,000	256,231	330,231	71,692	297,523	369,216

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,438,193	452,771	3,890,964	3,244,512	263,733	3,508,246	3,461,647	323,132	3,784,780
手形貸付	203,514	3,800	207,315	49,529	250	49,779	145,923	603	146,526
当座貸越	824,607	—	824,607	618,876	—	618,876	801,550	—	801,550
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,466,315	456,571	4,922,887	3,912,918	263,984	4,176,902	4,409,121	323,736	4,732,858

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
貸出金	4,922,887	4,176,902	4,732,858
1年以下	1,827,676	1,493,653	1,708,038
1年超3年以下	1,015,899	866,345	961,403
3年超5年以下	541,861	419,605	529,701
5年超7年以下	222,067	182,859	278,613
7年超	1,146,048	1,065,953	1,111,048
期間の定めのないもの	169,333	148,484	144,053
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	84,583	70,106	64,700
3年超5年以下	95,783	70,162	92,748
5年超7年以下	44,066	43,745	51,762
7年超	585,193	491,820	584,880
期間の定めのないもの	14,398	16,191	13,699
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	931,316	796,239	896,702
3年超5年以下	446,077	349,442	436,952
5年超7年以下	178,001	139,113	226,850
7年超	560,854	574,133	526,168
期間の定めのないもの	154,935	132,292	130,354

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,500,007	473,273	3,973,281	3,398,293	298,039	3,696,332	3,491,128	447,155	3,938,283
手形貸付	103,641	3,582	107,224	56,698	273	56,971	86,299	3,025	89,315
当座貸越	713,560	0	713,561	708,320	0	708,321	722,477	0	722,477
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,317,210	476,857	4,794,067	4,163,312	298,313	4,461,625	4,299,895	450,181	4,750,076

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,626,650	33.04%	1,490,924	35.69%	1,658,877	35.05%
運転資金	3,296,237	66.96	2,685,978	64.31	3,073,980	64.95
合計	4,922,887	100.00	4,176,902	100.00	4,732,858	100.00

営業の状況(単体)(続き)

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,868,329	100.00%	4,137,163	100.00%	4,684,913	100.00%
製造業	254,697	5.23	250,685	6.06	246,811	5.27
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2,600	0.05	2,400	0.06	2,500	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,240	0.07	2,278	0.06	2,762	0.06
建設業	8,299	0.17	3,719	0.09	5,691	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	39,657	0.81	25,954	0.63	32,341	0.69
情報通信業	19,428	0.40	15,603	0.38	16,438	0.35
運輸業、郵便業	308,953	6.35	268,527	6.49	288,488	6.16
卸売業、小売業	116,747	2.40	97,201	2.35	107,066	2.29
金融業、保険業	1,515,247	31.12	1,239,067	29.95	1,486,167	31.72
不動産業	892,621	18.34	663,516	16.04	845,275	18.04
各種サービス業	321,255	6.60	311,438	7.53	318,104	6.79
地方公共団体	168,362	3.46	164,157	3.97	171,346	3.66
個人	851,090	17.48	891,116	21.54	913,281	19.49
海外円借款、国内店名義現地貸	366,127	7.52	201,496	4.87	248,637	5.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	54,557	100.00%	39,738	100.00%	47,945	100.00%
政府等	1,559	2.86	2,236	5.63	1,964	4.10
金融機関	—	—	2,125	5.35	1,863	3.89
商工業	52,997	97.14	35,376	89.02	44,116	92.02
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,922,887		4,176,902		4,732,858	

(注) 1. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

(6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
米国	86,134	35,781	39,890
米国アセットバック投資	3,499	3,722	3,755
欧州	148,566	94,225	135,775
欧州アセットバック投資	106,078	56,927	95,699
その他	185,984	111,228	120,917
海外・オフショアローン合計	420,685	241,235	296,583
アセットバック投資合計	109,578	60,649	99,454

(注) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P41)をご参照ください。

(7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
有価証券	41,688	43,095	48,065
債権	433,057	292,108	366,203
商品	—	—	—
土地建物	914,270	931,474	961,805
工場	—	—	—
財団	10,488	10,137	9,778
船舶	37,251	41,710	37,112
その他	358,410	213,901	278,740
計	1,795,167	1,532,428	1,701,706
保証	326,583	309,957	293,905
信用	2,801,136	2,334,517	2,737,246
合計	4,922,887	4,176,902	4,732,858
うち劣後特約付貸出金	53,079	102,416	98,536

営業の状況(単体)(続き)

(8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
総貸出金	① 貸出先件数	69,682件	73,508件	73,901件
	金額	4,868,329	4,137,163	4,684,913
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	69,259件	73,152件	73,509件
	金額	2,694,245	2,557,809	2,822,292
比率	①/② 貸出先件数	99.39%	99.52%	99.47%
	金額	55.34	61.83	60.24

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
消費者ローン	817,425	865,051	883,172
住宅ローン	816,723	864,115	882,371
その他ローン	701	935	800

(10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
貸出金残高	4,922,887	(100.00%)	4,176,902	(100.00%)	4,732,858	(100.00%)
破綻先債権	20,154	(0.41)	10,179	(0.24)	11,129	(0.24)
延滞債権	129,407	(2.63)	273,091	(6.54)	290,037	(6.13)
3カ月以上延滞債権	24,602	(0.50)	1,766	(0.04)	2,027	(0.04)
貸出条件緩和債権	3,188	(0.07)	4,566	(0.11)	3,086	(0.07)
合計	177,352	(3.60)	289,604	(6.93)	306,281	(6.47)
貸倒引当金	107,569	—	121,934	—	102,213	—
引当率	60.7%	—	42.1%	—	33.4%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。

2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

(11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	175,557	289,604	306,281
製造業	1,646	3,309	1,578
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	582	546	564
運輸業、郵便業	5,386	13,267	14,207
卸売業、小売業	5	5	5
金融業、保険業	46,559	26,511	34,423
不動産業	93,349	218,367	231,635
各種サービス業	1,105	2,972	3,789
地方公共団体	—	—	—
個人	2,609	6,159	4,868
海外円借款、国内店名義現地貸	24,314	18,465	15,209
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,795	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	1,795	—	—
その他	—	—	—
合計	177,352	289,604	306,281

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

営業の状況(単体)(続き)

(12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
米国	7,281	—	—
米国アセットバック投資	486	—	—
欧州	18,783	18,424	15,166
欧州アセットバック投資	17,260	17,735	15,054
その他	44	40	42
海外・オフショアローン合計	26,109	18,465	15,209
アセットバック投資合計	17,746	17,735	14,054

(注) 1. 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P41)をご参照ください。
 2. 平成22年度中間期末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は91億円、担保・保証等は85億円で、保全率は100.0%です。

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成22年9月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)
			貸出金	その他	貸出金
破綻先	9E	100.00% (無担保部分)	41,769	6,815	破綻先債権 101
実質破綻先	9D	100.00% (無担保部分)			
破綻懸念先	9C	78.44% (無担保部分)			延滞債権 2,730
要注意先	要管理先	66.50% (無担保部分)			3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 63
	その他要注意先	6.50% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.50% (債権額)			正常先債権 38,872
			不良債権合計、比率 3,166、6.52% (保全額、保全率) (3,049*, 96.3%) ^(注4) *貸倒引当金は396億円、担保保全額は2,652億円		リスク管理債権合計、比率 2,896、6.93%

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しております。
 2. 対象債権は以下のとおり定められております。
 金融再生法に基づく開示債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権: 貸出金
 3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
 4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しております。

営業の状況(単体)(続き)

(13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
総与信残高	5,325,665	(100.00%)	4,858,356	(100.00%)	4,970,131	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116,194	(2.18)	92,138	(1.90)	112,216	(2.26)
危険債権	37,649	(0.71)	218,155	(4.49)	215,690	(4.34)
要管理債権	27,790	(0.52)	6,333	(0.13)	5,114	(0.10)
合計	181,634	(3.41)	316,627	(6.52)	333,021	(6.70)
正常債権	5,144,030	(96.59)	4,541,728	(93.48)	4,637,109	(93.30)

(14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末				平成21年度末			
	期末残高	保全額	保全率	うち貸倒引当金 うち担保・保証等	期末残高	保全額	保全率	うち貸倒引当金 うち担保・保証等	期末残高	保全額	保全率	うち貸倒引当金 うち担保・保証等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116,194	116,194	100.00%	4,756	92,138	92,138	100.00%	5,448	112,216	112,216	100.00%	5,718
危険債権	37,649	33,301	88.45	10,489	218,155	208,005	95.35	31,141	215,690	208,854	96.83	22,322
要管理債権	27,790	26,831	96.55	2,201	6,333	4,734	74.75	3,053	5,114	4,040	79.01	1,615
合計	181,634	176,328	97.08	17,447	316,627	304,877	96.29	39,643	333,021	325,111	97.62	29,656

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却(平成21年度中間期末64,660百万円、平成22年度中間期末97,307百万円、平成21年度末96,799百万円)を行っています。

(15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末				平成21年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(-)	65,544	63,711	65,544	(-)	50,677	62,205	50,677	(-)	65,544	50,677	65,544
個別貸倒引当金	53,474	(▲72)	8,466	43,844	50,927	(595)	13,080	59,716	53,465	(▲64)	29,120	31,063
うち非居住者向け債権分	10,063	(▲72)	1,342	6,112	7,058	(595)	4,350	9,828	10,055	(▲64)	2,906	5,308
特定海外債権引当勘定	(-)	14	13	14	(-)	13	12	12	(-)	14	13	14
合計	(▲72)	119,033	72,191	107,569	(595)	101,618	75,298	121,934	(▲64)	119,025	79,811	96,623

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
 - 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
 - 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。
- これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(16) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	75.54	78.44	78.75
要管理先 (無担保部分)	85.38	66.50	70.44
その他要注意先 (債権額)	5.63	6.50	6.60
(無担保部分)	74.28	23.47	17.24
正常先 (債権額)	0.41	0.50	0.45

(17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	39	インドネシア	35	インドネシア	37
その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1
合計	40	合計	37	合計	39
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
有価証券	304	274	290
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	842	641	741
その他	1,925	1,899	1,870
計	3,072	2,815	2,902
保証	36	—	18
信用	5,388	11,012	8,345
合計	8,497	13,828	11,266

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位: 百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,339,002	—	2,339,002	1,778,025	—	1,778,025	2,361,568	—	2,361,568
地方債	1,782	—	1,782	1,802	—	1,802	1,787	—	1,787
社債	410,901	—	410,901	392,501	—	392,501	396,104	—	396,104
株式	448,013	—	448,013	439,442	—	439,442	441,094	—	441,094
その他の証券	63,284	466,703	529,988	43,924	433,410	477,334	40,502	433,466	473,968
うち外国債券	—	373,089	373,089	—	336,201	336,201	—	332,168	332,168
うち外国株式	—	69,017	69,017	—	75,196	75,196	—	75,138	75,138
合計	3,262,984	466,703	3,729,688	2,655,695	433,410	3,089,106	3,241,057	433,466	3,674,523

営業の状況(単体)(続き)

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
平成 21 年度 中間 期末	国債	109,361	1,606,446	552,146	—	30,680	40,367	—	2,339,002
	地方債	—	9	1,243	—	530	—	—	1,782
	社債	63,270	272,701	65,219	7,648	2,061	—	—	410,901
	株式	—	—	—	—	—	—	448,013	448,013
	その他の証券	55,464	160,570	58,173	54,871	64,641	47,582	88,685	529,988
	うち外国債券	33,822	134,260	55,353	48,184	57,073	44,396	—	373,089
うち外国株式	79	—	—	—	—	—	68,937	69,017	
平成 22 年度 中間 期末	国債	540,356	821,225	305,067	—	111,375	—	—	1,778,025
	地方債	—	1,258	—	543	—	—	—	1,802
	社債	215,356	150,155	18,800	6,041	2,148	—	—	392,501
	株式	—	—	—	—	—	—	439,442	439,442
	その他の証券	42,732	162,702	47,273	60,100	37,511	25,459	101,555	477,334
	うち外国債券	35,918	142,254	43,090	53,652	36,877	24,409	—	336,201
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	75,196	75,196	
平成 21 年度 末	国債	131,003	1,486,373	676,011	—	25,298	42,881	—	2,361,568
	地方債	—	1,256	1,243	530	530	—	—	1,787
	社債	143,065	219,241	24,804	6,935	2,057	—	—	396,104
	株式	—	—	—	—	—	—	441,094	441,094
	その他の証券	57,010	137,163	33,690	57,544	37,467	55,491	95,600	473,968
	うち外国債券	43,290	117,735	29,401	51,110	36,189	54,441	—	332,168
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	75,138	75,138	

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,214,486	—	2,214,486	2,078,077	—	2,078,077	2,252,958	—	2,252,958
地方債	1,715	—	1,715	1,728	—	1,728	1,720	—	1,720
社債	426,426	—	426,426	402,099	—	402,099	418,816	—	418,816
株式	450,983	—	450,983	443,501	—	443,501	449,485	—	449,485
その他の証券	69,371	489,172	558,543	37,194	416,098	453,293	65,840	473,384	539,224
うち外国債券	—	385,159	385,159	—	316,642	316,642	—	373,251	373,251
うち外国株式	—	71,948	71,948	—	73,514	73,514	—	70,306	70,306
合計	3,162,982	489,172	3,652,154	2,962,601	416,098	3,378,700	3,188,820	473,384	3,662,205

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
実質業務純益ベース	6.28	14.52	3.76
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	5.41	11.31	6.61
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.41	11.31	6.61
業務純益ベース	4.90	5.53	4.55
当期純利益ベース	2.91	3.36	▲8.53

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
総資産経常利益率	0.06	0.12	▲0.42
資本経常利益率	1.13	2.21	▲7.91
総資産当期純利益率	0.16	0.19	▲0.45
資本当期純利益率	2.91	3.36	▲8.53

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

(単位:%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	57.58	197.69	61.63	60.89	86.36	62.06	62.03	129.88	64.35
期中平均預貸率	55.55	206.10	59.91	62.32	112.19	64.24	56.60	190.08	60.66
期末預証率	42.04	202.79	46.69	41.58	142.19	46.18	45.88	174.09	50.25
期中平均預証率	40.67	212.33	45.64	44.58	157.96	48.95	42.17	201.58	47.02

有価証券関係(単体)

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	26,276	▲12,577	14,672	▲3,611	18,039	4,432

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末					平成22年度中間期末					平成21年度末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額		うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額		うち損	貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
債券	498,210	502,966	4,756	7,847	3,091	413,042	422,271	9,228	10,019	▲791	479,542	487,714	8,171	9,284	1,112
国債	373,367	377,948	4,581	4,581	—	293,243	298,750	5,506	5,506	—	353,322	357,982	4,659	4,659	0
社債	70,367	71,961	1,594	1,594	—	69,496	70,579	1,083	1,083	—	70,432	71,823	1,390	1,390	0
その他	54,475	53,056	▲1,419	1,672	3,091	50,302	52,941	2,638	3,429	▲791	55,796	57,907	2,120	3,233	1,112

(注) 1. 「時価」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	12,848	9,871	▲2,977	97,801	49,165	▲48,636	97,801	100,312	2,511
子会社株式	12,848	9,871	▲2,977	97,801	49,165	▲48,636	97,801	100,312	2,511

(注) 「時価」は、各(中間)期末日における市場価格に基づいています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末					平成22年度中間期末					平成21年度末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	13,715	11,968	▲1,747	983	2,730	13,694	9,329	▲4,365	140	4,505	13,302	10,951	▲2,351	499	2,851
債券	1,979,561	1,986,104	6,542	7,501	958	1,810,924	1,809,589	▲1,335	3,799	5,135	2,336,958	2,335,705	▲1,252	6,428	7,681
国債	1,958,378	1,965,635	7,256	7,260	3	1,484,042	1,484,781	739	2,606	1,866	2,004,844	2,008,245	3,401	6,048	2,647
地方債	1,716	1,782	66	66	—	1,725	1,802	76	76	—	1,721	1,787	66	66	0
社債	19,466	18,686	▲779	175	955	325,157	323,005	▲2,151	1,117	3,268	330,392	325,671	▲4,720	313	5,033
その他	288,910	295,919	7,008	15,344	8,336	298,396	300,781	2,384	7,745	5,360	284,734	295,889	11,154	16,216	5,061
合計	2,282,187	2,293,991	11,804	23,829	12,025	2,123,016	2,119,700	▲3,315	11,685	15,001	2,634,995	2,642,545	7,550	23,144	15,594

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づき時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。
3. 「その他」は主として外国債券です。
4. 平成21年度末及び平成22年度中間期末の「その他」には、売買目的以外のその他の買入金銭債権のうち、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い当年度末より時価評価されているものが含まれています。
上記の表に含まれるその他の買入金銭債権の貸借対照表計上額及び評価差額は、平成21年度末はそれぞれ8,433百万円、91百万円(益)、平成22年度中間期末はそれぞれ6,286百万円、10百万円(損)です。
5. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。
また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成21年度中間期末は6百万円、平成21年度末は6百万円、平成22年度中間期末は2,052百万円の減損処理を行っています。

有価証券関係(単体)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			平成21年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券									
株式				1,017	20	0	3,663	254	—
債券				1,603,306	8,729	218	1,284,114	5,626	68
国債				1,574,003	8,566	1	1,231,037	5,356	1
地方債				9,500	3	19	20,865	6	29
社債				19,802	159	198	32,212	262	37
その他				92,523	9,713	—	196,976	22,291	456
合計	828,872	17,916	143	1,696,847	18,462	219	1,484,755	28,172	525

時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
子会社株式及び関連会社株式	474,618	392,755	390,517
子会社株式	474,028	389,711	289,927
関連会社株式	589	3,044	589
その他有価証券	442,481	69,481	68,507
非上場株式	6,894	6,760	6,791
非上場地方債	—	—	—
非上場社債	321,847	—	—
非上場外国証券	51,450	20,978	23,426
その他	62,288	41,741	38,289

(注) 平成21年度末から「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用したことに伴い、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債及び一部の外国証券が、平成21年度末及び平成22年度中間期末においては、時価評価されて「その他有価証券で時価のあるもの」に含まれています。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	427,560	▲19,289	325,764	▲38,307	368,864	▲32,459

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末				平成21年度末						
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	117,406	117,406	—	—	—	87,065	87,065	—	—	—	94,602	94,602	—	—	—

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づき計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権関係(単体)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	13,538	▲873	10,408	▲849	12,340	▲852

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
評価差額	4,312	▲9,402	361
その他有価証券	11,830	▲3,164	7,671
満期保有目的の債券	▲7,518	▲6,238	▲7,309
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	974	—	0
その他有価証券評価差額金	3,337	▲9,402	361

- (注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成21年度中間期末(益)26百万円、平成21年度末(益)121百万円、平成22年度中間期末(益)151百万円)が含まれています。また、平成21年度末及び平成22年度中間期末の「その他有価証券」の評価差額には、その他の買入金銭債権にかかる評価差額がそれぞれ(益)91百万円、(損)10百万円が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成22年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	70,206	▲93	▲93
取引所	金利オプション	26,078	5	▲24
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	11,783,809	57,514	57,514
	金利スワップション	3,703,169	▲46,433	▲36,778
	金利オプション	252,176	▲231	▲422
	その他	—	—	—
合計			10,761	20,196

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成21年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	19,621	4,842	▲50	▲50	23,310	1,136	▲211	▲211
取引所	買建	4,909	405	▲12	▲12	6,240	1,144	147	147
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	3,907,054	3,163,590	105,162	105,162	4,521,919	3,631,034	91,968	91,968
	受取変動・支払変動	3,059,619	2,331,650	▲66,777	▲66,777	3,296,378	2,540,247	▲57,372	▲57,372
	受取変動・支払変動	714,783	536,670	1,603	1,603	732,076	491,287	485	485
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	799,837	506,302	▲36,787	▲13,393	1,059,851	549,351	▲25,168	▲8,066
	買建	1,212,487	1,058,954	7,492	▲6,147	1,596,240	1,354,115	▲14,587	▲21,023
	金利オプション	94,161	64,961	▲312	333	101,795	87,602	▲310	318
	買建	128,361	56,161	13	▲1,007	128,902	120,902	55	▲664
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				10,330	19,709			▲4,993	5,581

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基つき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成22年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,488百万円及び3,024百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

通貨関連取引

		(単位:百万円)		
		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,358,891	▲38,269	▲38,269
	為替予約	3,035,789	19,708	19,708
	通貨オプション	13,498,351	2,248	26,217
	その他	—	—	—
合計			▲16,311	7,656

		平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—
取引所	買建	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	595,947	445,095	▲7,515	671,758	451,296	8,069
	為替予約	1,284,028	399,822	100,336	1,473,800	457,316	15,794
	買建	1,256,600	524,525	▲87,978	1,381,546	573,041	▲6,436
	買建	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	5,734,458	3,105,699	▲132,798	6,529,980	3,034,586	▲170,493
	買建	6,003,131	3,190,948	116,356	6,713,695	3,034,846	142,679
	買建	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
合計				▲11,599			▲10,386
				▲14,803			33,661

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引や外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

		(単位:百万円)		
		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	24,019	▲473	▲473
取引所	株式指数オプション	151,191	5,820	5,394
	個別株オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	124,279	6,087	102
	有価証券店頭指数等スワップ	1,000	68	68
	その他	197,897	14,968	14,968
合計			26,472	20,061

		平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
金融商品	株式指数先物	1,378	—	19	2,251	—	▲45
取引所	買建	3,192	—	▲103	2,092	—	230
	株式指数オプション	136,860	66,960	▲6,534	126,470	51,910	▲5,580
	買建	129,708	67,430	8,779	124,055	62,130	12,192
	買建	—	—	—	—	—	—
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	230,993	138,618	▲18,638	156,457	85,052	▲13,574
	買建	243,619	142,853	20,756	164,007	94,662	15,874
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率支払	1,000	1,000	14	1,000	1,000	46
	その他	27,551	25,681	▲5,031	29,522	26,375	▲5,783
	買建	157,980	150,570	15,124	163,185	156,778	18,461
合計				14,384			21,821
				11,801			10,353

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品	債券先物	13,704	8	8
取引所	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			8	8

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
金融商品	債券先物	849	—	▲10	1,935	—	0
取引所	買建	—	—	—	2,074	—	▲1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
合計				▲10			▲0
				▲10			▲0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成21年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,023,961	9,720	9,720
	その他	—	—	—
合計			9,720	9,720

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	769,630	571,864	▲5,909	939,686	687,654	▲9,621
	買建	746,268	508,517	6,060	894,637	688,127	9,343
	その他	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
合計				151			▲278
				151			▲278

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

			(単位:百万円)					
			平成22年度中間期末			平成21年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・変動支払 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	413,125	266,900	22,926	457,590	303,900	19,076
			406,551	345,178	▲18,464	695,506	396,966	▲12,091
			合計		4,461	6,985		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

			(単位:百万円)					
			平成22年度中間期末			平成21年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ 受取固定・変動支払	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	612,647	275,031	▲30,397	786,170	405,899	▲45,309
			合計		▲30,397	▲45,309		

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・ 該当会社はありません。
- ・ 非連結子会社85社のうち大半はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

2. 自己資本の構成に関する事項

- ・ 自己資本の構成および金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P45)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P76)に記載しております。
- ・ 繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・ 準補完的項目は該当がございません。

3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	31,296	31,296	26,661	26,661
アプラスフィナンシャル子会社 ^(注)	41	—	39	—
昭和リース子会社	1,403	—	1,252	—
新生フィナンシャルグループ	42,557	—	38,467	—
その他	5,858	—	6,265	—

(注) アプラスフィナンシャル子会社の内、(株)アプラス、(株)アプラスパーソナルローン、全日信販(株)は内部格付手法を適用しております。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	204,804	215,386	193,480	199,086
特定貸付債権 ^(注2)	264,724	262,960	278,173	276,504
ソブリン向け	8,298	8,265	8,592	8,560
金融機関等向け	18,395	16,732	15,972	14,487
居住用不動産向け	3,564	—	3,565	—
適格リボルビング型リテール向け	65,054	—	62,697	—
その他リテール向け	155,580	—	150,561	—
株式等	25,378	157,068	29,884	161,711
みなし計算(ファンド等)	30,195	22,958	27,058	20,408
証券化 ^(注3)	68,578	74,775	56,836	66,544
(うち自己資本控除とした額)	(32,779)	(32,684)	(33,294)	(33,242)
購入債権	98,803	98,803	79,381	79,381
その他資産等	6,689	2,707	6,563	2,387
合計	950,067	859,659	912,767	829,071

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュフローのみに依存する債権を指します。
3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	18,181	21,724	23,464	26,376
PD/LGD方式	6,410	133,688	5,699	133,706
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	786	1,656	720	1,628
合計	25,378	157,068	29,884	161,711

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	3,363	3,363	2,792	2,792
告示第167条第2項に該当	23,400	14,921	21,488	13,903
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト400%)	2,119	3,575	1,761	2,968
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト1,250%)	1,311	1,097	1,015	743
合計	30,195	22,958	27,058	20,408

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	7,212	6,804	6,089	5,637
金利リスク	5,243	4,889	4,520	4,081
株式リスク	12	11	6	6
外国為替リスク	1,956	1,903	1,563	1,549
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	5,932	5,728	7,209	7,003

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	46,036	14,217	41,795	13,262

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	8.35%	11.44%	8.94%	11.97%
基本的項目比率	6.35%	9.04%	6.97%	9.61%

ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	550,801	434,058	514,047	410,232
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	308,884	289,672	287,233	273,131

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位:百万円)

	平成21年度末				平成22年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	403,154	395,550	—	3,935	399,405	394,886	0	4,519
農林漁業	3,028	3,028	—	—	2,862	2,862	—	—
鉱業	3,677	3,677	—	—	3,009	3,009	—	—
建設業	28,627	28,590	36	—	26,287	26,251	36	—
電気ガス水道	46,967	46,878	35	53	37,892	37,812	35	44
情報通信	39,595	39,595	—	—	36,843	36,842	—	1
運輸業	293,660	269,572	4,030	20,057	302,254	265,354	12,401	24,498
卸小売業	185,299	184,881	—	417	168,237	167,799	—	437
金融保険	1,230,819	1,144,231	54,011	32,576	1,124,796	1,017,476	53,219	54,100
不動産業	1,185,290	891,158	290,498	3,633	1,044,692	712,258	329,393	3,039
各種サービス	481,540	450,345	27,561	3,633	509,261	480,357	26,119	2,784
国・地方公共団体	2,512,322	148,930	2,363,391	—	1,921,514	141,651	1,779,862	—
個人	2,807,124	2,806,521	—	602	2,564,889	2,564,175	—	713
その他	6,142	2,409	3,732	—	20,650	2,097	18,552	—
国内小計	9,227,249	6,415,373	2,746,966	64,909	8,162,598	5,852,836	2,219,622	90,139
海外	845,171	322,674	224,160	298,335	816,557	297,946	253,882	264,728
連結計	10,072,421	6,738,048	2,971,127	363,245	8,979,155	6,150,783	2,473,504	354,868
1年以内	2,144,783	1,770,529	306,332	67,921	2,425,945	1,570,266	793,270	62,409
1~3年	3,575,676	1,621,216	1,800,557	153,902	2,748,269	1,470,867	1,115,406	161,996
3~5年	1,929,382	1,152,899	712,365	64,117	1,482,491	1,063,742	364,028	54,720
5年超	1,553,625	1,333,742	142,579	77,303	1,515,716	1,259,058	180,915	75,742
期限なし	868,953	859,661	9,291	—	806,732	786,848	19,884	—
連結計	10,072,421	6,738,048	2,971,127	363,245	8,979,155	6,150,783	2,473,504	354,868

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位:百万円)

	平成21年度末				平成22年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	317,221	309,617	—	3,935	319,043	314,523	0	4,519
農林漁業	2,500	2,500	—	—	2,400	2,400	—	—
鉱業	3,090	3,090	—	—	2,569	2,569	—	—
建設業	7,563	7,563	—	—	5,024	5,024	—	—
電気ガス水道	46,758	46,670	35	53	37,682	37,602	35	44
情報通信	20,557	20,557	—	—	20,439	20,437	—	1
運輸業	275,914	251,826	4,030	20,057	284,395	247,494	12,401	24,498
卸小売業	117,168	116,750	—	417	106,556	106,119	—	437
金融保険	1,624,860	1,528,434	54,011	42,415	1,454,885	1,361,370	60,752	32,762
不動産業	1,158,772	864,640	290,498	3,633	1,018,904	686,471	329,393	3,039
各種サービス	431,391	399,575	27,665	4,150	457,482	428,443	26,223	2,815
国・地方公共団体	2,501,521	138,165	2,363,356	—	1,911,157	131,330	1,779,827	—
個人	884,632	884,029	—	602	746,339	745,626	—	713
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
国内小計	7,391,953	4,573,421	2,743,266	75,265	6,366,881	4,089,413	2,208,634	68,833
海外	857,346	316,387	241,539	299,419	825,671	291,611	269,058	265,000
銀行計	8,249,299	4,889,808	2,984,806	374,685	7,192,552	4,381,025	2,477,693	333,834
1年以内	2,261,047	1,880,339	306,558	74,149	2,489,203	1,632,966	793,495	62,741
1~3年	3,013,788	1,056,547	1,800,557	156,684	2,202,252	938,649	1,115,406	148,196
3~5年	1,529,402	750,665	712,365	66,371	1,082,493	670,197	364,028	48,267
5年超	1,317,201	1,079,762	159,958	77,480	1,269,350	998,630	196,091	74,628
期限なし	127,858	122,492	5,366	—	149,253	140,581	8,671	—
銀行計	8,249,299	4,889,808	2,984,806	374,685	7,192,552	4,381,025	2,477,693	333,834

(注) 1. 購入債権を除く
2. 株式等エクスポージャーを除く
3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)

(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4,905	1,578	14,584	11,356
農林漁業	68	—	63	—
鉱業	31	—	—	—
建設業	853	11	833	11
電気ガス水道	1	—	—	—
情報通信	1,761	564	1,785	546
運輸業	19,679	19,217	18,581	18,277
卸小売業	1,101	39	961	39
金融保険	50,967	50,876	49,310	48,937
不動産業	311,791	300,549	300,711	290,684
各種サービス	6,893	2,879	7,761	4,195
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	174,847	7,355	174,343	9,208
その他	3,948	2,227	468	—
国内小計	576,851	385,301	569,405	383,258
海外	37,799	40,531	41,989	44,434
合計	614,650	425,832	611,394	427,692

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成21年度末			平成22年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	105,619	22,304	127,923	105,619	6,445	112,064	112,064	19,235	131,299
個別	261,108	▲9,186	251,922	261,108	20,972	282,080	282,080	7,430	289,510
特海債	14	▲1	13	14	▲1	13	13	▲1	12
合計	366,741	13,119	379,860	366,741	27,416	394,157	394,157	26,664	420,823

<単体>

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末			平成21年度末			平成22年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	65,544	▲1,833	63,711	65,544	▲14,867	50,677	50,677	11,528	62,205
個別	124,696	▲16,191	108,505	124,696	23,627	148,323	148,323	8,700	157,023
特海債	14	▲1	13	14	▲1	13	13	▲1	12
合計	190,255	▲18,025	172,230	190,255	8,759	199,013	199,013	20,229	219,242

(地域別・連結)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末				平成21年度末				平成22年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	324,627	109,199	215,428	—	342,156	94,550	247,606	—	375,700	121,975	253,725	—
海外	55,232	18,724	36,494	13	52,000	17,513	34,474	13	45,122	9,324	35,785	12
合計	379,860	127,923	251,922	13	394,157	112,064	282,080	13	420,823	131,299	289,510	12

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末				平成21年度末				平成22年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	117,192	45,181	72,010	—	147,210	33,361	113,848	—	174,602	53,363	121,238	—
海外	55,037	18,529	36,494	13	51,803	17,316	34,474	13	44,639	8,841	35,785	12
合計	172,230	63,711	108,505	13	199,013	50,677	148,323	13	219,242	62,205	157,023	12

定量的な開示事項(続き)

(業種別)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末		平成21年度末		平成22年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	8,942	2,954	11,556	4,587	17,691	11,149
農林漁業	94	18	100	25	108	42
鉱業	131	21	37	14	91	31
建設業	1,896	386	1,948	275	1,762	46
電気ガス水道	178	169	112	109	93	91
情報通信	1,502	527	2,336	457	2,374	434
運輸業	6,919	6,029	7,247	6,467	8,569	7,360
卸小売業	5,002	882	4,149	847	4,070	919
金融保険	23,183	30,885	33,059	32,728	38,491	40,668
不動産業	51,329	43,121	75,773	70,159	86,644	80,801
各種サービス	15,410	3,545	12,099	4,601	14,695	4,716
国・地方公共団体	118	—	112	—	104	—
個人	187,726	6,411	171,309	5,698	177,047	7,102
その他	21,405	21,233	21,386	21,235	21,841	21,236
海外	55,232	55,037	52,000	51,803	45,122	44,639
分類困難	785	—	927	—	2,114	—
合計	379,860	172,230	394,157	199,013	420,823	219,242

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成21年度		平成22年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	2	—	401	—	187	—
農林漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	8	—	0	—
建設業	632	625	776	649	48	—
電気ガス水道	—	—	—	—	—	—
情報通信	45	—	71	—	13	—
運輸業	3	0	1,007	936	18	—
卸小売業	210	147	327	147	60	—
金融保険	1,824	1,824	7,307	7,307	1,981	1,981
不動産業	1,462	1,462	6,015	6,004	4,143	4,136
各種サービス	166	27	320	27	255	118
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	61,137	329	127,199	120	47,257	493
その他	—	—	3	—	—	—
海外	—	—	2,387	2,387	—	—
分類困難	0	—	—	—	—	—
合計	65,485	4,417	145,828	17,581	53,966	6,730

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成21年度末				平成22年度中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	352	8,582	—	—	20	9,092	—	—
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	61,624	10	—	—	60,201	0	—	—
35%	—	668,179	—	664,386	—	560,981	—	557,245
50%	921	13,557	—	1,561	27,985	14,900	—	1,315
75%	—	857,511	—	206,127	—	737,331	—	176,162
100%	1,244	105,858	—	2,499	119	117,330	—	4,067
150%	1	7,199	—	532	—	5,533	—	928
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,144	1,660,899	—	875,107	88,326	1,445,170	—	739,718

定量的な開示事項(続き)

へ。内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	44,981	44,275	42,066	42,066
70%	151,928	149,427	73,689	71,505
90%	63,386	63,386	19,089	19,089
115%	189,527	189,527	6,445	6,445
250%	144,177	138,782	306,367	301,125
0%(デフォルト)	160,195	160,195	175,554	175,554
合計	754,197	745,594	623,213	615,788

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	93	93	—	—
95%	7,973	7,973	7,969	7,969
120%	9,000	9,000	—	—
140%	13,750	13,750	4,997	4,997
250%	95,789	95,789	102,949	102,949
0%(デフォルト)	140,477	140,477	121,194	121,194
合計	267,084	267,084	237,110	237,110

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	791	627	631	466
400%	53,008	63,574	68,702	77,411
合計	53,799	64,201	69,334	77,877

ト。内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	25.55%	17,301	—	0.03%	45.00%	25.72%	15,587	—
1	0.03%	45.00%	21.55%	39,456	—	0.03%	45.00%	20.04%	40,561	—
2	0.06%	44.32%	19.94%	156,489	40,585	0.06%	44.37%	18.99%	136,161	40,646
3	0.15%	44.90%	36.67%	497,548	56,959	0.15%	44.91%	35.52%	512,700	59,486
4	0.42%	44.86%	57.37%	441,643	75,471	0.39%	44.82%	55.18%	462,564	67,338
5	1.31%	44.69%	85.62%	505,375	40,881	1.21%	44.30%	87.75%	188,153	26,985
6	3.12%	41.32%	112.00%	177,508	15,559	3.14%	40.59%	108.58%	134,262	10,686
9A	12.20%	46.71%	209.44%	234,823	17,853	11.46%	46.01%	211.99%	309,609	36,303
デフォルト	100.00%	44.32%	—	75,568	297	100.00%	45.89%	—	71,851	1,052

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,947,411	—	0.00%	45.00%	—	2,397,681	7,500
1	0.01%	45.00%	8.05%	47,312	37	0.01%	45.00%	8.22%	95,705	33
2	0.06%	45.00%	26.74%	119,531	918	0.06%	45.00%	26.29%	138,799	883
3	0.10%	44.97%	37.47%	145,697	2,871	0.10%	44.97%	35.14%	134,232	2,363
4	0.41%	45.00%	82.26%	4,529	74	0.36%	45.00%	72.90%	5,022	33
5	0.96%	45.00%	71.74%	5	—	0.89%	45.00%	69.58%	7	617
6	3.52%	45.00%	116.02%	0	—	—	—	—	—	—
9A	12.20%	45.00%	197.22%	301	—	11.46%	45.00%	231.38%	1,025	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	53	—	100.00%	45.00%	—	52	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	17.62%	38,412	1	0.03%	45.00%	16.14%	38,234	2
1	0.03%	45.00%	7.58%	13	—	0.03%	45.00%	7.58%	16	—
2	0.06%	45.15%	21.10%	171,354	193,619	0.06%	45.15%	19.81%	176,115	189,417
3	0.12%	45.52%	29.53%	166,206	133,988	0.11%	45.61%	27.42%	149,555	98,116
4	0.37%	45.00%	58.93%	10,027	5,937	0.35%	45.00%	52.26%	12,385	5,652
5	1.31%	45.00%	101.35%	874	2,132	1.27%	45.00%	94.39%	1,308	1,788
6	3.39%	45.00%	152.92%	12,302	663	3.55%	45.00%	163.80%	9,719	152
9A	12.20%	45.03%	223.90%	1,141	688	11.46%	45.02%	221.96%	1,815	784
デフォルト	100.00%	45.00%	—	—	150	100.00%	45.00%	—	—	150

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	25.55%	17,301	—	0.03%	45.00%	25.73%	15,575	—
1	0.03%	45.00%	21.56%	39,308	135	0.03%	45.00%	20.10%	40,354	—
2	0.06%	44.29%	20.20%	147,409	40,635	0.06%	44.36%	18.76%	133,789	40,646
3	0.15%	44.89%	36.71%	487,235	56,959	0.15%	44.91%	34.81%	491,111	59,486
4	0.44%	44.91%	53.92%	722,353	77,423	0.44%	44.88%	54.72%	711,161	67,890
5	1.37%	44.68%	85.85%	490,882	40,881	1.38%	44.37%	89.09%	212,127	26,860
6	3.21%	40.25%	111.78%	128,407	21,130	3.27%	38.83%	107.08%	88,304	15,296
9A	12.20%	46.54%	206.41%	262,358	17,918	11.46%	46.03%	209.39%	302,380	36,303
デフォルト	100.00%	44.29%	—	73,122	297	100.00%	45.91%	—	70,147	1,052

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,928,349	—	0.00%	45.00%	—	2,387,119	7,500
1	0.01%	45.00%	8.05%	47,312	37	0.01%	45.00%	8.22%	95,705	33
2	0.06%	45.00%	27.07%	116,694	918	0.06%	45.00%	26.58%	135,909	883
3	0.10%	44.97%	37.47%	145,679	2,871	0.10%	44.97%	35.14%	134,232	2,363
4	0.41%	45.00%	82.26%	4,529	74	0.36%	45.00%	72.90%	5,022	33
5	0.96%	45.00%	71.74%	5	—	0.89%	45.00%	69.58%	7	617
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	12.20%	45.00%	197.22%	301	—	11.46%	45.00%	231.38%	1,025	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	53	—	100.00%	45.00%	—	52	—

定量的な開示事項(続き)

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末					平成22年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	18.55%	35,176	1	0.03%	45.00%	17.60%	32,657	2
1	0.03%	45.00%	7.58%	13	—	0.03%	45.00%	7.58%	16	—
2	0.06%	45.15%	21.18%	163,430	193,619	0.06%	45.15%	19.84%	173,627	189,417
3	0.11%	45.76%	31.63%	72,163	133,702	0.10%	45.87%	29.19%	75,453	97,897
4	0.30%	45.00%	47.35%	20,701	21,147	0.34%	45.00%	52.15%	9,394	18,189
5	1.43%	45.00%	112.65%	—	2,132	1.30%	45.00%	105.31%	—	1,788
6	3.49%	45.00%	161.27%	10,248	663	3.56%	45.00%	164.55%	9,599	152
9A	12.20%	45.04%	235.02%	685	688	11.46%	45.03%	230.89%	812	784
デフォルト	100.00%	45.00%	—	—	150	100.00%	45.00%	—	—	150

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末				平成22年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	5,431	0.06%	90.00%	200.02%	4,066
3	0.18%	90.00%	200.24%	2,220	0.17%	90.00%	200.29%	2,001
4	0.48%	90.00%	269.25%	4,026	0.53%	90.00%	283.02%	2,744
5	1.68%	90.00%	389.76%	8,087	1.57%	90.00%	381.33%	6,075
6	2.63%	90.00%	418.42%	1,385	2.56%	90.00%	425.87%	1,340
9A	12.20%	90.00%	330.44%	2,974	11.46%	90.00%	366.73%	4,134
デフォルト	100.00%	90.00%	—	29	100.00%	90.00%	—	19

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成21年度末				平成22年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	5,431	0.06%	90.00%	200.02%	4,066
3	0.19%	90.00%	200.00%	2,215	0.17%	90.00%	200.00%	1,995
4	0.43%	90.00%	277.06%	431,807	0.51%	90.00%	278.78%	430,304
5	1.73%	90.00%	408.21%	6,708	1.62%	90.00%	402.11%	4,838
6	2.34%	90.00%	447.73%	9,959	3.41%	90.00%	485.19%	8,331
9A	12.20%	90.00%	671.67%	35,668	11.46%	90.00%	653.51%	36,988
デフォルト	100.00%	90.00%	—	325	100.00%	90.00%	—	810

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成21年度末						平成22年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	1.29%	72.13%	100.54%	15,876	12,093	—	1.41%	72.89%	103.13%	14,383	10,942	—
延滞	80.31%	50.10%	115.10%	6	302	—	79.01%	51.70%	126.03%	4	284	—
デフォルト	100.00%	60.14%	—	967	335	—	100.00%	59.58%	—	1,140	488	—

定量的な開示事項(続き)

＜適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー＞

(単位:百万円)

プール区分	平成21年度末							平成22年度中間期末						
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値
非延滞	5.30%	85.68%	99.11%	137,924	23,062	2,723,960	0.85%	5.18%	85.86%	96.56%	129,541	22,214	2,449,414	0.91%
延滞	77.57%	87.28%	156.22%	5,066	—	—	—	74.96%	87.55%	170.97%	4,312	—	—	—
デフォルト	100.00%	85.78%	—	46,701	—	—	—	100.00%	85.70%	—	46,711	—	—	—

＜その他リテール向けエクスポージャー＞

(単位:百万円)

プール区分	平成21年度末							平成22年度中間期末						
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント未引出額	未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値
非延滞	2.61%	61.60%	76.16%	328,363	728,336	206,902	1.16%	2.51%	61.99%	76.11%	325,872	700,388	203,797	1.46%
延滞	81.51%	59.37%	81.98%	8,681	3,535	—	—	81.09%	60.53%	84.43%	7,732	3,568	—	—
デフォルト	100.00%	58.50%	—	106,171	1,065	—	—	100.00%	58.06%	—	105,110	568	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
損失実績値(a)	14,177	33,525
損失推計値(b)	11,863	15,179
差異(b-a)	▲2,313	▲18,345

- ・ 上記は対象期間(1年) 期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下) 損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。
- ・ 平成22年度中間期末においては、スペシャルティ・ファイナンス業務に係る信用コスト追加計上などにより、損失実績値と損失推計値の間に大幅な乖離が生じております。

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	19,784	149,900	16,378	158,550
ソブリン向け	—	107	—	80
金融機関等向け	—	—	—	—
合計	19,784	150,007	16,378	158,630

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	214,332	214,332	182,537	182,537
事業法人向け	56,088	56,088	47,413	47,413
ソブリン向け	86,939	86,939	66,629	66,629
金融機関等向け	71,305	71,305	68,495	68,495
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

定量的な開示事項(続き)

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・ 下表参照

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・ 下表参照

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・ 該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額

・ 該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・ 下表参照

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	740,072	745,564	793,288	801,887
グロスのアドオンの額	344,670	333,692	301,523	285,536
グロスの与信相当額	1,084,742	1,079,257	1,094,812	1,087,423
外国為替関連取引	563,393	564,916	575,291	575,804
金利関連取引	242,566	242,803	277,534	277,989
株式関連取引	43,392	40,880	30,556	26,550
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	235,232	230,498	211,374	207,023
その他	159	159	55	55
ネットによる与信相当額削減額	689,615	704,412	739,888	753,534
ネットの与信相当額	395,127	374,844	354,923	333,889
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	395,127	374,844	354,923	333,889

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	600,186	688,750	577,204	650,566
マルチ・ネーム	294,450	245,936	169,063	119,064

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	12,058	12,058	8,324	8,324

定量的な開示事項(続き)

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末	平成22年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	291,931	397,044
消費者ローン	42,404	18,529
商業用不動産ローン	39,346	30,805
事業法人向け貸出債権	33,614	29,954
その他	33	27
合計	407,330	476,361

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末	平成22年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	291,931	397,044
消費者ローン	439,372	416,511
商業用不動産ローン	39,346	30,805
事業法人向け貸出債権	33,614	29,954
その他	383,263	216,489
合計	1,187,527	1,090,805

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末	平成22年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
事業法人向け貸出債権	30,100	30,100
合計	30,100	30,100

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末	平成22年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,600	5,429
消費者ローン	2	86
商業用不動産ローン	24,594	22,354
事業法人向け貸出債権	33,614	29,954
その他	—	—
合計	63,812	57,825

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末	平成22年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,600	5,429
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	24,594	22,354
事業法人向け貸出債権	33,614	29,954
その他	—	—
合計	63,809	57,738

定量的な開示事項(続き)

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
事業法人向け貸出債権	—	—
合計	—	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	10,040	130,626
消費者ローン	42,404	18,529
商業用不動産ローン	2,706	2,679
事業法人向け貸出債権	29,672	26,058
その他	—	—
合計	84,823	177,894

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	10,040	130,626
消費者ローン	253,008	269,300
商業用不動産ローン	2,706	2,679
事業法人向け貸出債権	29,672	26,058
その他	309,219	171,996
合計	604,647	600,661

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
事業法人向け貸出債権	13,353	6,890
合計	13,353	6,890

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	30,290	182	26,649	160
12%超20%以下	6,146	104	107,105	1,816
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	9,871	788	25,957	2,168
100%超250%以下	35,661	3,860	15,305	1,579
250%超425%以下	74	16	33	7
425%超	2,778	1,482	2,841	1,533
合計	84,823	6,434	177,894	7,266

定量的な開示事項(続き)

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	456,818	4,150	442,946	4,140
12%超20%以下	12,446	211	113,405	1,923
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	129,400	6,652	5,400	343
75%超100%以下	3,275	277	22,929	1,944
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	2,706	1,434	15,979	8,751
合計	604,647	12,726	600,661	17,103

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	—	—	—	—
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	13,353	746	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	6,890	739
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
合計	13,353	746	6,890	739

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,337	9,337	9,406	9,406
消費者ローン・割賦債権	65	—	28	—
商業用不動産ローン	0	0	0	0
その他	—	—	—	—
合計	9,402	9,337	9,434	9,406

(6) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	1,052	1,052	3,048	3,048
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	185	185	185	185
その他	29	—	23	—
合計	1,267	1,237	3,257	3,233

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、当中間期は該当ございません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略及び当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
 ・ 自らの住宅ローン1,403億円につき証券化を行い、優先部分198億円を第三者に売却のうえ、483百万円の売却益を認識しております。

(9) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 ・ 該当ありません。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	17,277	11,948
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	87,147	75,409
事業法人向け貸出債権	55,262	42,430
その他	145,806	105,737
合計	305,494	235,526

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	17,277	11,948
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	87,147	75,409
事業法人向け貸出債権	55,262	42,430
その他	145,806	92,840
合計	305,494	222,628

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	186,188	1,555	141,064	1,080
12%超20%以下	22,701	298	11,881	158
20%超50%以下	10,163	354	5,463	109
50%超75%以下	12,872	818	10,173	647
75%超100%以下	1,268	107	1,149	97
100%超250%以下	28,605	4,376	30,849	4,130
250%超425%以下	8,227	2,310	34,915	9,510
425%超	35,465	18,817	29	16
合計	305,494	28,638	235,526	15,748

<単体>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	186,188	1,555	128,166	1,003
12%超20%以下	22,701	298	11,881	158
20%超50%以下	10,163	354	5,463	109
50%超75%以下	12,872	818	10,173	647
75%超100%以下	1,268	107	1,149	97
100%超250%以下	28,605	4,376	30,849	4,130
250%超425%以下	8,227	2,310	34,915	9,510
425%超	35,465	18,817	29	16
合計	305,494	28,638	222,628	15,672

定量的な開示事項(続き)

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	3,686	3,686	1,339	1,339
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	2,167	2,167	3,829	3,829
事業法人向け貸出債権	16,254	16,254	15,433	15,433
その他	—	—	—	—
合計	22,109	22,109	20,602	20,602

(4) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・ 該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	1,646	1,603	2,736	2,689
当期VaR 最高値	4,744	4,535	4,744	4,535
平均値	3,124	2,848	2,471	2,366
最低値	1,528	1,475	1,494	1,453

ロ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

・ 開示期間においては大幅に乖離した事例はございませんでした。

9. 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	791	627	631	466
上場株式等エクスポージャー以外	53,008	63,574	68,702	77,411
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	15,900	113,701	12,719	110,520
上場株式等エクスポージャー以外	8,263	378,423	7,671	376,824

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	2,771	2,445	182	176
償却額	4,595	4,552	114	9

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	105	▲189	▲3,654	▲4,557

定量的な開示事項(続き)

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
子会社・関連会社株式	—	2,511	—	▲48,636

ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	9,278	19,537	8,498	19,200

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	85,017	64,111	76,802	57,744

11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の平行移動による金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成21年度末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	110	44	235	481
米ドル	0	8	3	3
その他	1	4	7	7
合計	112	57	246	492

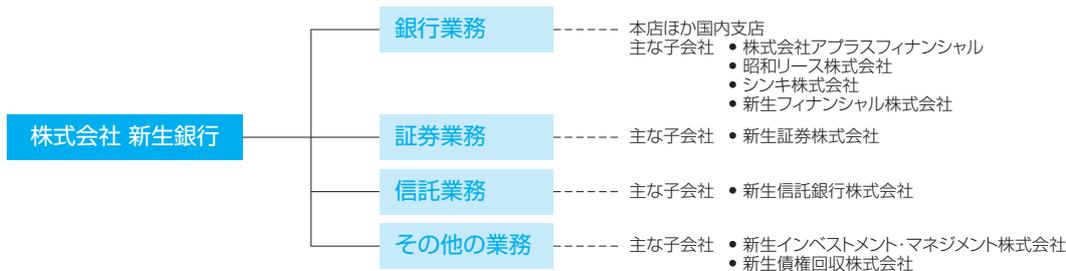
当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成22年9月末)

当行グループは、平成22年9月末現在、当行、子会社212社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社127社、非連結子会社85社)および関連会社21社(持分法適用関連会社。日盛金融控股股份有限公司等)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかる事業を行っております。

当行グループの主要な事業



主な連結子会社および持分法適用関連会社

(平成22年9月末)

名称	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円 別途記載の ものを除く)	設立年月日 (出資年月日)	当行グループが所有する 株式の議決権割合		
					うち当行分	うち当行 グループ会社 の持分	
主な国内子会社							
新生プロパティ ファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務	2,750	(平14. 3.26)	100.0%	100.0%	—
新生インフォメーション・ テクノロジー(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等 オペレーション受託業務	100	昭58. 8. 1	100.0%	100.0%	—
新生銀ファイナンス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	金銭債権売買関連業務	10	(平12. 9.29)	100.0%	100.0%	—
新生信託銀行(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	信託業務	5,000	平 8.11.27	100.0%	100.0%	—
新生証券(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	証券業務	8,750	平 9. 8.11	100.0%	100.0%	—
新生債権回収(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	サービス業務	500	平13.10.19	100.0%	—	100.0%
新生インベストメント・ マネジメント(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	資産運用業務	495	平13.12.17	100.0%	100.0%	—
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	事業持株会社	15,000	(平16. 9.28)	95.0%	95.0%	—
(株)アプラス	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務	15,000	(平21. 4.24)	100.0%	—	100.0%
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務	1,000	(平21. 4.24)	100.0%	—	100.0%
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務	1,000	(平18. 3.24)	97.3%	—	97.3%
昭和リース(株)	東京都江東区東雲一丁目7番12号	リース業務	29,360	(平17. 3.23)	97.0%	97.0%	—
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務	24,119	(平19.12.13)	100.0%	—	100.0%
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務	66,518	(平20. 9.22)	100.0%	99.8%	0.2%
主な海外子会社							
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務	2,100 千米ドル	昭51. 3.19	100.0%	100.0%	—
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務	3,000 千英ポンド	平16. 9.21	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	673,435 千米ドル	平18. 2. 7	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	497,084 千米ドル	平18. 3.14	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	36,013	平21. 3.11	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	9,107	平21. 3.11	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	9,008	平21. 9.10	100.0%	100.0%	—
主な持分法適用会社							
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区松江路68号8階	金融業務	25,816百万 ニュー台湾ドル	(平18. 7.21)	30.4%	—	30.4%
Hillcot Holdings Limited	Sofia House, 48 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社	11千米ドル	平14.11.27	49.9%	49.9%	—

資本の状況

(平成22年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注1)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでいます。

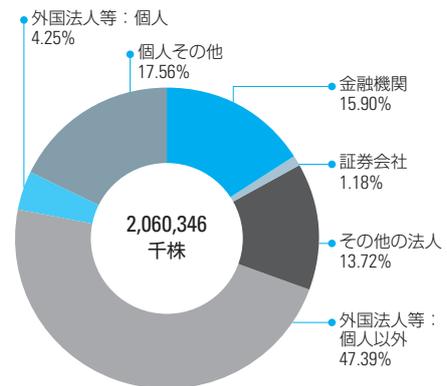
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	322,964	15.67%
2	預金保険機構	269,128	13.06%
3	株式会社整理回収機構	200,000	9.70%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	5.36%
5	株式会社新生銀行	96,427	4.68%
6	J. クリストファー フラワーズ	86,326	4.18%
7	CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT	61,896	3.00%
8	GOLDMAN,SACHS & CO.REG	37,817	1.83%
9	SANTANDER INVESTMENT SA,C.CENTRAL VALORES	36,398	1.76%
10	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS	33,290	1.61%
11	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,812	1.39%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,060,346	100.00%

(注) 1. 平成22年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の28.6%(562,429,693株)を保有しております。
2. 平成22年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の23.9%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

従業員の状況

	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末
連結			
従業員数	6,254人	6,116人	5,969人
単体			
従業員数	2,067	2,011	1,997
男性	1,115	1,085	1,086
女性	952	926	911
平均年齢	38歳 6カ月	39歳	39歳 6カ月
平均勤続年数	10年 1カ月	10年 7カ月	11年
平均給与月額	495千円	498千円	504千円
嘱託	237人	235人	211人
臨時従業員	3人	3人	171人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成22年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,546人です。
2. 「平均給与月額」は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

(平成22年12月1日現在)

42店舗(本支店30、出張所12)
リテールバンキングの店舗は新生フィナンシャルセンター(本支店)29、
新生コンサルティングスポット(出張所)12

北陸・甲信越

金沢支店

〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

近畿

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

大阪支店(法人取引のみ)

〒541-8515 大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7

梅田支店

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル1階

梅田支店 千里中央出張所

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

梅田支店 高槻出張所

〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 西宮北口出張所

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所

〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

広島支店

〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

高松支店

〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7



本店出張所(無人出張所)

(平成22年12月1日現在)

東京メトロ駅	全53カ所	(千葉県2、東京都51)
その他鉄道駅	全11カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府2、大阪府5、奈良県1)
その他	全76カ所	(宮城県1、埼玉県3、千葉県3、東京都34、神奈川県6、愛知県1、京都府1、大阪府17、兵庫県10)

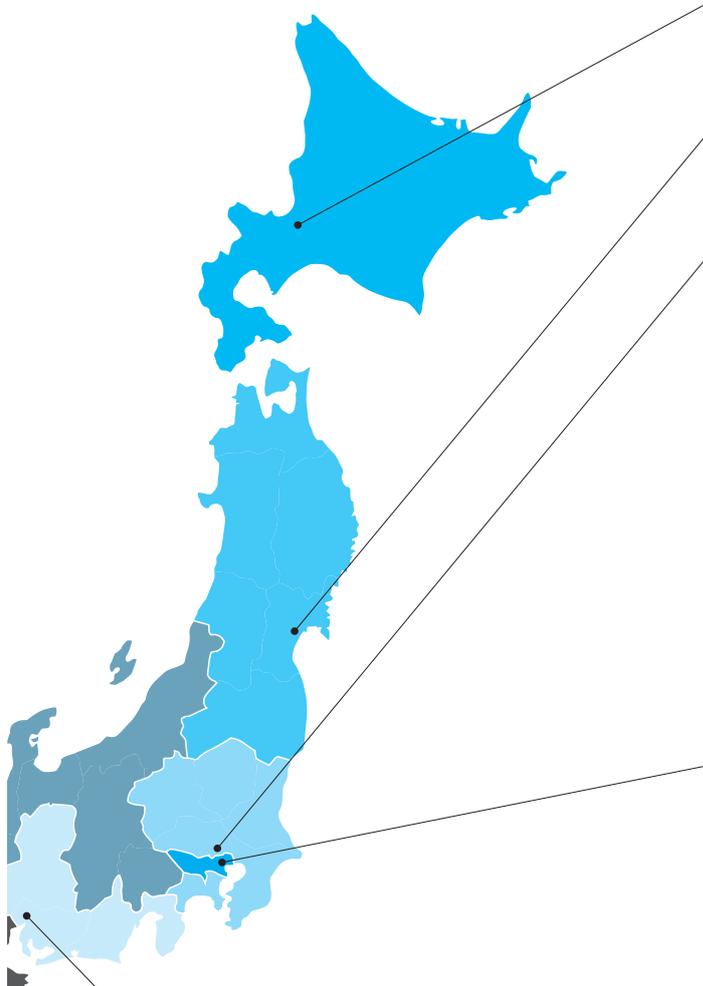
提携共同出張所

(平成22年12月1日現在)

セブン銀行共同出張所 全13,760カ所 (北海道855、青森県5、岩手県65、宮城県339、秋田県1、山形県138、福島県391、茨城県563、栃木県368、群馬県370、埼玉県950、千葉県828、東京都1,901、神奈川県996、新潟県359、富山県49、石川県23、福井県26、山梨県166、長野県381、岐阜県82、静岡県508、愛知県613、三重県44、滋賀県170、京都府192、大阪府623、兵庫県412、奈良県71、和歌山県44、鳥取県1、島根県9、岡山県208、広島県400、山口県241、徳島県1、香川県1、愛媛県2、高知県1、福岡県698、佐賀県143、長崎県89、熊本県210、大分県80、宮崎県141、鹿児島県1、沖縄県1)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし



北海道

札幌支店
〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

大宮支店
〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所
〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟2階

本店 千葉出張所
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17

柏支店
〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

ららぽーと支店
〒273-8530 千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーとTOKYO-BAY北館1階

ららぽーと支店 津田沼出張所
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店
〒220-8663 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

横浜支店 鎌倉出張所
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

藤沢支店
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
平成23年1月1日からの新住所
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

東京支店
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店
〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル6階、7階

池袋支店
〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店
〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店
〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

六本木ヒルズ支店
〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

六本木ヒルズ支店 表参道ヒルズ出張所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ同潤館3階

広尾支店
〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ2階

目黒支店
〒141-0021 東京都品川区上大崎2-13-30

二子玉川支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-1

二子玉川支店 自由が丘出張所
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

八王子支店
〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店
〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人・商品部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員状況、コーポレートガバナンス、株式情報、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダーなどの情報をご提供しています。また、株式、債券情報も掲載しています。

発行 平成22年12月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
TEL 03-5511-8303 FAX 03-4560-1706
(平成23年1月1日からの新住所)
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

株式会社新生銀行

〒100-8501

東京都千代田区内幸町二丁目1番8号

TEL: 03-5511-5111

(平成23年1月1日からの新住所)

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しております。